

令和元年度

液化石油ガス関係事故年報

(令和2年10月修正)

令和2年3月

経済産業省 産業保安グループ

目 次

I.	目的	1
II.	事故の定義等	1
1.	事故の定義	1
2.	事故の分類	2
3.	人的被害の分類	3
III.	L P ガス事故	3
1.	2019 年の事故発生状況	3
(1)	件数及び死傷者数	3
(2)	B 級以上事故	3
(3)	安全器具の設置率と事故発生状況	3
2.	事故発生状況の分析	4
(1)	C O 中毒事故	4
(2)	埋設管事故	4
(3)	質量販売先における事故件数	5
(4)	原因者別事故件数	5
(5)	建物用途別事故件数	5
(6)	現象別事故件数	5
(7)	発生箇所別事故件数	5
(8)	原因別事故件数	5
(9)	バルク供給先事故	5
(10)	その他	6
3.	2019 年 L P ガス事故の特徴について	7
4.	事故発生件数の推移	8
5.	L P ガス事故防止対策・施策	13
IV.	2019 年に発生した事故等の概要	47

1. B級事故の概要	47
2. 埋設管事故の概要	48
3. バルク供給に係る事故の概要	57
4. LPGガス事故（全事故）の概要	58
V. 充てん容器又は残ガス容器の喪失・盗難	87
1. 件数	87
2. 充てん容器又は残ガス容器の喪失・盗難の概要	88

I. 目的

本年報は L P ガスに係る事故のうち、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（以下「L P ガス法」という。）が適用される供給設備、消費設備の事故、すなわち、主に家庭・業務用の L P ガス消費先に係る事故（以下「L P ガス事故」という。）について、2019 年の事故を収録し、それらのデータを主に過去 9 年間（2010 年～2018 年）の数値と対比して解析を行ったものである。

なお本年報には、L P ガス事故に該当するか否かを含め調査中のものを含んでおり、事故件数等は今後変更となる場合がある。

II. 事故の定義等

1. 事故の定義

(1) L P ガス事故

- ① 漏えい 液化石油ガス（以下「L P ガス」という。）が漏えいしたもの。
(火災に至らず、かつ、中毒・酸欠等による人的被害のなかったものに限る。)
ただし、接合部等からの微量の漏えい（ネジ又はゴム管接合部等に石けん水を塗布した場合、気泡が発生する程度）は除く。
- ② 漏えい爆発 L P ガスが漏えいしたことにより、爆発が発生し、又は爆発による火災に至ったもの。
イ. 漏えい爆発 (漏えいガスによる爆発のみの場合)
ロ. 漏えい爆発・火災 (漏えいガスによる爆発後火災の場合)
- ③ 漏えい火災 L P ガスが漏えいしたことにより火災（消防が火災と認定したものに限らない。）に至ったもの。（上記②を除く。）
- ④ 中毒・酸欠 L P ガス消費設備の不完全燃焼又は L P ガス若しくは排気筒等からの排気ガスの漏えいにより一酸化炭素中毒又は酸素欠乏の人的被害のあったもの。

(2) 充てん容器又は残ガス容器の喪失・盗難（2018 年 4 月 1 日以降のみ）

- ① 供給設備のうち、消費設備に接続しているもの。
② 消費設備（移動中のものを除く。）
③ 貯蔵施設に貯蔵してあるもの。

(3) その他事故（L P ガス事故に含まれない事故）

- ① 自殺、故意、いたずら、盗難等が原因による事故。
② 自然災害による事故。

例) 地震による家屋の倒壊に伴う設備の破損等の事故。

例) 洪水・土砂崩れによる設備の破損等の事故。

ただし、自然災害による事故のうち、事故発生原因が地震時の転倒防止措置

の不備、落雪等の防止対策（雪囲いや保護板の設置等）の不備等保安対策の実施不十分等に係るものについては LPG ガス事故とする。

- ③ カセットコンロ及びカセットコンロ用容器に係る事故。
- ④ LPG ガスの漏えいがない状態で、LPG ガス燃焼器具（これらに付帯するものを含む。）が過熱し、又は故障したもの及び燃焼器具の炎が周囲の物に燃え移ったことによる火災等。
- ⑤ その他上記(1)に掲げる LPG ガス事故に該当しない事故。
例) 自動車の飛び込みによる事故。

2. 事故の分類

事故が発生した場合、その事故の内容により次のとおり分類する。

(1) A 級事故

LPG ガス事故のうち、次のいずれかに該当するものをいう。

- ① 死者 5 名以上のもの。
- ② 死者及び重傷者が 10 名以上のものであって、①以外のもの。
- ③ 死者及び負傷者（軽傷者を含む。）が合計して 30 名以上のものであって、①及び②以外のもの。
- ④ 爆発・火災等により大規模な建物又は構造物の破壊、倒壊、滅失等甚大な物的被害（直接に生ずる物的被害の総額が概ね 5 億円以上（2018 年 3 月 31 日以前においては直接被害総額約 2 億円以上））が生じたもの。
- ⑤ 大規模な火災又はガスの大量噴出・漏えいが進行中であって、大きな災害に発展するおそれがあるもの。
- ⑥ その発生形態、影響程度、被害の態様（第三者が多数含まれている場合、テロによるもの等）等について、テレビ、新聞等の取扱い等により著しく社会的影響・関心が大きいと認められるもの。

(2) B 級事故

A 級事故以外であって、LPG ガス事故のうち、次のいずれかに該当するものをいう。

- ① 死者 1 名以上 4 名以下のもの。
- ② 重傷者 2 名以上 9 名以下のものであって、①以外のもの。
- ③ 負傷者 6 名以上 29 名以下のものであって、①及び②以外のもの。
- ④ 爆発・火災等により大規模な建物又は構造物の損傷等の多大な物的被害（直接に生ずる物的被害の総額が概ね 1 億円以上 5 億円未満（2018 年 3 月 31 日以前においては直接被害総額約 1 億円以上 2 億円未満））が生じたもの。
- ⑤ その発生形態、災害の影響程度、被害の態様（第三者が多数含まれている場合等）について、テレビ、新聞等の取扱い等により社会的影響・関心が大きいと認められるもの。

(3) C級事故

A級事故及びB級事故以外のLPGガス事故であって、次の「C1級事故」又は「C2級事故」のいずれかに該当するもの（2018年3月31日以前においてはC1級事故、C2級事故の区別はなく、A級事故及びB級事故以外のLPGガス事故）をいう。

なお、「充てん容器又は残ガス容器の喪失・盗難」は、C2級事故として取り扱う。

【C1級事故】

- ① 負傷者1名以上5名以下かつ重症者1名以下のもの。
- ② 爆発・火災等により建物又は構造物の損傷等の物的被害が生じたもの。

【C2級事故】

- ① C1級事故以外のLPGガス事故。

3. 人的被害の分類

被害の程度により次のとおり分類する。

①死　者

事故発生後、5日（120時間）以内に死亡が確認された者

②重傷者（CO中毒等、外傷を伴わない場合は、「重症者」という。）

事故発生後に、30日以上の治療を要する負傷した者

③軽傷者（CO中毒等、外傷を伴わない場合は、「軽症者」という。）

事故発生後に、30日未満の治療を要する負傷した者

III. LPGガス事故

1. 2019年の事故発生状況

(1) 件数及び死傷者数

2019年の事故件数については198件となり、前年比13件の減少となった。

死傷者数は、死者が0人、負傷者が31人となり、死者数は前年比1人の減少、負傷者数は前年比15人の減少となった。（図-1）。

(2) B級以上事故（IV. 1. B級事故の概要参照）

2019年のB級以上事故は1件で、前年と同数であった。（図-2）。

死傷者数は、死者が0人で前年比1人の減少、負傷者数が8人で前年比8人の増加となった。（表-1、表-2、図-3）。

(3) 安全器具の設置率と事故発生状況

2019年に発生したLPGガス事故(198件)のうち、消費設備に係る事故108件の安全器具設置先と未設置先の事故発生状況でみると、55件が設置先、53件が未設置先での事故であった。（表-3）

* ここでいう安全器具とは下記のもののうちいずれかをいう。以下同じ。

- イ. ハイセーフ+ガス漏れ警報器（併設又は連動）
- ロ. ガス漏れ警報器連動自動ガス遮断装置+ヒューズガス栓
- ハ. ガス漏れ警報器連動マイコン型自動ガス遮断装置

2. 事故発生状況の分析

(1) CO中毒事故 (IV. 2. CO中毒事故の概要参照)

2019年のCO中毒事故は0件で、前年比6件の減少となり、うちB級事故は0件で前年比1件の減少となった。（表-4、図-4）。

2010年から2019年までの10年間のCO中毒事故55件を燃焼器具別にみると（表-5）、瞬間湯沸器が約18%（10件）、ふろがまが約6%（3件）、ストーブが約2%（1件）及びその他（業務用燃焼器具等）が約74%（41件）となっている。

瞬間湯沸器の中では、開放式が約7%（4件）、FE式が約5%（3件）、RF式が約4%（2件）、CF式が約2%（1件）となっている。また、ふろがまによる事故はCF式が約2%（1件）、RF式が約2%（1件）、型式不明が約2%（1件）となっている。

原因別にみると（表-6）瞬間湯沸器では、燃焼状態等によるもの（換気不良状態での長時間使用（3件）、燃焼器具不良（1件））が約40%を占めている。また、ふろがまでは、屋内設置（RF式）、燃焼器具不良等が原因となっている。業務用燃焼器具は、換気不良状態での長時間使用（15件）が約37%を占める。また、1件当たりの死症者数をみると（表-7）、業務用燃焼器等は約3.49人／件と他の燃焼器具より多い。

(2) 埋設管事故 (IV. 3. 埋設管に係る事故の概要参照)

2019年の埋設管に係る事故は（表-8、図-5）、50件で前年比10件の減少となった。そのうち、供給管が26件で前年比13件の減少、配管が24件で前年比3件の増加となった。

原因については（表-9）、2019年では損傷が44件（供給管25件、配管19件）、腐食・劣化が6件（供給管1件、配管5件）であった。

2010年から2019年までの10年間の埋設管に係る事故322件でみると、損傷が約75%（240件）、腐食・劣化が約23%（75件）を占め、両者合わせると約98%を占めている。これを発生箇所個別でみると、供給管は、損傷（181件、供給管中約81%）によるものが最も多く、次いで腐食・劣化（38件、供給管中約17%）となっている。一方、配管は、損傷（60件、配管中約61%）によるものが最も多く、ついで腐食・劣化（37件、配管中約37%）によるものとなっている。

損傷は、ガス設備とは無関係の工事等において、工事業者が誤って切断又は破損した等（いわゆる他工事業者による事故）により、ガスを漏えいさせたものが多く、このような工事時の損傷（203件）が全損傷（240件）の約85%を占めている。このような場合は、直接、人が関与しており比較的早くガス停止等の処置が取られているた

め、大部分は大規模事故に至っていない。また、地盤沈下による損傷（11件）は、全損傷の約5%を占めている。

(3) 質量販売先における事故件数（表－10、図－6）

2019年の質量販売先における事故は6件で、前年比2件の増加となった。

なお、2019年に発生した6件の内2件の事故で合計11人の負傷者が発生している。

(4) 原因者別事故件数（表－11）

一般消費者等の不注意によるものが2019年は55件と前年比12件の減少、販売事業者の不適切な処理に係るものが2019年は33件と前年比12件の増加となった。全事故に対する比率は一般消費者等の不注意によるものが約28%、販売事業者の不適切な処理に係るものが約17%となり、いずれも全事故に占める割合は依然として高い。また、2019年は他工事業者によるものが58件と昨年比10件の増加であり、全事故の約29%と昨年に引き続き占める割合が高くなかった。

(5) 建物用途別事故件数（表－12）

2019年は一般住宅が70件と前年比19件の減少、共同住宅は50件で前年比1件の増加となった。一般住宅及び共同住宅の両者を合わせた件数は120件で前年比18件の減少となり、全事故に占める割合は約61%と依然として高い。一方、飲食店は29件で前年比5件の増加となった。

(6) 現象別事故件数（表－13）

漏えいのみの事故は146件で前年比1件の減少となった。また、漏えい爆発（火災）は25件で前年比8件の減少となり、漏えい火災（爆発を除く）は27件で前年比3件の増加となった。CO中毒・酸欠は0件で前年比7件の減少となった。

(7) 発生箇所別事故件数（表－14）

2019年は供給設備全体で89件と前年比11件の減少となった。そのうち容器・容器バルブが9件で前年比8件の増加であった。供給管では、41件発生し前年比11件の減少となり、供給設備全体の約46%を占めている。41件の供給管事故のうち、26件が埋設管で発生した。また、調整器の事故は、11件と前年比10件の減少であり、供給設備の事故の中で比較的高い割合を占めている。

消費設備は、108件で前年と同数であった。業務用燃焼器による事故が17件で前年比4件の減少となり、消費設備の事故としては高い割合を占める。

(8) 原因別事故件数（表－15）

腐食・損傷によるものが約49%（98件）、接続不良によるものが約12%（24件）となり、全事故の中で高い割合を占めた。なお、2019年は雪害等の自然災害が前年比26件の減少となった。

(9) バルク供給先事故（IV. 4. バルク供給先に係る事故の概要参照（充てん設備及び供給設備に限る）の概要参照）

バルク供給先（充てん設備及び供給設備に係る）事故が4件発生し、前年比1件の減少であった。4件の内訳は、バルク貯槽の安全弁選定ミスによるものが1件（圧力設定が異なる安全弁の設置）、バルク貯槽のガス放出防止器の損傷によるものが1件（アダプタスピンドルの損傷）、バルク貯槽の調整器によるものが1件（ガス取り出し弁の開閉ミス）、原因不明なものが1件（休業中施設のバルク容器安全弁放出管からの漏えい）であった。

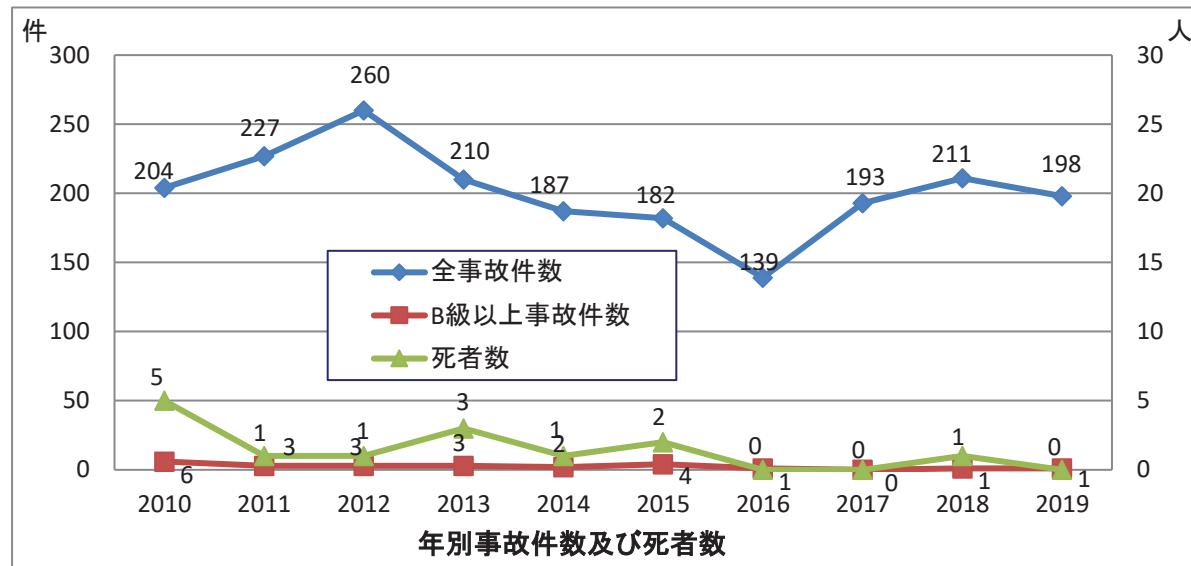
(10) その他

都道府県別事故件数（表-17）でみると、2019年は事故の発生しなかった府県が5府県あった。また、所管別事故発生状況（表-18）、所管別事故発生件数（図-7）でみると保安監督部所管で発生している事故件数が93件で高い割合を占める。

3. 2019年LPGガス事故の特徴について

(1) 事故件数

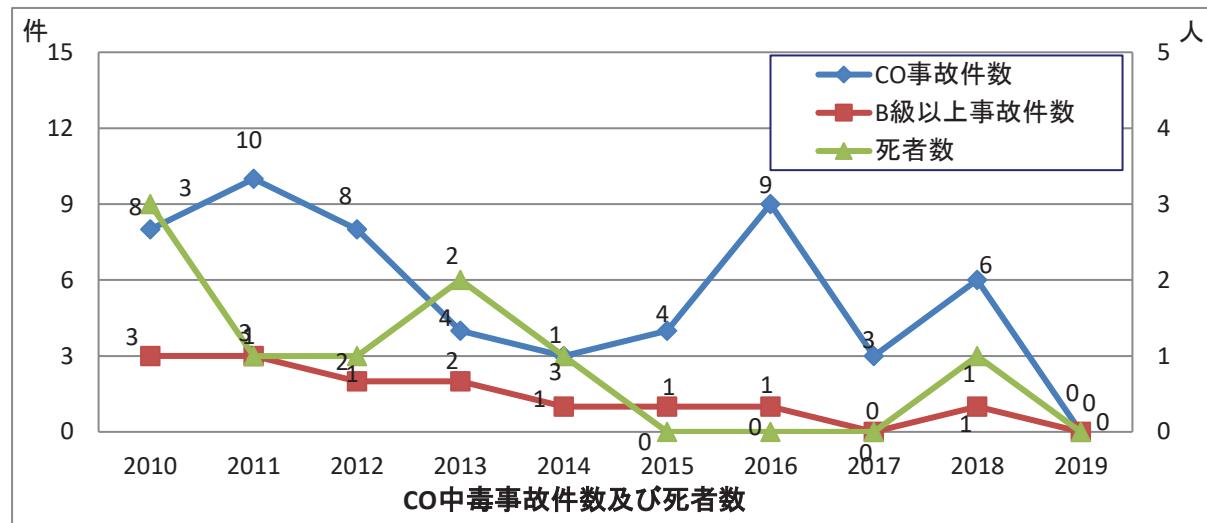
2019年の事故件数については198件となり、前年比13件の減少となった。



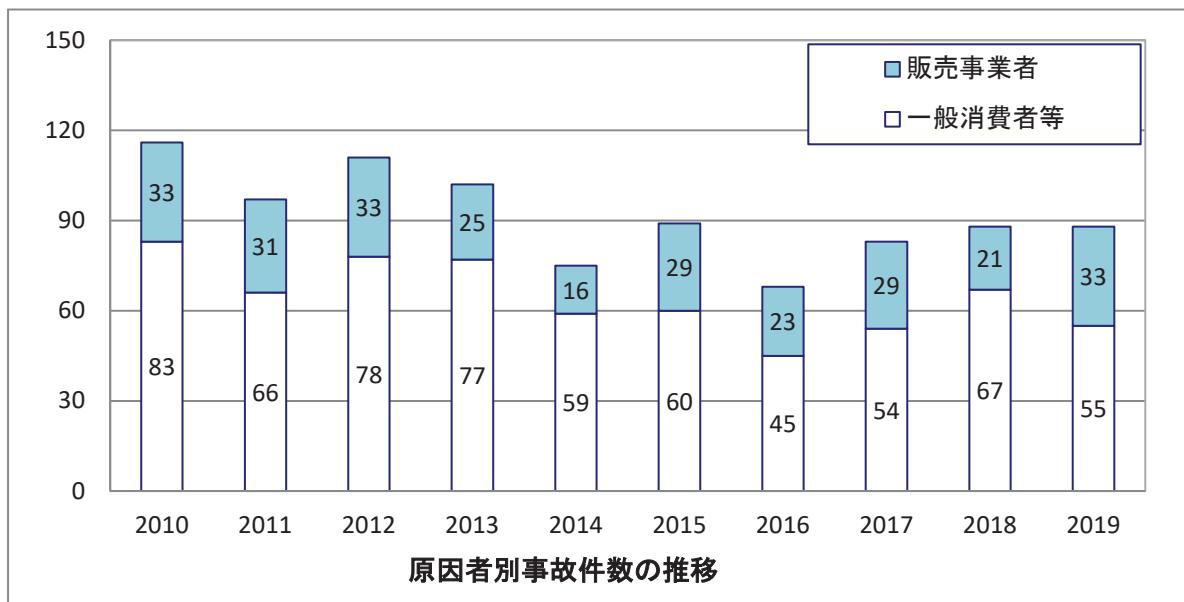
死傷者数は、死者が0人、負傷者が31人で死者数は前年比1人の減少となった。

負傷者数は前年比15人の減少であり、1967年以降最も少なかった2018年(46人)を下回る数となった。

(2) 事故の特徴



- ① CO中毒事故は0件で、前年より5件減少した。CO中毒事故の0件は、液化石油ガス法公布の1967年以降初となった。



- ② 販売事業者による事故は 33 件発生して前年より 12 件増加した。一般消費者等による事故は 55 件発生し、前年比 12 件減少した。

なお、雪害等の自然災害による事故が 9 件発生し前年比 25 件の減少であった。また、その他の原因者による事故は 61 件発生し、前年比 2 件の増加であり、2012 年から 2016 年が 31 件～36 件であったのに対し、2017 年 54 件、2018 年 59 件と 2019 年も高い水準となっている。

- ③ バルク供給（充てん設備及び供給設備）に係る事故は、4 件発生して前年比 1 件の減少であった。4 件の事故は次のとおりであった。

- 1) バルク貯槽の安全弁の選定ミス（1 件）
- 2) バルク貯槽のガス放出防止器の損傷（1 件）
- 3) バルク貯槽の調整器からの漏えい（1 件）
- 4) 原因不明（休業中施設における事故）（1 件）

4. 事故発生件数の推移

事故の主な発生状況を 1953 年からの推移でみると以下のとおりである。

- ① 日本で L P ガスが家庭用燃料として販売が行われるようになったのは 1952～53 年頃のことであり、L P ガス事故が記録されたのは 1953 年の 2 件が最初であった。
- ② 昭和 30 年代（1955～1964）には、日本経済が重化学工業化を指向していくった時期であり、石油化学工業が出現し、石油精製業が拡大するにつれ、L P ガスの回収、販売も本格化し、L P ガス専用の燃焼器の開発も進み、家庭用燃料として浸透していくた。このような状況の中にあって L P ガス事故は年間 20～60 件の発生で推移した。
- ③ 昭和 40 年代（1965～1974）に入ると、家庭用 L P ガス消費世帯数も 1,000 万世帯を

超え L P ガスの消費量も増大するとともに使用先も多様化する中にあって、事故の発生も急増傾向を示してきた。このような状況から、これまでのように L P ガスの一般消費段階の保安面の規制を高圧ガス取締法で行うには無理があるという理由とともに、一般消費者が安心して使えるガスとするために流通・消費に係る取引面の向上を図る規制も併せて行う必要があるという理由から、1967 年 12 月に L P ガス新法すなわち L P ガス法が制定（1967 年 12 月 28 日）された。

- ④ 昭和 50 年代（1975-1984）に入ると L P ガス消費世帯数の増加も著しく、2,000 万世帯を超えるに至ったが、それに伴い事故も増加の一途をたどり、1979 年に過去最高の 793 件に達し、死者数も 60 人台の水準（死者数の過去最高は 1974 年の 74 人）に至った。こうした中にあって、1976 年に通商産業大臣から高圧ガス及び火薬類保安審議会に対し、「液化石油ガス消費者保安体制の在り方」について諮問が行われ、翌 1977 年 8 月に答申が行われた。同答申を受けて、1978 年 7 月に L P ガス法の一部が改正され、一般消費者等に対する周知の義務化、認定調査機関制度の創設、液化石油ガス器具等の範囲の拡大などの施策が実施された。また、1979 年 5 月には、排ガス等による事故の発生を防止するため、都市ガスとともに L P ガスの特定ガス消費機器の設置や工事を規制する「特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律」が制定された。なお、1977 年 6 月には、通商産業省立地公害局保安課に液化石油ガス保安対策室が設置されている。
- ⑤ 1980 年 8 月には静岡市の静岡駅前ビルの地下街で都市ガスの大規模な爆発事故が発生し、死者 15 人、重軽傷者 222 人の人的被害を出した。これは L P ガス事故ではないが、L P ガスでも類似事故の発生が考えられることから、1981 年 2 月に省令改正が行われ、地下室等の保安基準が定められるとともに、地下室等及び業務用施設等に対する L P ガス用ガス漏れ警報器の設置が義務付けられ、また、L P ガスの着臭濃度が強化された。
- ⑥ L P ガス事故は 1979 年の 793 件をピークにその後は低下傾向を見せはじめ 1982 年には 570 件と大幅に減少した。こうした状況の中には、1983 年 11 月に静岡県掛川市のレクリエーションセンターにおいて L P ガスの大きな爆発・火災事故が発生し、死者 14 人、重軽傷者 27 人の人的被害を出した。この事故は多数ある末端ガス栓の開閉状態を確認せずに中間バルブを開けたことから、一部開かれていた末端ガス栓からガスが漏れ、ガス漏れ警報器が鳴動したにもかかわらず対応がおくれ、その間に何等かの着火源から引火し、爆発、火災に至ったものである。この事故を教訓として 1984 年 7 月に省令改正が行われ、料理飲食店等に対して過流出安全機構付末端ガス栓（ヒューズガス栓）の設置、ゴム管等の接続方法の強化が図られるとともに、一定規模以上の料理飲食店等には保安連絡担当者を選任すること等の措置が講じられた。
- ⑦ なお、1977 年以降に発生した A 級事故は、1979 年に 2 件、1981 年に 1 件そして 1983 年に 2 件であり、その後発生していなかったが、1996 年に 1 件発生した。

⑧ 事故は 1982 年に 500 件台に減少したものの、その後の減少傾向が鈍化してきたこと、B 級事故が減少しないこと等から、1985 年に通商産業省立地公害局長の私的諮問機関として、「L P ガス消費者保安対策研究会」が発足し、同年 7 月に今後の L P ガス保安対策の在り方について提言がなされた。この提言等を受け、1985 年度から毎年 10 月を「L P ガス消費者保安月間」として定め、消費者保安啓発運動を全国的に展開することとなり、また、技術指導普及事業の一環として高圧ガス保安協会に L P ガス保安トレーニングセンターを設置し、L P ガス販売事業者や業務用消費者への安全技術等の普及を強力に進めることとなった。

⑨ また、さらに L P ガス事故の撲滅を図るために、安全器具の普及が必須条件となることから、1986 年に通商産業省立地公害局長の私的諮問機関として「L P ガス安全器具普及懇談会」が発足し、同年 5 月に具体的な安全器具普及施策の内容と事故の減少化の目標期限（500 件発生している事故を 5 年後に 1／5、10 年後に 1／10 とする）を定めた提言がなされた。それを受け官民一体となり、その目標達成のための普及啓発活動を推進することとなった。

なお、(社)日本エルピーガス連合会では自主的に安全器具 100% 普及達成目標の 10 年間を 3 力年早め、7 年間（1993 年 9 月末）とした。

⑩ このような事故防止のための官民一体となった活動により、L P ガス事故は 1987 年以降直線的に減少を続け 1994 年には 100 件を切り 82 件となった。これは 1979 年の 793 件に対しほぼ 1／10、安全器具普及運動が始まった 1986 年の 515 件に対し 1／6 強の減少となった。なお、1997 年には 68 件と L P ガス法施行以来、最低の件数を示した。

⑪ こうした事故が減少してきた中にあって、1994 年 4 月に通商産業省環境立地局長の私的諮問機関として、「L P ガス保安対策の在り方研究会」が発足し、1995 年 1 月に保安高度化目標として、以下の事項を目指すことが提言された。

1. 2000 年末までに、B 級以上の事故を撲滅する。
2. 2000 年末までに、一般消費者等が安心して L P ガスを利用できるシステムを構築する。

また、1995 年 9 月に通商産業大臣から高圧ガス及び火薬類保安審議会に対し「今後の液化石油ガス消費者保安のあり方」について諮問が行われ、同審議会液化石油ガス部会が、前記研究会報告の「保安高度化目標」を含め、「保安規制の合理化」及び「販売事業者規制の見直し」等について審議し、同年 12 月に部会報告書を取りまとめた。この報告書を踏まえた同審議会答申を経て、1996 年 4 月、L P ガス法の改正が行われた。

⑫ 全事故の件数が減少しているなかで B 級以上事故について、1996 年頃は減少傾向を示しておらず、さらに 1996 年には CO 中毒による死者 5 人を出した A 級事故が 13 年ぶりに発生した。このような事故発生状況から「保安高度化目標」の達成するため

にはなんらかの抜本的対策の検討が必要となり、1997年9月に高圧ガス及び火薬類保安審議会の下に「保安高度化分科会」が設置され、「CO中毒事故防止総合保安対策」がまとめられた。この保安対策の一環として1997年10月から1999年9月まで「液化石油ガス燃焼器具の一斉点検」が実施された。1998年5月に第2回同分科会が開催され、埋設管に係る事故防止対策等が示され、それに基づき埋設管の点検が実施された。

また、2000年2月第3回同分科会を開催し、CO中毒事故総合保安対策及び埋設管事故防止の実施状況について報告が行われ、今後の対策が示された。

- ⑬ CO中毒事故防止対策、埋設管事故防止対策並びにガス漏えい防止及び漏えい拡大防止対策を産官民一体となって実施してきたが、2000年末までにB級以上の事故を撲滅するという現行の保安高度化目標は、達成できなかった。

しかし、消費者保安を確保し、事故の撲滅を達成するためには、引き続き事故状況等の分析に基づいた対策を適切に講ずることが重要であり、今後とも実効性のある対策を柱とする保安高度化対策の一層の充実を図る必要があることから、CO中毒事故防止対策、埋設管事故防止対策並びにガス漏えい防止及び漏えい拡大防止対策のそれぞれについて、目標年度を念頭に置きつつ、産官民一体となって重点的に取り組むこととした「保安高度化プログラム」（「5. LPガス事故防止対策・施策」参照）が提言された。

- ⑭ 2001年は、バルク供給に係る（供給設備に限る）事故が6件発生した（前年0件）。なお、その内容は次のとおり。バルク貯槽の過充填による事故が2件、水銀の腐食による空温式気化器からの漏えい事故が2件、メンテナンス時における気化器内の調整器ダイヤフラム取り付けミスによる事故が1件、埋設管（供給管）の工事ミスによる事故が1件。

- ⑮ 2003年は、バルク供給（充てん設備、バルク貯槽及び附属機器等に限る）に係る事故が6件発生して（前年2件）、負傷者が伴う事故も初めて発生した（液状のLPガスを浴びたために凍傷となった）。

- ⑯ 2004年は、バルク供給に係る（供給設備に限る）事故が6件発生して（前年6件）、B級事故が初めて発生した（充てんホースの安全継手離脱後の対応ミスによる爆発火災）。

- ⑰ 2005年は、雪害による機器の損傷が24件発生し、前年より21件と大幅に増加した。

- ⑱ 2006年は、雪害による機器の損傷等が80件発生（前年比56件増）し、過去26年間で最も多い件数となった。また、LPガス事故の統計を取り始めてから、初めて死者0人となった。なお、事故発生から10日後に亡くなるという事故が1件あった。

- ⑲ 2007年は、雪害による事故が1件発生（前年比79件減）したものの、販売事業者による事故は65件発生（前年比37件増）し、一般消費者による事故は66件発生

(前年比 43 件増) した。

- ㉚ 2008 年は、234 件の事故が発生し、前年のほぼ同程度の事故件数となった。一般消費者による事故が 77 件発生し、前年比 11 件増加した。
- ㉛ 2009 年は、185 件の事故が発生し、前年より減少したものの、傷者は 148 人となり前年比 69 人の増加、B 級事故が 8 件発生し前年より 4 件の増加となった。
また、CO 中毒が 14 件発生し、死者 3 人、症者 85 人となった。（うち業務用厨房で 13 件発生し、死者 3 人、症者 84 人）
- ㉜ 2010 年は、204 件の事故が発生し、前年より 19 件増加したものの、傷者は 83 人と 65 人減少した。
- ㉝ 2011 年は、227 件の事故が発生し、前年より 23 件増加し、傷者は 88 人と 5 人増加した。
- ㉞ 2012 年は、260 件の事故が発生し、前年より 33 件増加したものの、傷者は 85 人と 3 人減少した。
- ㉟ 2013 年は、210 件の事故が発生し、前年より 50 件減少し、傷者は 52 人と 33 人減少した。
- ㉛ 2014 年は、187 件の事故が発生し、前年より 23 件減少したものの、傷者は 76 人と 24 人増加した。
- ㉜ 2015 年は、182 件の事故が発生し、前年より 5 件減少し、傷者は 60 人と 16 人減少したが、死者が 2 名発生した。
- ㉝ 2016 年は、140 件の事故が発生し、前年より 42 件減少し、傷者は 52 人と 8 人減少した。死者は 2006 年以来 10 年ぶりのゼロであり、2020 年時点の目標（死者ゼロ、負傷者 25 人未満）に達するものとなった。
- ㉞ 2017 年は、195 件の事故が発生し、前年より 55 件増加し、傷者は 50 人と 2 人減少した。死者は 2 年連続のゼロであり、2016 年に引き続き 2020 年時点の目標（死者ゼロ、負傷者 25 人未満）に達するものとなった。（図-1）（表-19）
- ㉟ 2018 年は、211 件の事故が発生し、前年より 16 件増加し、死者が 1 人となった。負傷者は 46 人と、4 人減少し、液化石油ガス保安法が公布された 1967 年以降最も少ない数となった。
- ㉛ 2019 年は、198 件の事故が発生し、前年より 13 件減少し、死者 0 人、負傷者 31 人となった。また、CO 中毒事故は 0 件となり、負傷者数とともに液化石油ガス法が公布された 1967 年以降最も少ない数となった。

5. L P ガス事故防止対策・施策

1995年1月の「L P ガス保安対策の在り方研究会中間報告」においては、「保安高度化目標」の1つとして「2000年末までに、B級以上の事故を撲滅すること及び一般消費者等が安心してL P ガスを利用できるシステムを構築すること」が提言され、また、「高圧ガス及び火薬類保安審議会液化石油ガス部会報告」においても同目標が提言されている。さらに1997年9月に同部会に「保安高度化分科会」が設置され、「CO中毒事故総合保安対策」を決定し、この保安対策の一環として、同年10月から1999年9月末日まで「液化石油ガス燃焼器具の一斉点検」が実施された。1998年5月に第2回同分科会を開催し、埋設管に係る事故防止対策等が示され、それに基づき埋設管の自主点検・調査等を実施している。

2000年2月第3回同分科会を開催し、CO中毒事故総合保安対策及び埋設管事故防止の実施状況について報告が行われ、「燃焼器具交換誘導事業」及び「埋設管点検事業」が引き続き実施された。

また、2000年12月20日に高圧ガス及び火薬類保安審議会液化石油ガス部会が開催され、以下の「保安高度化プログラム」が提言された。

2015年3月13日に液化石油ガスを利用する一般消費者等の保安の維持・確保の一層の充実及び重大事故の早期撲滅の観点から、液化石油ガス販売事業者等に対し通知し、自主保安活動を実施する際の指針として活用することを要請している「平成27年度液化石油ガス保安対策指針の策定について」が定められ、2020年時点の目標として、死者をゼロ、負傷者を25人未満を目指すことが掲げられた。

また、2019年においても3月8日に「2019年度液化石油ガス販売事業者等保安対策指針」(20190306保局第1号)が定められ、2015年の同指針から引き続き2020年時点の目標が掲げられている。

○ 保安高度化プログラム

可及的速やかにB級事故を撲滅するとともに、一般消費者等が安心してLPGガスを利用できるシステムを構築することが必要であり、このため、次に掲げる対策についてそれぞれの目標年度を念頭に置きつつ、産官民一体となって重点的に取り組むべきである。

なお、保安高度化プログラムについては、定期的にフォローアップを行い、必要に応じ見直しを行うこととする。

1. CO中毒事故防止対策

CO中毒事故の多くは、不完全燃焼防止装置が付いていない湯沸器又はふろがまの排気筒の不具合等により発生していることから、不完全燃焼防止装置に関する対策及び排気筒の不具合を防止する対策を充実する必要がある。

(1) 燃焼器具等の交換の徹底

不完全燃焼防止装置が付いていない燃焼器具等に対する交換誘導事業を引き続き推進することとし、2002年度中に燃焼器具等の交換を完了することを目指す。

(2) 排気筒等の材料基準の見直しの検討

現在、ふろがま等に設置される排気筒又は給排気部については、再使用する場合のみ材料に関する基準を設けているが、新設時の材料に関する基準の設定について、2001年度中を目途に検討を行う。また、構造的に排気筒等の取り替えが不可能な場合は、CO警報器等の設置の促進を図る。

(3) その他

CO中毒事故を防止するため、保安確保機器等の技術開発、販売事業者等に対する保安教育及び一般消費者等に対する保安啓発等を引き続き行う。

2. 埋設管事故防止対策

特定施設（集合住宅、学校、病院等）における腐食等による事故が依然として多く発生していることから、これら施設を対象とした埋設管の点検等維持管理の徹底等の対策を充実する必要がある。

(1) 埋設管の点検等維持管理の徹底

重大な事故につながりやすい集合住宅、学校、病院等について自主点検・調査を引き続き推進し、2001年度中を目途に全ての対象施設の点検調査を完了することを目指す。点検調査の結果、腐食等が認められた場合は、保安確保に万全を期すため、将来的な事故予防の観点から、交換又は漏えい検知装置の設置などを推進する。

(2) 埋設管の点検方法の見直し

埋設管の点検をより確実なものとするため、腐食測定装置を用いるより簡便な点検方法等を技術基準上の例示基準に追加すべく2001年度中を目途に検討を行う。

(3) その他

埋設管事故を防止するため、埋設管寿命予測等の技術開発、販売事業者等に対する保安教育及び一般消費者等に対する保安啓発等を引き続き行う。

安全器具では防止できないヒューマンエラーが多数発生していることから、ガス漏えい防止及び漏えい拡大防止対策として消費者操作ミス防止、工事ミス防止、設備の維持・管理の3分野において対策を充実する必要がある。

(1) 消費者操作ミスに係る事故防止対策

消費者操作ミスに係る事故を防止するため、最近の情報通信技術の進展を踏まえ、消途に検討を行う。

(2) 工事ミスに係る事故防止対策

工事ミスに係る事故を防止するため、配管工事に係るガス漏えい防止措置に関する規定の整備等技術基準の見直しを2001年度中を目途に検討を行う。

また、液化石油ガス設備士の資質を向上させるための対策を講ずる。

(3) 設備維持・管理不良に係る事故防止対策

設備の維持・管理不良による事故を防止するため、販売事業者において組織的な安全対策、保安教育の徹底及び内部監査体制の整備等を図る。

(4) その他

ガス漏えい事故を防止するため、質量販売対応型安全機器の技術開発、パンフレット等による一般消費者等に対する保安啓発等を引き続き行う。消費者と直結した保安啓発活動の方策を2002年度中を目途に整備する。

具体的には、各都道府県エルピーガス協会に置かれている消費者相談員、保安専門技術者、有識者等と消費者との間で、インターネット等の通信手段を活用するなど双方向の情報ネットワークを構築し、消費者に対する適切な情報やアドバイスの提供、保安に関する意見交換等を通じ、消費者の保安意識の一層の高揚等を図る。

また、高齢化社会に対応した保安確保の在り方について、2002年度中を目途に検討を行う。

なお、2001年度以降の主要なLPGガス事故防止対策・施策については、表-19を参照。

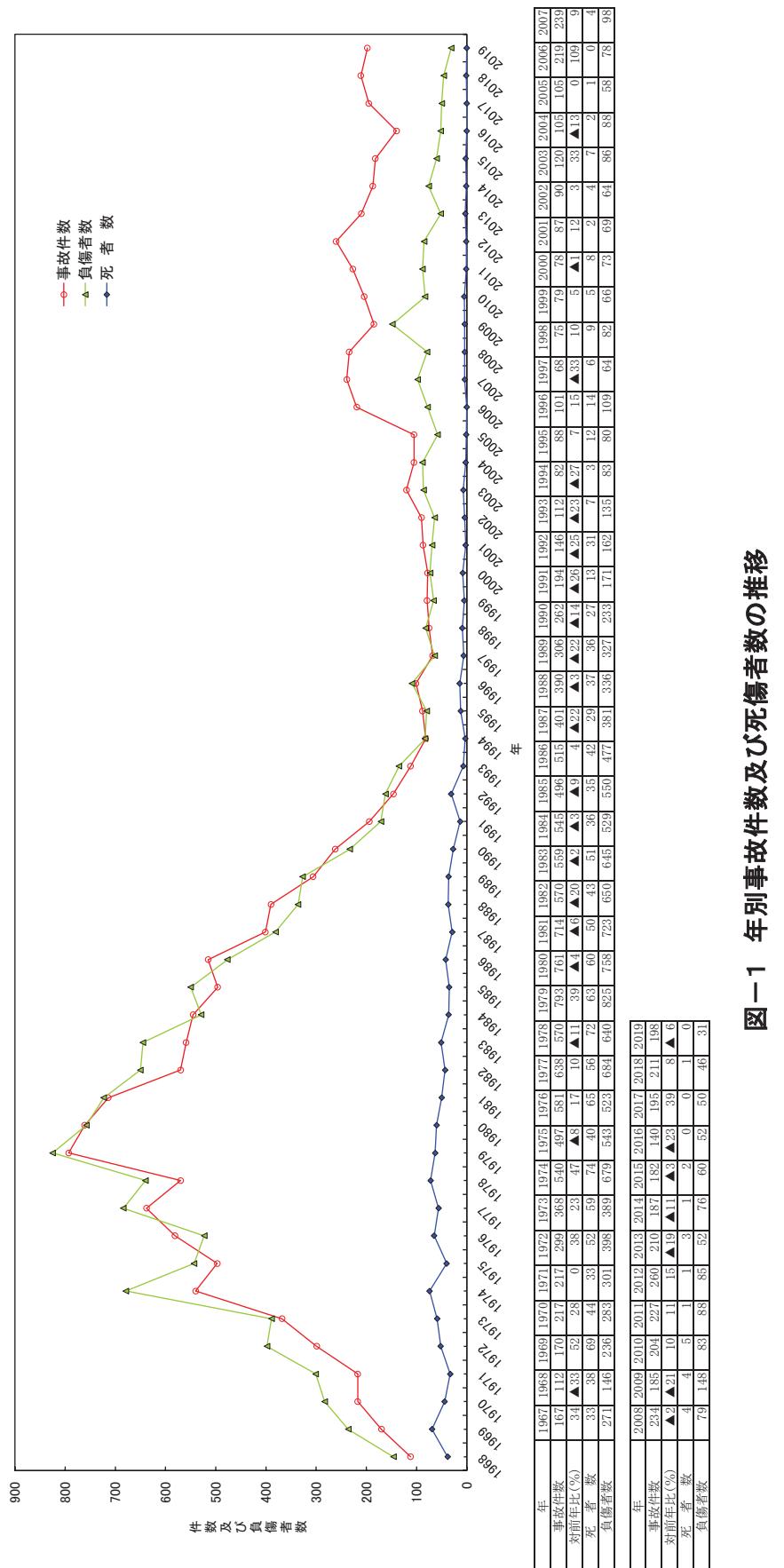
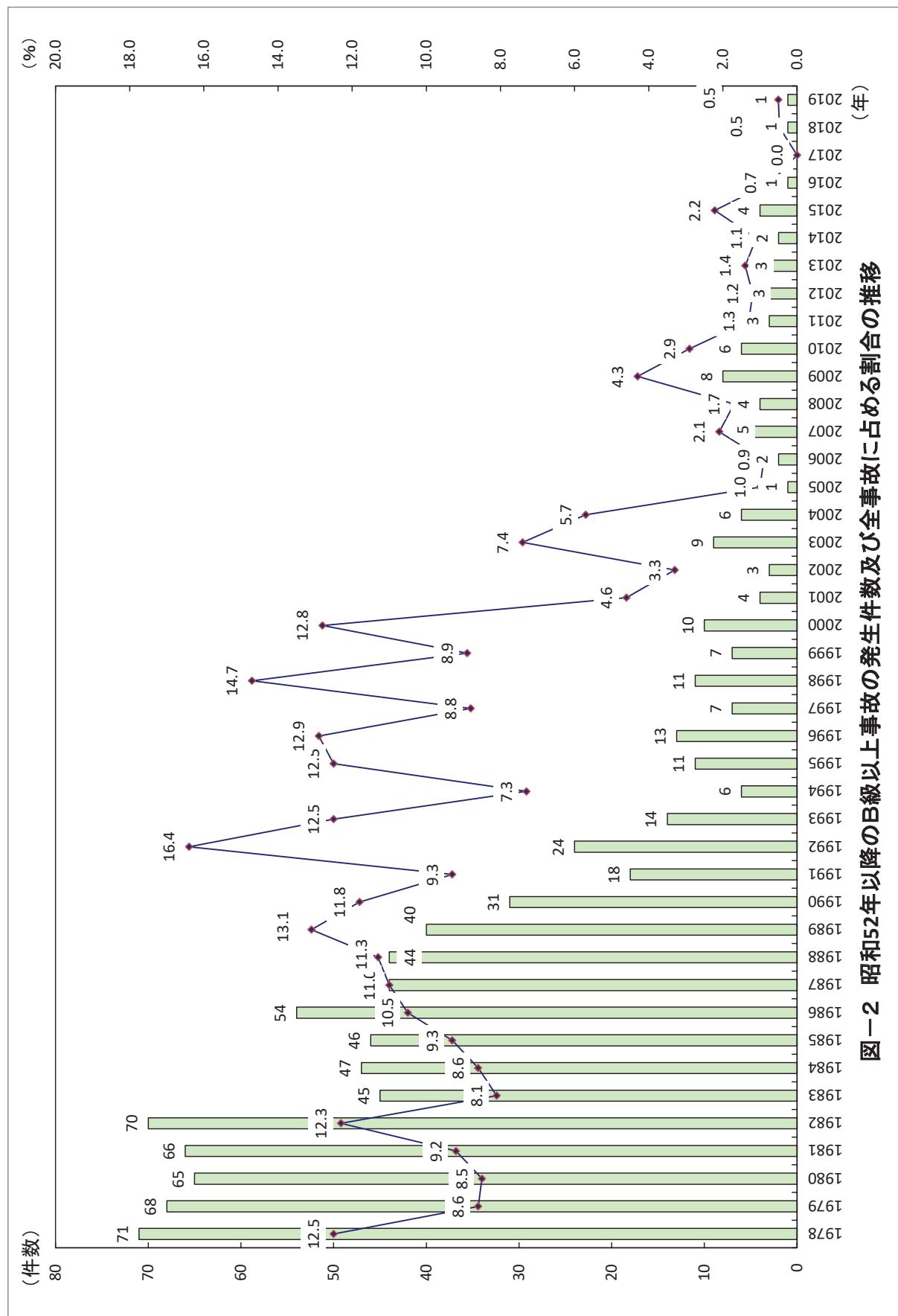
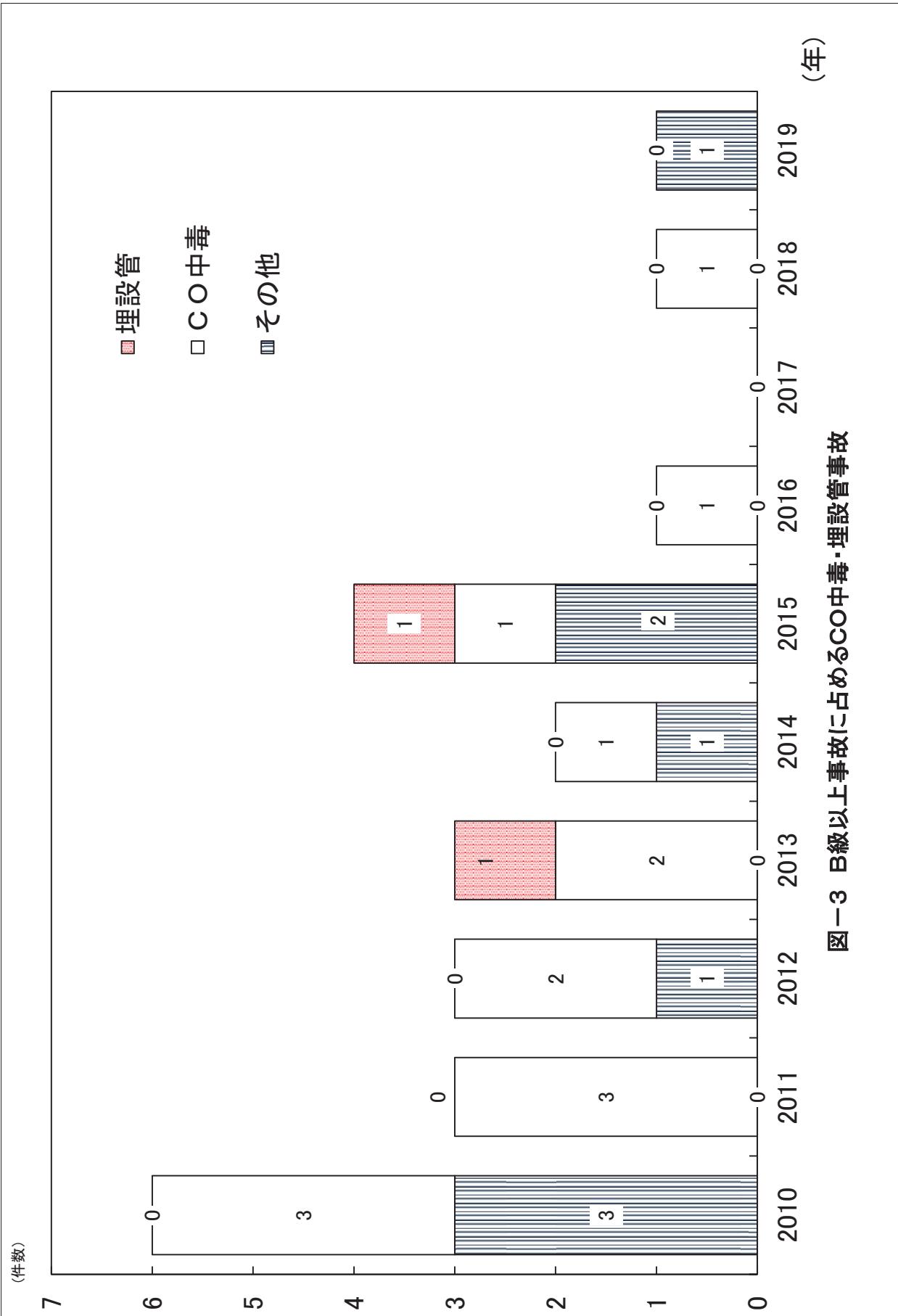


図-1 年別事故件数及び死傷者数の推移

図-2 昭和52年以降のB級以上事故の発生件数及び全事故に占める割合の推移





表－1 B級以上事故の現象別件数及び死者数

現 象	年	2010				2011				2012				2013				2014				2015				2016				2017				2018			
		件数	死者	件数	死者																																
C O 中 毒	3	3	3	1	2	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
漏洩爆発(火災)	3	2	—	—	1	—	—	—	1	—	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—			
内埋設管	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
その他(酸欠等)	—	—	—	—	—	1	1	—	—	1	1	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
内埋設管	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
合 計	6	5	3	1	3	1	3	3	2	1	4	2	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

表－2 B級以上事故の漏洩等発生箇所別件数

項目 年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
容 器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
容器バルブ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
充てん設備	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
調 整 器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッダー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高圧ホース	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
ガスマーテー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他機器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
供 給 管	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—
内埋設管	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—
配 管	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
内埋設管	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
末端ガス栓	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
室内ゴム管	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
こんろ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
炊 飯 器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
レンジ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オーブン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
瞬間湯沸器	—	1	1	—	—	—	—	—	1	—
ふろがま	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—
ストーブ	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務用燃焼器	2	1	1	1	—	1	1	—	—	—
その他の燃焼器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
不 明	2	—	—	—	—	1	—	—	—	—
合 計	6	3	3	3	2	4	1	0	1	1

表－3 消費設備に係る安全器具設置先事故発生状況

年 項目	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
全事故件数	204	227	260	210	187	182	140	195	211	198
消費設備に係る 事故件数	131	126	124	109	96	99	61	108	109	108
消費設備に係る 安全器具設置先 事故発生件数	47	28	47	41	27	32	31	43	55	55
うち B級事故件数	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0
うち CO中毒事故 件数	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0

表-4 CO中毒事故（酸欠事故は除く）年別事故件数及び死症者数

年 項目	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
件 数	8	10	8	4	3	4	9	3	6	0
内B級以上事故	3	3	2	2	1	1	1	0	1	0
死 者（人）	3	1	1	2	1	0	0	0	1	0
症 者（人）	16	32	37	4	4	12	29	5	14	0
内B級以上事故	7	16	23	1	0	7	15	0	0	0

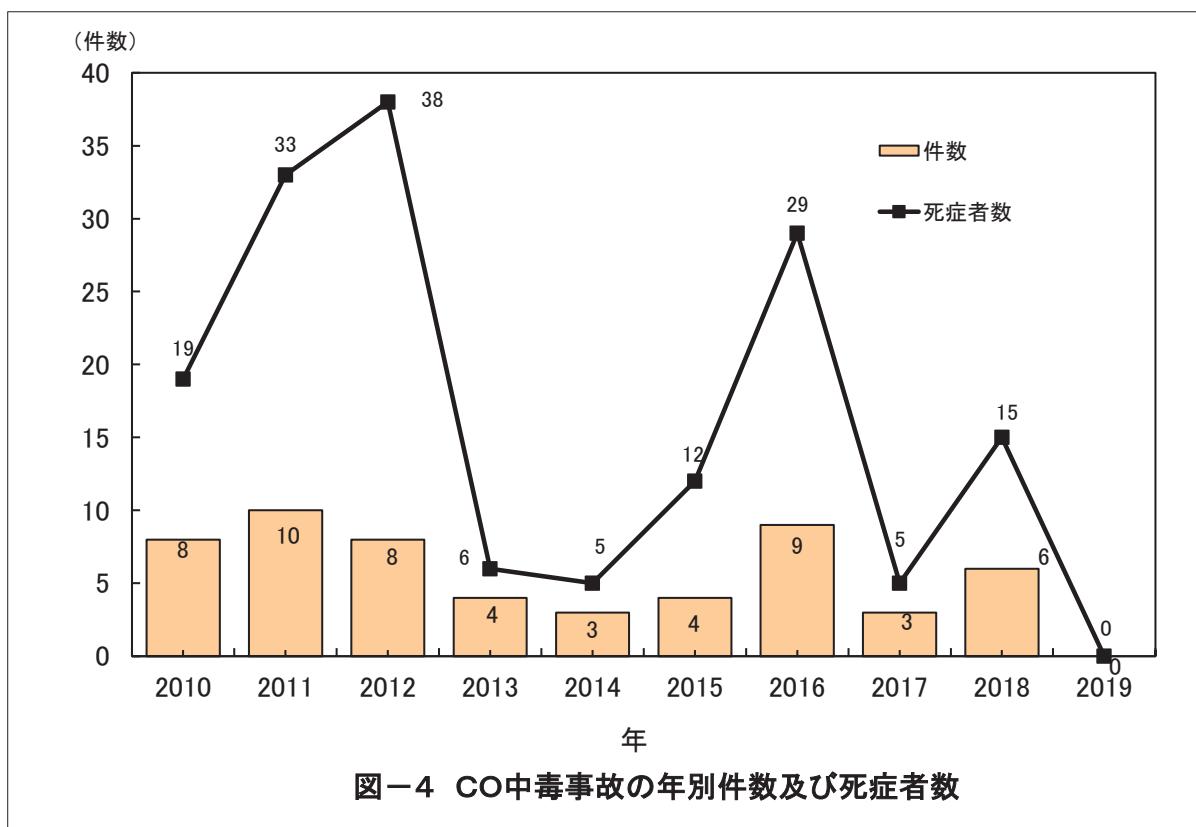


图-4 CO中毒事故の年別件数及び死症者数

表－5 CO中毒事故の燃焼器具別発生件数

燃焼器具	年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計
瞬間湯沸器	開放式	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	4 (7.3)
	CF式	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1 (1.8)
	FE式	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	3 (5.5)
	RF式	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2 (3.6)
計		0	3	2	0	1	1	2	0	1	0	10 (18.2)
ふろがま	CF式	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1 (1.8)
	BF式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
	RF式	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1 (1.8)
	型式不明	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1 (1.8)
計		0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	3 (5.5)
ストーブ		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (1.8)
その他 (業務用燃焼器等)		7	7	6	3	1	3	7	2	5	0	41 (74.5)
合計		8	10	8	4	3	4	9	3	6	0	55 (100.0)

表-6 CO中毒事故の燃焼器具別原因別件数
(2010年～2019年)

原因	排 気 設 備 等						燃 焼 状 態 等		そ の 他	不 明	合 計
	排 气 简 未 設 置	鳥 の 巢 等 に よ る 閉 塞	ず れ ・ 外 れ 又 は 腐 食 等	排 気 フ ァ ン の 電 源 切 り 等	排 気 简 不 良 (基 準 不 適 合) 等	屋 内 設 置 (R F 式)	長 時 間 使 用 ・ 換 気 不 良	燃 焼 器 具 不 良			
燃 焼 器 具											
瞬 間 湯 沸 器	開放式 (5号以下)	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0
	C F 式	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	F E 式	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	R F 式	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	計	0	1	1	0	1	0	3	1	2	0
ふ ろ が ま	C F 式	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	R F 式	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	型式不明	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	計	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
ストーブ		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
その他 (業務用燃焼器等)		0	2	2	6	1	0	15	6	5	4
合計		0	3	3	6	2	0	19	8	8	4

表－7 CO中毒事故の燃焼器具別件数、死症者数及び1件当たりの死症者数
(2010年～2019年)

燃焼器具	件数	死症者数		1件当たりの死症者数			
		死者	症者	死者	症者	死症者	
瞬間湯沸器	開放式 (5号以下)	4	3	2	0.75	0.50	1.25
	CF式	1	0	1	0.00	1.00	1.00
	FE式	3	0	4	0.00	1.33	1.33
	RF式	2	0	3	0.00	1.50	1.50
計		10	3	10	0.30	1.00	1.30
ふろがま	CF式	1	1	0	1.00	0.00	1.00
	RF式	1	1	0	1.00	0.00	1.00
	型式不明	1	0	1	0.00	1.00	1.00
	計	3	2	2	0.67	0.67	1.33
ストーブ		1	2	0	2.00	0.00	2.00
その他 (業務用燃焼器等)	41	2	141	0.05	3.44	3.49	
合計	55	9	153	0.16	2.78	2.95	
CO中毒事故以外の 爆発・火災事故等	1962 (198)	5 (0)	470 (31)	0.00 (0.00)	0.24 (0.16)	0.24 (0.16)	
全事故	2017 (198)	14 (0)	623 (31)	0.01 (0.00)	0.31 (0.16)	0.32 (0.16)	

注) ()内は2019年の件数及び死症者数(内数)並びに1件当たりの死症者数

表一8 埋設管事故の年別件数及び死傷者数

項目\年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
件 数	18	18	16	25	27	28	33	47	60	50
うちB級事故	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
死 者 (人)	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
傷 者 (人)	2	0	0	2	0	1	0	1	3	1
うちB級事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

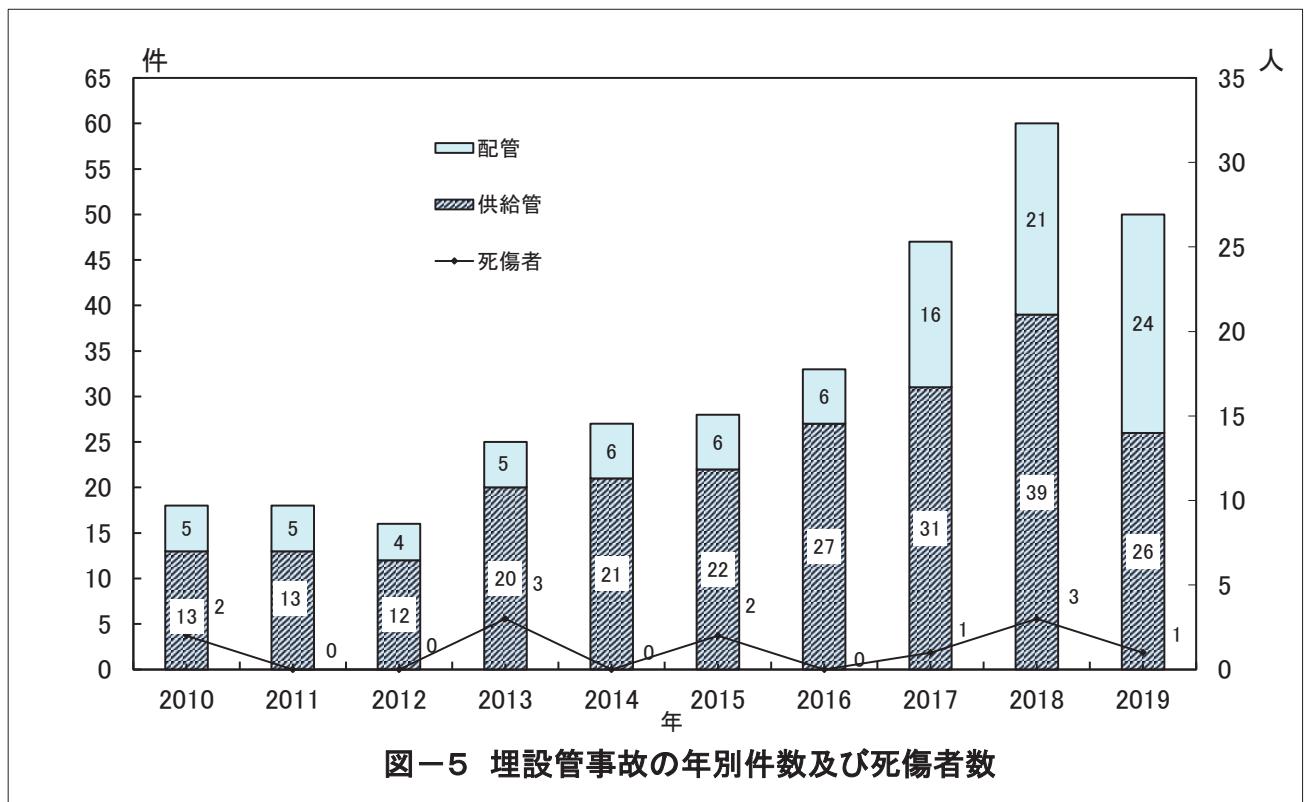


表-9 埋設管に係る年別漏えい等発生箇所別原因別件数

漏えい等 発生箇所	漏洩原因	年	年										合計
			2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	
供 給 管	損 傷	11	10	8	18	13	16	23	25	32	25	181	
		他工事業者	9	6	6	13	10	12	21	24	29	24	154
		消費者による	0	0	1	0	0	0	2	1	1	0	5
		地盤沈下	2	2	0	0	1	1	0	0	1	1	8
	その 他	0	2	1	5	2	3	0	0	1	0	0	14
		腐食・劣化	1	3	4	2	6	4	4	6	7	1	38
		その 他	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	接続不良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		工事中酸欠	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
		その 他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	不 明	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3
計		13	13	12	20	21	22	27	31	39	26	224	
配 管	損 傷	3	3	2	2	4	0	6	7	14	19	60	
		他工事業者	3	2	2	1	4	0	6	6	10	16	50
		消費者による	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	4
		地盤沈下	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3
	その 他	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	3
		腐食・劣化	2	1	2	2	2	6	0	10	7	5	37
		その 他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	不 明	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		計	5	5	4	5	6	6	6	17	21	24	99
合 計	損 傷	14	13	10	20	17	16	29	31	46	44	240	
		他工事業者	12	8	8	14	14	12	27	29	39	40	203
		消費者による	0	0	1	0	0	0	2	1	4	1	9
		地盤沈下	2	3	0	0	1	1	0	0	2	2	11
	その 他	0	2	1	6	2	3	0	1	1	1	1	17
		腐食・劣化	3	4	6	4	8	10	4	16	14	6	75
		その 他	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	3
	接続不良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		工事中酸欠	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
		その 他	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	不 明	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	4
合 計		18	18	16	25	27	28	33	47	60	50	322	

表-10 質量販売先における事故発生件数

年 項目	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
件 数	11 (1)	10 (0)	10 (0)	7 (0)	11 (1)	6 (1)	5 (0)	12 (0)	4 (0)	6 (0)
50kg容器	0	0	1	2	1	0	0	2	0	0
20kg容器	1	2	1	0	2 (1)	3 (1)	0	0	0	1
10kg容器	5 (1)	1	2	1	2	2	2	5	1	1
8kg容器	3	4	4	0	4	1	1	2	3	1
5kg容器	2	2	2	4	1	0	1	2	0	3
2kg容器	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
その他	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0

()内はB級事故で内数

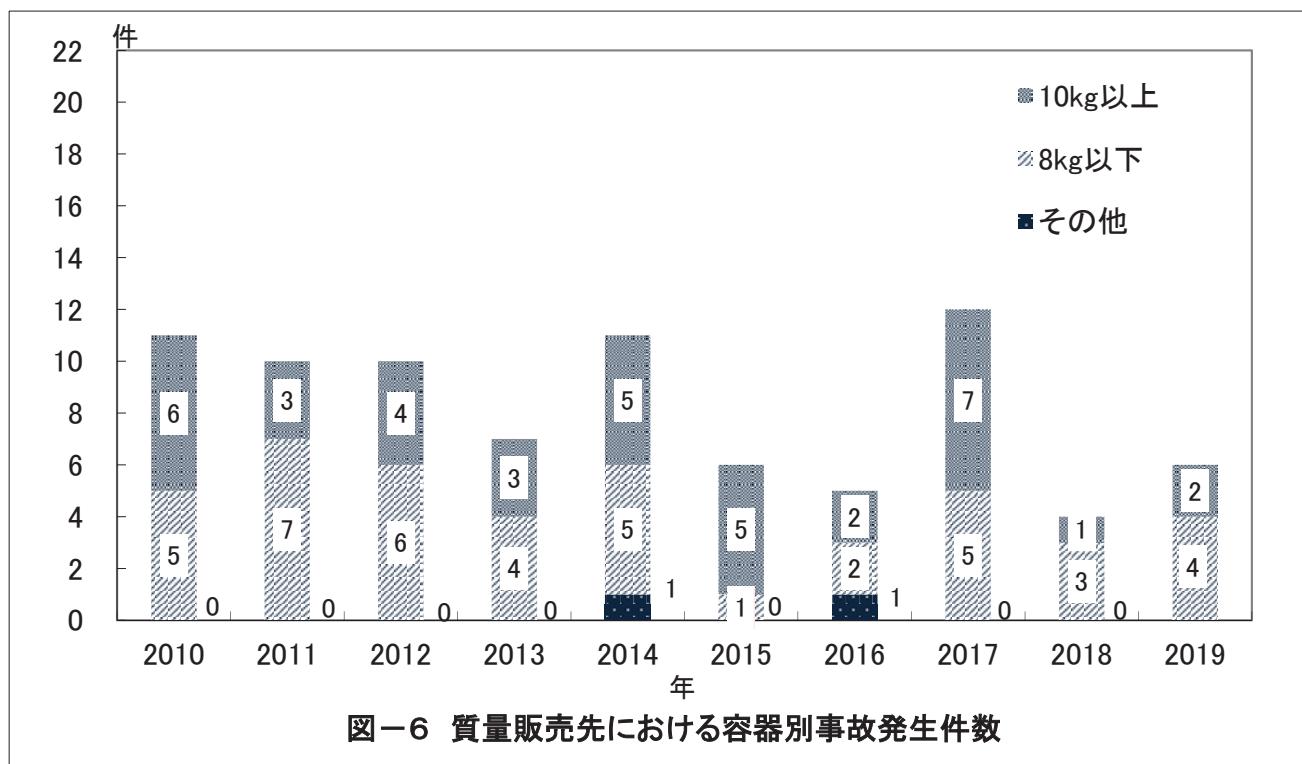


表-11 原因者別事故件数

原因者	年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
一般消費者等		83	66	78	77	59	60	45	54	67	55
一般消費者等及び販売事業者		7	10	11	3	6	4	0	3	2	2
販売事業者		33	31	33	25	16	29	24	29	21	33
設備工事事業者及び販売事業者等		0	0	0	3	3	0	2	0	0	0
保安機関及び販売事業者等		0	2	0	1	5	3	1	6	7	7
配送センター及び販売事業者等		0	9	1	2	0	0	0	1	0	1
設備工事事業者		5	2	3	5	3	2	2	11	3	1
充てん事業者		2	0	3	1	1	0	2	1	0	0
配送センター		0	0	4	1	2	0	4	6	3	1
器具メーカー		7	2	6	3	1	4	3	1	3	5
自然災害(雪害等)		7	53	64	40	40	34	8	12	34	9
その他		25	26	31	31	34	32	36	54	59	61
他工事事業者		17	13	23	18	19	16	34	49	48	58
動物(ねずみ等)		0	0	0	0	1	1	0	0	0	1
その他		8	13	8	13	14	15	2	5	11	2
不明		35	26	26	18	17	14	13	17	12	23
合計		204	227	260	210	187	182	140	195	211	198

表-12 年別・建物用途別事故件数

項目\年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
一般住宅	75	80	97	77	71	77	44	65	89	70
共同住宅	56	60	75	54	48	35	40	55	49	50
旅 館	2	4	3	2	2	0	2	6	1	3
飲 食 店	25	28	22	39	23	26	14	28	24	29
学 校	10	7	10	5	4	5	7	11	8	7
病 院	1	0	1	3	1	2	2	1	1	1
工 場	4	1	5	2	1	3	2	3	3	1
事 務 所	2	2	7	0	5	1	3	3	7	5
道路下(側溝含む)	0	0	2	4	2	3	4	3	2	4
その 他	29	45	38	24	30	30	22	20	27	28
合 計	204	227	260	210	187	182	140	195	211	198

表-13 現象別事故件数

項目\年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
漏 え い	76	116	160	113	98	102	85	114	147	146
漏えい爆発(火災)	60	55	48	48	59	43	27	43	33	25
火災(爆発を除く)	60	45	44	43	27	31	19	35	24	27
CO中毒・酸欠	8	11	8	6	3	6	9	3	7	0
合 計	204	227	260	210	187	182	140	195	211	198

表-14 漏えい等発生箇所別事故件数

項目	年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
供給設備	容器	8	4	6	4	4	3	3	4	0	5
	容器バルブ	4	3	4	2	3	1	8	4	1	4
	高圧ホース	12	18	15	15	9	12	7	15	8	8
	ヘッダー	1	0	0	2	0	2	2	1	1	2
	調整器	9	28	43	31	20	20	9	13	21	11
	バルク貯槽	3	5	6	1	9	4	3	2	4	3
	供給管	27	40	48	43	45	36	38	40	52	41
	内埋設管	13	13	12	20	21	22	27	31	39	26
	ガスマーテー	2	0	5	1	0	2	6	7	11	8
	その他機器	3	1	5	0	0	0	2	0	2	7
計		69	99	132	99	90	80	78	86	100	89
消費設備	配管	14	30	32	17	24	26	10	39	45	53
	内埋設管	5	5	4	5	6	6	6	16	21	24
	末端ガス栓	14	18	18	11	10	11	5	11	13	13
	金属フレキ管	7	5	7	5	7	6	5	7	1	4
	低圧ホース	5	8	2	9	0	4	2	2	5	1
	室内ゴム管	16	5	7	7	5	12	3	4	5	4
	こんろ	11	6	5	3	9	3	3	4	3	2
	炊飯器	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	レンジ	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	オーブン	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0
	瞬間湯沸器	6	11	6	2	3	3	4	7	2	3
	ふろがま	22	16	17	20	14	12	8	7	13	6
	ストーブ	5	1	1	0	1	0	0	1	0	1
	業務用燃焼器	28	24	20	29	23	19	20	23	21	17
	その他の燃焼器	0	0	4	2	0	1	0	1	0	1
その他		0	1	5	0	0	2	0	2	0	2
計		131	126	124	109	96	99	60	109	108	108
充てん設備		0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
その他		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
不明		4	2	4	2	1	2	2	0	2	1
合計		204	227	260	210	187	182	140	195	211	198

表-15 原因別事故件数

項目	年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
接続不良		23	23	27	12	14	20	21	30	16	24
腐食・損傷		56	80	81	68	56	58	54	87	104	98
故障・不具合		10	2	6	3	1	7	5	7	6	14
誤操作	未使用末端閉止弁	10	15	15	10	6	8	2	7	11	6
	燃焼器具未設続	3	2	2	1	0	0	0	1	0	1
燃焼器具の過熱		0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
燃焼器具	点火ミス	31	19	20	36	33	21	16	16	17	15
	立消え	0	0	0	0	1	1	1	1	2	0
弁・栓等不完全閉止、閉め忘れ		13	4	6	8	6	5	8	11	7	11
給排気設備不良		2	4	2	0	1	0	4	0	0	0
燃焼不良及び換気不良		7	2	5	4	2	2	5	3	5	0
雪害等の自然災害		7	53	64	40	40	34	8	12	34	8
その他		7	6	14	12	13	15	8	11	4	12
不明		35	17	18	16	14	11	8	8	5	9
計		204	227	260	210	187	182	140	195	211	198

表-16 年別漏えい等発生箇所別原因別件数

(1) 供給設備関係

漏えい等発生箇所		年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計	
		原 因												
容 器	損 傷	0	1	3	2	2	0	0	0	0	0	0	8	
	腐食・劣化	4	2	2	2	1	1	2	1	0	2	17		
	その他、不明	4	1	1	0	1	2	1	3	0	3	16		
	計	8	4	6	4	4	3	3	4	0	5	41		
容器バルブ	機器等接続不良	1	1	0	0	0	1	4	0	1	1	1	9	
	損 傷	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	バルブ閉め忘れ、不完全閉止	3	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	7	
	その他、不明	0	0	4	2	3	0	4	1	0	3	17		
計		4	3	4	2	3	1	8	4	1	4	34		
高圧ホース	機器等接続不良	7	9	8	2	3	4	3	7	4	3	50		
	損 傷	2	5	4	9	3	3	0	5	3	3	37		
	腐食・劣化	3	1	1	2	0	0	0	2	1	0	10		
	その他、不明	0	3	2	2	3	5	1	1	0	2	19		
計		12	18	15	15	9	12	4	15	8	8	116		
調整器	接続不良	0	4	3	0	1	1	2	5	1	3	20		
	損 傷	5	20	32	26	17	17	5	5	14	1	142		
	腐食・劣化	1	2	3	2	2	0	1	0	3	1	15		
	故 障	0	2	3	1	0	0	1	1	0	6	14		
	その他、不明	3	0	2	2	0	2	0	2	3	0	14		
計		9	28	43	31	20	20	9	13	21	11	205		
バルク貯槽	弁開放等	1	2	4	1	3	2	0	1	2	0	16		
	工事ミス	1	2	1	0	0	1	1	0	0	1	7		
	その他、不明	1	1	1	0	6	1	2	1	2	2	17		
	計	3	5	6	1	9	4	3	2	4	3	40		
供 給 管	埋 設	接続不良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		損 傷	9	10	8	18	15	17	23	27	32	25	184	
		腐食・劣化	1	3	4	2	5	4	4	4	7	1	35	
		その他、不明	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	5	
	計		13	13	12	20	21	22	27	31	39	26	224	
	露 出 ・ そ の 他	接続不良	0	1	5	1	2	3	2	2	0	2	18	
		損 傷	5	25	30	19	21	8	9	6	11	7	141	
		腐食・劣化	2	1	1	2	0	3	3	1	2	6	21	
		その他、不明	7	0	0	1	1	0	1	0	0	0	10	
計		14	27	36	23	24	14	15	9	13	15	190		
小 計		27	40	48	43	45	36	42	40	52	41	414		
ガスメーター	機器等接続不良	2	0	2	0	0	0	4	6	2	4	20		
	損 傷	0	0	3	0	0	1	1	1	9	3	18		
	その他、不明	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	4		
	計	2	0	5	1	0	2	6	7	11	8	42		
そ の 他		4	1	5	2	0	2	4	1	3	9	31		
合 計		69	99	132	99	90	80	79	86	100	89	923		

(2)消費設備関係

漏えい等発生箇所		年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計
		原 因											
配 管	埋 設	接続不良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		腐食・劣化	2	1	2	2	2	5	0	5	7	5	31
		その他、不明	3	4	2	3	4	2	6	11	14	19	68
		計	5	5	4	5	6	7	6	16	21	24	99
	露 出・その他の	接続不良	0	0	0	0	1	0	1	1	1	1	5
		損 傷	5	15	23	4	10	14	0	12	19	17	119
		腐食・劣化	3	6	3	5	3	3	3	5	4	8	43
		その他、不明	1	4	2	3	4	2	0	5	0	3	24
	計		9	25	28	12	18	19	4	23	24	29	191
小 計			14	30	32	17	24	26	10	39	45	53	290
末端ガス栓	ゴム管の接続不良	ゴム管の接続不良	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	4
		未使用側の誤開放	9	15	11	9	5	7	3	7	11	5	82
		弁の不完全閉止等	0	0	1	1	0	1	0	1	0	2	6
		その他、不明	4	3	6	1	4	2	2	3	2	6	33
	金 属 フ レ キ	計	14	18	18	11	10	11	6	11	13	13	125
		損 傷	3	2	2	1	1	2	2	1	0	0	14
		接続不良	3	2	1	2	2	2	2	3	0	2	19
		腐食・劣化	0	1	3	2	3	2	1	3	1	2	18
	その他、不明		1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3
	計		7	5	7	5	7	6	5	7	1	4	54
低圧ホース	接 続 不 良	接 続 不 良	2	6	2	2	0	1	2	2	4	0	21
		劣 化	1	1	0	1	0	2	0	0	0	1	6
		器具未接続	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	4
		その他、不明	1	1	0	4	0	0	0	0	1	0	7
	ゴ ム 管	計	5	8	2	9	0	4	2	2	5	1	38
		接 続 不 良	3	0	4	0	3	6	0	2	3	1	22
		損 傷	2	3	2	2	1	2	3	1	1	1	18
		腐食・劣化	6	1	1	2	0	1	0	1	1	0	13
	その他の	器具未接続	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		その他、不明	3	1	0	3	1	3	0	0	0	2	13
		計	16	5	7	7	5	12	3	4	5	4	68
燃 焼 器 具	こ ん る	点火ミス、立消え	3	1	1	2	4	2	1	0	0	0	14
		栓の不完全閉止等	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
		通 熱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他、不明	8	2	4	1	5	1	2	4	3	2	32
		計	11	6	5	3	9	3	3	4	3	2	49
	瞬間湯沸器	給排気設備不良	0	4	1	0	0	1	2	0	0	0	8
		燃焼不足、換気不良	1	2	1	0	1	0	1	0	1	0	7
		点火ミス、立消え	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4
		その他、不明	4	4	4	2	1	2	1	6	1	3	28
	計		6	11	6	2	3	3	4	7	2	3	47
	ふ ろ が ま	給排気設備不良	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	3
		点火ミス、立消え	16	13	12	14	12	10	8	5	12	6	108
		通 熱	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
		栓の不完全閉止等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ストーブ	その他、不明	5	3	5	5	1	2	0	1	1	0	23
		計	22	16	17	20	14	12	8	7	13	6	135
		給排気設備不良	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		点火ミス、立消え	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3
	業務用燃焼器具	栓の不完全閉止等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他、不明	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0	6
		計	5	1	1	0	1	0	0	1	0	1	10
		業務用燃焼器具	28	24	20	29	23	19	20	23	21	17	224
	その他		3	1	4	6	0	1	0	2	0	2	19
	小 計		75	59	53	60	50	38	35	44	39	31	484
そ の 他			0	1	5	0	0	2	0	2	0	2	12
合 計			131	126	124	109	96	99	61	109	108	108	1071

(3)その他、不明等

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計
充てん設備	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
その他の	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
漏洩発生箇所等不明なもの	4	2	4	2	1	2	1	0	2	1	19

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計
総合計											
事故発生件数(件)	204	227	260	210	187	182	140	195	211	198	2014
死者数(人)	5	1	1	3	1	2	0	0	1	0	14
負傷者数(人)	83	88	85	52	76	60	52	50	46	31	623
(参考)死者・負傷者事故発生件数(件)	63	54	46	45	51	36	27	40	30	20	412
漏えい	1	0	1	0	1	1	1	1	0	0	6
漏えい爆発(火災)	38	32	27	24	38	21	16	25	16	14	251
火災(爆発を除く)	16	11	10	15	9	8	1	11	7	6	94
CO中毒・酸欠	8	11	8	6	3	6	9	3	7	0	61
(参考)死者・負傷者人数(人)	87	89	86	55	77	62	52	50	47	31	636
漏えい	1	0	2	0	1	1	1	1	0	0	7
漏えい爆発(火災)	50	39	33	30	50	38	21	29	23	23	336
火災(爆発を除く)	17	15	13	17	21	8	1	15	7	8	122
CO中毒・酸欠	19	35	38	8	5	15	29	5	17	0	171

表-17 都道府県別事故件数及び消費世帯百万戸当たりの事故件数

経済局	年 県別						5年間 平均 2014～ 2018	2019	消費者戸数						5年間 平均 2014～ 2018	2019
		2014	2015	2016	2017	2018				2014	2015	2016	2017	2018		
北海道	北海道	26	19	6	9	22	16.4	16	1,439,649	17.9	13.0	4.1	6.2	10.8	10.4	11.1
東 北	青森	14	4	3	2	3	5.2	0	316,468	40.2	11.6	9.0	6.1	0.0	13.4	0.0
	秋田	0	4	1	1	1	1.4	2	200,940	0.0	18.3	4.7	4.9	9.9	7.6	10.0
	山形	4	6	2	4	5	4.2	4	236,278	15.1	23.1	6.2	12.6	12.5	13.9	16.9
	岩手	2	1	2	2	1	1.6	0	310,069	6.0	3.0	8.1	8.3	0.0	5.1	0.0
	宮城	3	4	3	4	2	3.2	3	899,629	3.9	5.0	3.6	5.0	3.3	4.2	3.3
	福島	6	11	8	10	13	9.6	6	387,391	13.7	24.9	19.1	24.2	15.1	19.4	15.5
関 東	栃木	2	3	3	1	3	2.4	3	329,498	5.3	8.2	8.4	2.9	8.9	6.7	9.1
	茨城	3	3	4	2	5	3.4	2	405,490	6.2	4.4	9.1	4.7	4.8	5.8	4.9
	群馬	4	0	3	7	3	3.4	5	395,408	8.9	0.0	7.2	17.0	12.4	9.1	12.6
	埼玉	20	11	10	12	13	13.2	12	1,129,898	14.8	8.4	8.6	10.3	10.5	10.5	10.6
	東京	8	9	9	6	9	8.2	11	2,283,789	3.7	3.9	3.8	1.6	4.8	3.6	4.8
	千葉	8	4	5	10	12	7.8	7	584,424	12.8	5.0	8.4	16.8	11.8	11.0	12.0
	神奈川	15	13	14	21	23	17.2	28	866,029	16.2	14.2	15.4	22.4	32.0	20.0	32.3
	新潟	4	4	5	4	9	5.2	4	247,543	14.9	15.2	15.5	15.7	15.9	15.4	16.2
	長野	6	11	1	6	3	5.4	4	540,332	10.8	10.9	1.8	5.6	7.4	7.3	7.4
	山梨	2	0	1	2	1	1.2	0	212,385	10.4	0.0	5.3	10.9	0.0	5.3	0.0
中 部	静岡	1	3	7	5	4	3.2	5	654,348	1.4	2.9	10.4	7.5	7.6	6.0	7.6
	愛知	1	6	1	5	3	3.2	4	1,283,857	0.8	5.0	0.8	4.1	3.2	2.8	3.1
	岐阜	2	7	1	7	8	5.0	6	511,083	3.8	13.2	1.9	13.6	19.6	10.4	11.7
	三重	2	2	2	2	0	1.6	0	300,555	5.6	5.7	5.9	6.0	0.0	4.6	0.0
	富山	1	2	1	3	3	2.0	0	209,715	4.4	9.0	4.6	14.3	0.0	6.5	0.0
	石川	3	0	2	4	1	2.0	1	261,086	10.6	0.0	7.4	15.1	3.8	7.4	3.8

経済局	年 県別	2014	2015	2016	2017	2018	5年間 平均 2014～ 2018	2019	消費者戸数	2014	2015	2016	2017	2018	5年間 平均 2014～ 2018	2019
		2014	2015	2016	2017	2018				2014	2015	2016	2017	2018		
近畿	福井	0	2	1	0	1	0.8	1	151,923	0.0	12.1	6.2	0.0	6.4	4.9	6.6
	滋賀	1	1	5	3	3	2.6	4	175,601	5.1	5.2	26.8	16.4	22.4	15.2	22.8
	京都	2	4	4	2	1	2.6	0	172,642	10.3	21.0	21.4	10.9	0.0	12.7	0.0
	奈良	1	0	0	4	1	1.2	1	129,446	6.7	0.0	0.0	29.6	7.6	8.8	7.7
	和歌山	1	0	0	4	0	1.0	1	188,960	4.6	0.0	0.0	20.2	5.1	6.0	5.3
	大阪	3	9	0	7	5	4.8	7	526,859	6.2	18.8	0.0	14.5	14.1	10.7	13.3
	兵庫	2	4	0	5	3	2.8	1	576,338	3.2	6.6	0.0	8.6	1.7	4.0	1.7
中国	岡山	3	1	3	7	3	3.4	4	474,092	6.8	2.3	7.1	12.7	8.5	7.5	8.4
	広島	6	4	9	3	6	5.6	4	633,120	8.6	5.8	13.4	4.5	6.1	7.7	6.3
	鳥取	1	3	2	10	5	4.2	5	144,945	6.2	19.3	13.1	65.8	33.6	27.6	34.5
	島根	2	0	0	1	0	0.6	1	166,806	11.1	0.0	0.0	5.8	6.0	4.6	6.0
	山口	4	3	1	1	6	3.0	4	313,125	12.1	9.3	3.2	3.2	13.3	8.2	12.8
四国	香川	2	4	1	1	0	1.6	2	231,178	8.0	16.3	4.2	4.2	8.6	8.3	8.7
	愛媛	5	3	3	0	2	2.6	3	518,672	5.4	5.7	5.7	0.0	6.0	4.6	5.8
	徳島	0	1	1	0	1	0.6	1	175,161	0.0	5.4	5.5	0.0	5.6	3.3	5.7
	高知	0	1	2	2	0	1.0	1	192,188	0.0	4.4	9.1	9.3	4.8	5.5	5.2
九州	福岡	4	5	4	5	6	4.8	9	1,314,731	3.1	3.9	3.1	3.1	7.0	4.0	6.8
	佐賀	2	3	2	1	3	2.2	7	176,549	10.1	16.2	11.0	5.6	39.0	16.4	39.6
	長崎	1	1	0	1	4	1.4	5	234,516	3.9	4.0	0.0	4.2	21.3	6.7	21.3
	熊本	1	2	2	3	0	1.6	2	354,363	2.5	5.1	5.1	7.9	5.4	5.2	5.6
	大分	2	0	1	0	3	1.2	3	289,922	6.4	0.0	3.3	0.0	10.2	4.0	10.3
	宮崎	2	1	1	1	2	1.4	1	259,091	6.9	3.6	3.7	3.7	3.8	4.3	3.9
	鹿児島	2	1	1	0	7	2.2	6	490,912	3.9	2.0	2.0	0.0	12.1	4.0	12.2
沖縄	沖縄	3	2	3	5	2	3.0	2	565,456	5.8	3.8	5.7	9.2	3.6	5.6	3.5
合計		187	182	140	195	211	183.0	198	22,462,460	8.3	7.7	6.1	8.4	8.8	7.9	8.8

注) 消費者戸数は、LPガス消費者世帯数 (LPガス事業団広報 2020年1月15日 No.214 (一財)全国LPガス保安共済事業団より)

表-18 所管別事故発生状況

年 所管	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
本 省	20 (1)	34	25	33	20	20	28	38	29	19
保安監督部	55 (1)	50	59	49	47	64 (1)	33	73	82 (1)	93
都道府県	118 (4)	118 (3)	166 (3)	126 (3)	117 (2)	97 (3)	77 (1)	79	95	83 (1)
所管無記載	11	25	10	2	3	1	2	5	5	3
合 計	204 (6)	227 (3)	260 (3)	210 (3)	187 (2)	182 (4)	140 (1)	195 (0)	211 (1)	198 (1)

※1 () 内はB級事故で内数

※2 2019年は、速報のため無記載のものを含む。

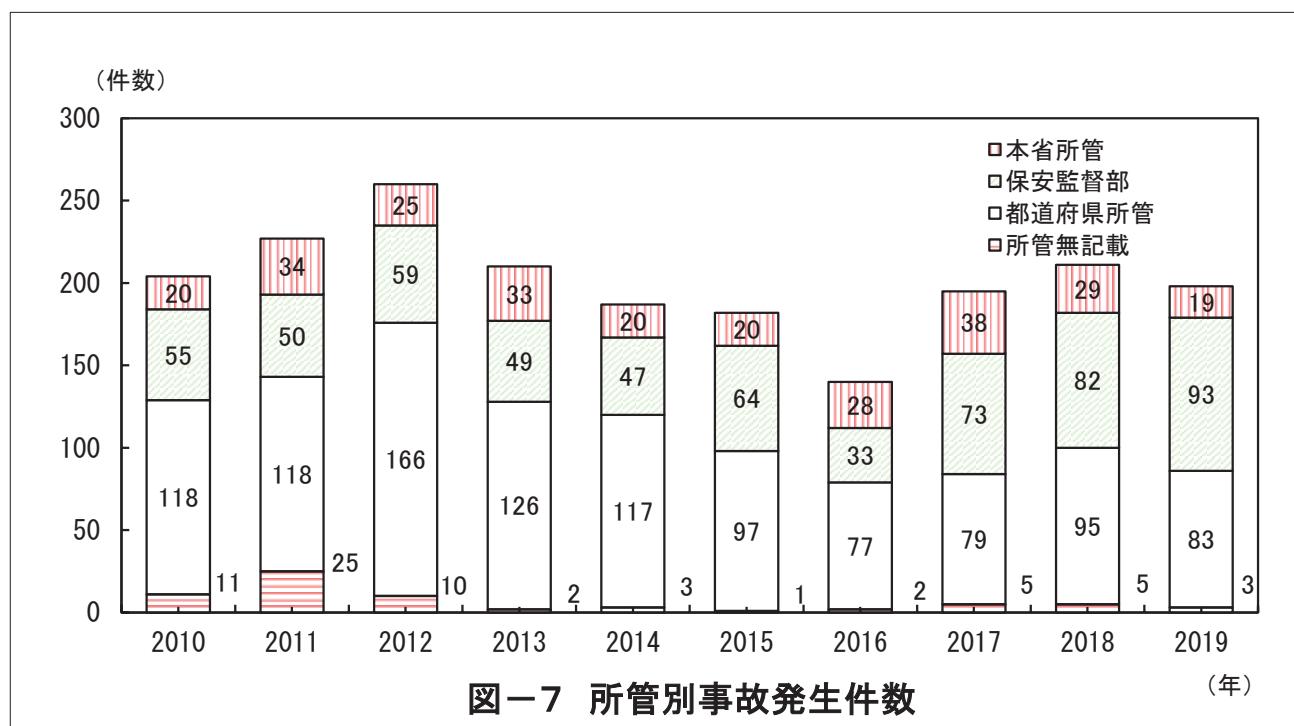


表-19 LPガス事故件数、死傷者数の推移と主な施策等

年	事故件数	死者数	傷者数	主な発生事故及び取られた措置等
1967(S.42)	167	33	271	○12月28日、LPガス法公布—高圧ガス取締法から分離し、液化石油ガスの販売、液化石油ガス器具等の製造及び販売等に係る規制を目的として制定
1968(S.43)	112	38	146	○3月1日、LPガス法施行
1969(S.44)	170	69	236	
1970(S.45)	217	44	283	
1971(S.46)	217	33	301	
1972(S.47)	299	52	398	○12月6日、LPガス法規則改正(原則LPガスを体積販売することを義務化)
1973(S.48)	368	59	389	
1974(S.49)	540	74	679	
1975(S.50)	497	40	543	
1976(S.51)	581	65	523	
1977(S.52)	638	56	684	□6月、通商産業省立地公害局保安課に「液化石油ガス保安対策室」設置 □8月、高圧ガス及び火薬類保安審議会が「液化石油ガス消費者保安体制のあり方」について答申
1978(S.53)	570	72	640	□7月、LPガス設備保安総点検事業の実施(設備改善の期間を含め3年間) ○7月3日、LPガス法改正(周知の義務化、認定調査機関及び液化石油ガス設備士制度の創設、液化石油ガス器具等の範囲拡大等)
1979(S.54)	793	63	825	○5月10日、特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律公布(特監法)
1980(S.55)	761	60	758	●8月16日、静岡駅前ビル地下街で都市ガス爆発事故発生、死者15名、重軽傷者222名
1981(S.56)	714	50	723	○2月17日、高取法液石則改正(LPガスの着臭濃度強化(臭気感知混入率1/200→1/1000)) ○2月18日、LPガス法規則改正(地下室等の保安基準の制定、共同住宅、業務用施設等に対しガス漏れ警報器設置義務付け)
1982(S.57)	570	43	650	●1月、神奈川県川崎市の小学校で埋設管に起因する多量の漏えい事故が発生 □2月4日付通商産業省立地公害局長名で各通商産業局長及び各都道府県知事宛「埋設管に係る液化石油ガス設備の緊急一斉点検の実施について」を通達 □2月から「埋設管に係る液化石油ガス設備の緊急一斉点検」を実施 ○10月1日、LPガス法省令補完基準改正(材料及び使用制限、腐食・損傷を防止する措置等の強化) □10月1日付通商産業省立地公害局長名で各通商産業局長及び各都道府県知事宛「既存の液化石油ガス設備に係る保安の徹底について」を通達
1983(S.58)	559	51	645	●11月22日、静岡県掛川市のレクリエーションセンター内でLPガス爆発事故が発生、死者14名、重軽傷者27名 □11月26日付通商産業省立地公害局長名で各通商産業局長及び各都道府県知事宛「液化石油ガス保安対策について」を通達
1984(S.59)	545	36	529	○7月3日、LPガス法規則改正(料理飲食店等に対し、移動式燃焼器の末端ガス栓に過流出安全機構付ガス栓の使用義務付け、末端ガス栓と燃焼器との接続方法強化)
1985(S.60)	496	35	550	□7月、「LPガス消費者保安対策研究会」報告 □10月を「LPガス消費者保安月間」と定める
1986(S.61)	515	42	477	□5月、「LPガス安全器具普及懇談会」報告が出され、具体的な安全器具の普及施策とそれに伴うLPガス事故の減少化に関する目標期限(今後5年間で1/5、10年間で1/10)を定めた提言—それを受け官民一体となり、その目標達成のための普及啓発活動開始 ○12月4日、LPガス法規則改正(移動式燃焼器の末端ガス栓に過流出安全機構付ガス栓の使用義務付け)
1987(S.62)	401	29	381	
1988(S.63)	390	37	356	●2月16日及び8月6日、北海道札幌市で居室の換気扇等の使用により浴室内の気圧が外気の気圧より低くなり、その結果、浴室内に設置されたCF式ふろがまの排気が逆流止めから浴室内に逆流して、ふろがまの不完全燃焼を引き起こしたことによる一酸化中毒が2件発生、共に死者1名(都市ガス事業) ●4月9日、鹿児島県鹿児島市の共同住宅で排気筒に取り付けられた防火ダンパーに起因するCO中毒事故が発生、死者2名 ●6月11日、福島県白河市のゴルフ場クラブハウスにおいて埋設管の腐食による爆発事故が発生、死者1名、重傷者3名、軽傷者17名 □7月8日付通商産業省立地公害局保安課長名で各都道府県液化石油ガス保安担当部長宛、「ガス器具に接続される排気筒への防火ダンパー設置に起因する一酸化炭素中毒事故防止対策について」を通達 ●7月14日、茨城県那珂郡の高校において埋設管の腐食による爆発事故が発生、重傷者4名、軽傷者5名 □7月27日付通商産業省立地公害局長名で各通商産業局長及び各都道府県知事宛「液化石油ガスの埋設管に係る保安の徹底について」を通達 □9月8日付通商産業省立地公害局保安課長名で各都道府県液化石油ガス保安担当部長宛「CF式ふろがまの排ガスによる一酸化中毒事故の防止について」を通達

年	事故件数	死者数	傷者数	主な発生事故及び取られた措置等
1989(H.1)	306	36	327	<p>●6月13日、埼玉県春日市の小学校において埋設管からのガス漏れがあることが発見され、改善措置が講じられた後、ガスの供給に使用している配管から以前に漏れたと思われるガスが地下ピットに滞留していたことに起因する爆発事故が発生、死者1名、重傷者1名</p> <p>□8月25日付通商産業省立地公害局保安課長名で各都道府県液化石油ガス保安担当部長宛「埋設管に係る液化石油ガス設備の点検状況について」を通達</p> <p>□9月20日付通商産業省立地公害局保安課長名で各都道府県液化石油ガス保安担当部長宛「CF式ふろがまの排ガスによる一酸化中毒事故の防止について」を通達</p>
1990(H.2)	262	27	233	□5月、「90年代の液化石油ガス消費者保安政策の在り方分科会」報告
1991(H.3)	194	13	171	
1992(H.4)	146	31	162	
1993(H.5)	112	7	13	<p>●5月6日、山梨県忍野村リゾートマンションでCO中毒事故発生、死者7名(簡易ガス事業)</p> <p>●7月13日、山形県米沢市の雑居ビルにおいて埋設管の腐食による爆発事故が発生、死者1名、重傷者1名、軽傷者9名</p> <p>□9月、安全器具 100%普及目標達成期限(3年早めた) - 95.2%達成</p> <p>□12月20日付通商産業省環境立地局保安課液化石油ガス保安対策室長名で各都道府県液化石油ガス保安担当課長宛「液化石油ガス販売事業者等に対する保安対策の徹底及び指導の在り方について」を通達</p> <p>○12月22日、特監法政令改正(特定ガス消費機器の追加(密閉燃焼式ふろがま等))</p>
1994(H.6)	82	3	83	<p>○10月26日、LPガス法規則改正(排気筒の技術上の基準強化等)</p> <p>○10月26日、通産省告示制定(使用実績を有する排気筒又は給排気部を再使用する場合の要件)</p>
1995(H.7)	88	12	80	<p>□1月、「LPガス保安対策の在り方研究会」中間報告</p> <p>□12月、「高圧ガス及び火薬類保安審議会液化石油ガス部会」報告</p>
1996(H.8)	101	14	109	<p>○3月31日、LPガス法改正(LPガス販売事業の許可制を登録制に改正、保安機関制度の創設、バルク供給に関する規制の創設等)</p> <p>○4月3日、LPガス法施行令改正(LPガス器具等の指定品目の改正等)</p> <p>●12月30日、沖縄県糸満市共同住宅で排気筒の不備に起因するCO中毒事故が発生死者5名</p>
1997(H.9)	68	6	64	<p>○3月10日、LPガス法規則改正(8年の法改正内容を具体化、供給設備にマイコンメータ(S型)等安全機能付の機器設置の義務化、認定販売事業者に対し、集中監視、保安確保機器の期限管理の義務付け)</p> <p>□9月、「高圧ガス及び火薬類保安審議会液化石油ガス部会保安高度化分科会」が設置され、CO中毒事故防止総合保安対策を決定した。</p> <p>□10月、燃焼器具の一斉点検事業を開始(～平成11年9月30日)</p>
1998(H.10)	75	9	82	□5月、「高圧ガス及び火薬類保安審議会液化石油ガス部会第2回保安高度化分科会」が開催され、埋設管事故防止対策及びガス漏えい防止及び漏えい拡大防止対策を決定した。
1999(H.11)	79	5	66	<p>○3月26日、LPガス法施行令改正(LPガス器具等の指定品目の改正)</p> <p>○8月6日、LPガス法改正(基準・認証制度見直しに伴うLPガス法改正)</p> <p>○9月30日、LPガス法規則改正(性能規定化、バルク容器を制度化)</p>
2000(H.12)	78	8	73	<p>○8月1日、12月26日LPガス法施行規則の例示基準が制定され、関係基準が廃止された。</p> <p>○9月26日、LPガス器具等の技術上の基準等に関する省令改正(基準・認証制度見直しに伴う省令改正)</p> <p>□5月、燃焼器具交換促進事業及び埋設管点検事業を開始(～12月)</p> <p>□12月20日、「高圧ガス及び火薬類保安審議会液化石油ガス部会第2回保安高度化分科会」が開催され、保安高度化プログラムを決定した。</p>
2001(H.13)	87	2	69	<p>□1月、省庁改編に伴い、経済産業省原子力安全・保安院液化石油ガス保安課を設置</p> <p>□4月13日、経済産業省原子力安全・保安院液化石油ガス保安課長名で各経済産業局、各都道府県液化石油ガス担当課宛及びLPガス関係団体宛に「LPガス保安高度化プログラムの実施について」を通達。</p> <p>□6月、経済産業省原子力・保安院に「ガス体エネルギー産業に係る保安規制に関する検討会」が望ましい保安の在り方について基本的な考え方の整理及び保安レベルの維持・向上を図る上で保安規制は如何にあるべきか検討を行うことを目的として設置され、検討が開始された。</p> <p>●10月29日、12月11日、沖縄県においてLPガスの供給設備であるベーパライザーに高濃度の水銀を含むLPガスによって不具合が生じ、ガスが漏えいする事故が発生した。(他に11月26日、同様な事故(高圧ガス保安法対象)1件発生)</p>
2002(H.14)	90	4	64	<p>○10月1日、LPガス法規則改正(液化石油ガス中の水銀含有量の基準化、配管等に係る修理の基準化、埋設管(白管及び被覆白管)に係る点検・調査について基準追加、屋外に設置する燃焼器具の排気筒(屋内に設置される部分)の基準化)</p> <p>○12月27日、例示基準第39節「液化石油ガスの規格」を追加(液化石油ガス中の水銀濃度の規定)</p>
2003(H.15)	120	7	86	<p>○3月31日、LPガス法規則改正及びバルク告示改正(ガス放出防止器等の代替措置の追加、ガス漏れ検知器の代替措置の追加、超音波液面計の追加、貯槽及びバルク貯槽の耐圧試験の改正)</p> <p>○4月1日、例示基準第21節「貯槽の耐圧試験及び気密試験」の改正、第40節「供給管等の修理」、第41節「地盤面下に埋設した供給管及び配管(亜鉛めっきをしたもの又は亜鉛をめっき施した供給管に防しょくテープを施したものに限る。)の漏えい試験の方法」及び第42節「排気筒等の材料」を追加</p>

年	事故件数	死者数	傷者数	主な発生事故及び取られた措置等
2004(H.16)	105	2	88	<ul style="list-style-type: none"> ○4月1日、LPガス法規則改正及びバルク告示改正(1トン以上3トン未満のバルク貯槽に係る保安距離の緩和:第1種保安物件までの保安距離16.97mを7m、第2種保安物件までの保安距離11.31mを7mに短縮) ●8月30日、宮城県において民生用バルクローリーポンプ軸受破損による、充てん作業中の事故が発生した。 ●10月1日、福岡県において充てんホース安全継手離脱後の処置ミスによる漏えい爆発事故(B級事故)が発生した。
2005(H.17)	105	1	58	<ul style="list-style-type: none"> ○4月1日、LPガス法規則及び供給・消費・特定供給告示改正(販売事業者がLPガスを配管等に接続して販売する必要のない容器の内容積及び質量により販売できる容器の内容積の範囲を容器がカップリング付き器具(容器バルブ及び調整器)により接続されている等の要件を満たした場合に限り25リットルまで拡大) ○4月1日、例示基準第3節「不燃性又は難燃性の材料を使用した軽量な屋根又は遮へい板」の改正(石綿スレートに替えて纖維強化セメント板を追加)、第15節「充てん容器等の腐しょく防止措置」の改正(アルミニウム合金製容器について腐しょく防止のための塗装を不要とした)、第28節「供給管等の適切な材料及び使用制限、腐食及び損傷を防止する措置」の改正(配管用フレキ管及びポリエチレン管の施工を行う者を具体的に追加)、第29節「供給管又は配管等の気密試験方法及び漏えい試験の方法」の改正(集中監視システム設置時の漏えい検査の方法を追加、漏えい・気密試験の測定時間及び温度変化補正等に係る事項を追加、電気式ダイヤフラム圧力計の比較試験周期改正、自記圧力計に電気式ダイヤフラム式自記圧力計を追加及び比較試験の基準となる圧力測定器に選択性を追加)、第30節「調整器の調整圧力及び閉そく圧力並びに燃焼器の入口における液化石油ガスの圧力の確認方法」の改正(自記圧力計に電気式ダイヤフラム式自記圧力計を追加及び集中監視システム設置時の圧力検査の方法を追加)
2006(H.18)	219	0	78	<ul style="list-style-type: none"> ●5月18日、岐阜県においてバルク貯槽の安全弁交換時にガスが漏えいする事故が発生した。 □8月28日、パロマ工業株式会社製ガス瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒事故への対応を踏まえて、経済産業省が製品安全対策に係る総点検結果をとりまとめた。 ●12月29日、沖縄県においてバルク貯槽の安全弁交換時にガスが漏えいする事故が発生した。 ○12月22日、LPガス法規則改正(保安業務の定期消費設備調査について、消費設備の使用による災害が発生するおそれがあると認める場合の調査について追加。消費設備の技術上の基準について、燃焼器の排気筒に関する技術上の基準を変更、強制排気式の燃焼器の排気の排出について追加。保安機関が帳簿に記載すべき内容について、燃焼器の情報を追加。) ○12月22日、特定ガス消費機器法施行規則改正(軽微な工事の内容を変更。) □12月27日、経済産業省原子力安全・保安院長名で「液化石油ガス保安規則第93条の2、第96条(特定消費設備に係る事故に限る。)並びに液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法施行規則第131条第2の運用について」を通達。
2007(H.19)	239	4	98	<ul style="list-style-type: none"> ○2月23日、経済産業省が「ガス機器等の燃焼機器による一酸化炭素中毒事故等の防止強化策」を取りまとめ。 ○3月13日、経済産業省が、過去21年分のガス消費機器に関する事故報告の概要(製品名・型式・製造事業者を含む)を公表。 ○3月13日、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法施行規則に基づき強制排気式の燃焼器を定める告示の制定(規則第44条第1号ムに規定する強制排気式の燃焼器を規定) ○3月13日、特定消費機器の設置工事の監督に関する法施行規則に基づき安全装置を定める告示の制定(点火不良、立ち消え時等にバーナーへのガス通路を閉ざす装置を規定) □3月13日、経済産業省原子力安全・保安院長名で「強制排気式の燃焼器に係る具体的な調査方法について」を通達。 ○6月27日、LPガス法規則改正(液化石油ガス設備工事の内容を変更。) ○6月29日、LPガス法規則改正(保安業務の周知について、供給開始時及び一年に一回以上の回数で周知を行うべき燃焼器の内容を変更。) ●9月18日、富山県の山小屋においてCF式風呂釜の排気筒が屋外に出ておらず、換気不足による不完全燃焼によりCO中毒事故が発生した。 ●10月23日、東京都において質量販売の消費者宅で漏えい爆発事故が発生した。 □10月31日、経済産業省原子力安全・保安院長名で「液化石油ガスの保安の確保のための事業者に対する調査の実施等について」を発出し、質量販売の状況調査の実施。
2008(H.20)	234	4	79	<ul style="list-style-type: none"> □4月10日、経済産業省原子力安全・保安院長名で「液化石油ガスの質量販売の実態調査結果及び対応について(要請)」を発出。 ○5月30日、認定販売事業者告示改正(ガスマータの機能に関する基準の変更) ○5月30日、供給・消費・特定供給設備告示改正(ガスマータの機能に関する基準の変更、また大口径の低圧ホースに係る継手部分の構造及び接続具の構造についての基準を追加) ○8月1日、LPガス法施行令改正(別表第1において規定されている液化石油ガス器具等に一般ガスこんろを追加) ○8月8日、LPガス器具省令改正(一般ガスこんろの技術上の基準等を追加)

年	事故件数	死者数	傷者数	主な発生事故及び取られた措置等
2009(H.21)	185	4	148	<p>●1月26日、鹿児島県の高等学校においてCF式ボイラーと換気扇を同時使用したことが原因と推定されるCO中毒事故が発生した。(B級、軽症者18名)</p> <p>□2月27日、原子力安全・保安院は、業務用施設におけるCF式ボイラー使用時におけるCO中毒事故防止のため、文部科学省、各都道府県及び関係業界に対し、所要の対応を要請。</p> <p>●6月2日、山口県の宿泊施設においてボイラーの不完全燃焼及び煙突(排気筒)の先端が蓋により塞がれていたことが原因と推定されるCO中毒事故が発生した。(B級、死者1名、軽症者21名)</p> <p>□7月29日、原子力安全・保安院は、厚生労働省に対し、ホテル、旅館に対する簡易ボイラー等使用時のCO中毒事故防止に関する緊急調査の実施の周知及び注意喚起について要請。また簡易ボイラー等のメーカー並びに液化石油ガス販売事業者、ガス事業者に対し、ホテル、旅館に対して、緊急調査の周知及び注意喚起の実施と調査に係る協力を要請。</p> <p>□10月15日、経済産業省は、簡易ボイラー等のメーカー並びに液化石油ガス販売事業者、ガス事業者に対して、液化石油ガス保安課長、ガス安全課長名及び製造産業局産業機械課長名で、ホテル、旅館に対する簡易ボイラー等使用時の一酸化炭素中毒事故防止に関する注意喚起並びに協力を要請。</p> <p>□11月16日、原子力安全・保安院は、厚生労働省及び国土交通省観光庁に対して、液化石油ガス保安課長及びガス安全課長名で、ホテル・旅館等の施設におけるボイラーの一酸化炭素中毒事故の防止に関する注意喚起についての事業者団体への要請について協力依頼。</p>
2010(H.22)	204	5	83	<p>□2月12日、原子力安全・保安院は、業務用施設における一酸化炭素中毒事故防止のため、文部科学省、厚生労働省、農林水産省及び国土交通省に対し業務厨房用作業注意マニュアルの周知を要請。</p> <p>□4月、原子力安全・保安院に、業務用施設等における一酸化炭素中毒事故防止のため、関係省庁間で情報を共有することを目的として、「業務用厨房施設等における一酸化炭素中毒事故連絡会議」が開催された。</p>
2011(H.23)	227	1	88	<p>●1月2日、長崎県の旅館宴会場において、隣接するボイラー室に設置された温水ボイラーのバーナー交換時の調整不良のために発生した一酸化炭素が流入したことが原因と推定される一酸化炭素中毒事故が発生した。(B級、軽症者10名)</p> <p>□6月3日、原子力安全・保安院は、食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故防止のため、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び関係業界に対し、所要の対応を要請。</p> <p>●6月15日、共同住宅に設置されたバルク貯槽の安全弁の交換作業を行っていたところ、安全弁の連結式元弁の開固着が原因と思われるガス漏えい火災事故が発生した。(C級、重傷者1名、軽傷者3名)</p> <p>□11月4日、原子力安全・保安院は、東日本大震災の被災地における冬期の事故防止のため、LPガス販売事業者に対し、所要の対応を要請。</p>
2012(H.24)	260	1	85	<p>●2月21日、岐阜県の交流施設において、めんゆで器の排気口を鍋で塞いだため排気不良となったことが原因と推定される一酸化炭素中毒事故が発生した。(B級、重症者1名、軽症者21名)</p> <p>□3月29日、経済産業省は、「東日本大震災を踏まえた今後の液化石油ガス保安の在り方について～真に災害に強いLPガスの確立に向けて～」の報告書を公表。</p> <p>○6月4日、経済産業省原子力安全・保安院名で「山小屋等に係る液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第17条の規定に基づく特則承認に関する審査等について(内規)」を制定。</p> <p>□7月30日、原子力安全・保安院は、住宅塗装工事等におけるガス機器の給気・排気部の閉塞による一酸化炭素中毒事故防止のため、国土交通省に対し、所要の対応を要請。</p> <p>□8月2日、原子力安全・保安院は、関係省庁を集め、業務用厨房等における一酸化炭素中毒事故連絡会議を開催し、事故の状況、普及啓発活動、実態調査結果等について報告。</p> <p>□8月24日、原子力安全・保安院は、食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故防止のため、関係省庁及び関係業界に対し、所要の対応を要請。</p> <p>□9月19日、経済産業省原子力安全・保安院の組織改編に伴い、産業保安各課は商務流通グループに移行し、「商務流通保安グループ」と名称を変更。また、液化石油ガス保安課とガス安全課を統合し、ガス安全室を設置。</p> <p>□12月18日、経済産業省は、建設工事等におけるガス管損傷事故の防止について、厚生労働省、国土交通省及び液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。</p>

年	事故件数	死者数	傷者数	主な発生事故及び取られた措置等
2013(H.25)	210	3	52	<p>□1月24日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、調整器の故障に係る事故を契機に実施した、調整器の期限管理に関する聞き取り調査の結果を公表。</p> <p>□1月24日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、業務用厨房におけるめんゆで器の不適切使用に係る事故を契機に実施した、業務用厨房実態調査の結果及び各主体に推奨する取組等を公表。</p> <p>○3月29日、経済産業省は、「保安機関の認定及び保安機関の保安業務規定の認可に係る運用及び解釈について」を制定。</p> <p>□6月5日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、中央防災会議会長から、梅雨期及び台風期における防災態勢の強化についての指導要請を受け、都道府県及び液化石油ガス関係業界に対し、警戒体制の充実、被害が発生した場合の復旧対策に万全を期すよう要請。</p> <p>□7月19日、経済産業省商務流通保安グループは、食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故の防止のため、関係省庁及び関係業界に対し、所要の対応を要請。</p> <p>□12月5日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、建設工事等におけるガス管損傷事故の防止のため、厚生労働省、国土交通省及び液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。</p> <p>□12月5日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、住宅塗装工事等におけるガス機器の給気・排気部の閉塞による一酸化炭素中毒事故の防止のため、国土交通省及び液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。</p> <p>□12月25日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、中央防災会議会長から、降積雪期における防災態勢の強化等についての指導要請を受け、都道府県及び液化石油ガス関係業界に対し、積雪状況の把握に努め、事故が発生した場合には、迅速な復旧対策に万全を期すよう要請。</p>
2014(H.26)	187	1	76	<p>○6月4日、経済産業省は、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則に基づきバルク貯槽等の告示検査の合理化及び効率化のための関係省令及び告示を改正。</p> <p>□7月7日、経済産業省商務流通保安グループは、食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故の防止のため、関係省庁及び関係業界に対し、所要の対応を要請。</p> <p>●7月29日、山梨県の山小屋(富士山八合目)において、屋外式風呂釜を屋内に設置し使用したため不完全燃焼となったことが原因と推定される一酸化炭素中毒事故が発生した。(B級、死者1名)</p> <p>□8月7日、経済産業省商務流通保安グループは、山小屋における一酸化炭素中毒事故の防止のため、液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。</p> <p>○10月22日、経済産業省は、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び関係政省令の運用及び解釈について」を制定。</p> <p>□11月19日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、建設工事等におけるガス管損傷事故の防止のため、厚生労働省、国土交通省及び液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。</p> <p>□11月19日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、住宅塗装工事等におけるガス機器の給気・排気部の閉塞による一酸化炭素中毒事故の防止のため、国土交通省及び液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。</p> <p>□12月22日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、中央防災会議会長から、降積雪期における防災態勢の強化等についての指導要請を受け、都道府県及び液化石油ガス関係業界に対し、積雪状況の把握に努め、事故が発生した場合には、迅速な復旧対策に万全を期すよう要請。</p>
2015(H.27)	182	2	60	<p>●2月19日、千葉県の公共施設において、換気扇を作動させなかつたため換気不良となったことが原因と推定される一酸化炭素中毒事故が発生した。(B級、軽症者7名)</p> <p>●5月29日、福岡県の飲食店(仮設コンテナ)において、容器交換時に高圧ホースを未接続のまま容器バルブを開いたことが原因と推定されるガス漏えい爆発・火災事故が発生した。(B級、軽傷者7名)</p> <p>□6月26日、経済産業省商務流通保安グループは、食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故の防止のため、関係省庁及び関係業界に対し、所要の対応を要請。</p> <p>●11月7日、富山県の宅地において、掘削作業中に埋設供給管を損傷させ、応急措置を行うため掘削穴に入ったことが原因とされる酸素欠乏事故が発生した。(B級、死者1名)</p> <p>□11月30日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、中央防災会議会長から、降積雪期における防災態勢の強化等についての指導要請を受け、都道府県及び液化石油ガス関係業界に対し、積雪状況の把握に努め、事故が発生した場合には、迅速な復旧対策に万全を期すよう要請。</p>

年	事故件数	死者数	傷者数	主な発生事故及び取られた措置等
2016(H.28)	140	0	52	<p>□1月7日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、建設工事等におけるガス管損傷事故の防止のため、厚生労働省、国土交通省及び液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。</p> <p>□1月7日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、住宅塗装工事等におけるガス機器の給気・排気部の閉塞による一酸化炭素中毒事故の防止のため、国土交通省及び液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。</p> <p>○3月22日、LPガス法規則改正(認定液化石油ガス販売事業者制度の見直し)</p> <p>○6月23日、LPガス法規則改正(供給設備の点検の方法、消費設備の調査の方法、周知の方法の改正)</p> <p>□7月19日、経済産業省商務流通保安グループは、食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故の防止のため、関係省庁及び関係業界に対し、所要の対応を要請。</p> <p>□7月22日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、液化石油ガス販売事業者関係団体に対して、LPガス供給設備の簡易型集合装置における不具合発生の可能性についての注意喚起を実施</p> <p>●8月4日、宮崎県の高等学校において業務用ガスオーブンを使用中に、給気不足による燃焼不良及び室内が負圧になった事による排気の逆流が原因の一つと推定されるCO中毒事故が発生した。(B級、軽症者15名)</p>
2017(H.29)	195	0	50	<p>□1月31日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、建設工事等におけるガス管損傷事故の防止のため、厚生労働省、国土交通省及び液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。</p> <p>□1月31日、経済産業省商務流通保安グループガス安全室は、住宅塗装工事等におけるガス機器の給気・排気部の閉塞による一酸化炭素中毒事故の防止のため、国土交通省及び液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。</p> <p>○2月22日、LPガス法規則改正(販売の方法の基準、書面の記載事項の改正及び液化石油ガスの小売営業における取引適正化指針の制定)</p> <p>○3月31日、LPガス法規則改正(供給設備の技術上の基準、供給設備の点検の方法、消費設備の調査の方法、消費設備の技術上の基準、バルク供給に係る特定供給設備の技術上の基準、軽微な変更の改正)</p> <p>□7月5日、経済産業省商務情報政策局・商務流通保安グループの再編及び産業保安グループの創設に伴い、産業保安関係課(ガス安全室等)は産業保安グループに移行。</p> <p>□8月31日、経済産業省産業保安グループは、食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故の防止のため、関係省庁及び関係業界に対し、所要の対応を要請。</p> <p>□12月22日、経済産業省産業保安グループガス安全室は、住宅塗装工事等におけるガス機器の給気・排気部の閉塞による一酸化炭素中毒事故の防止のため、国土交通省及び液化石油ガス関係業界に対し、所要の対応を要請。</p>
2018(H.30)	211	1	46	<p>●1月12日、千葉県の一般住宅において、瞬間湯沸器を使用し、浴室内の混合水栓からシャワーホースにより浴槽に湯張りを行う不適切な使用を、換気が不十分なまま長時間行ったことが原因と推定されるCO中毒事故が発生した。(B級、死者1名)</p> <p>□4月1日、液化石油ガス事故対応要領の施行</p> <p>□5月31日、経済産業省は、「液化石油ガス器具等の技術上の基準等に関する省令の運用」を制定</p> <p>□8月1日、経済産業省産業保安グループガス安全室は、食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故の防止のため、関係省庁及び関係業界に対し、所要の対応を要請。</p> <p>○11月14日、LPガス法規則改正(特定供給設備の基準、バルク供給に係る特定供給設備の技術上の基準、別表第二、別表第三の改正)</p> <p>○11月19日、LPガス法規則改正(保安業務区分、充てん設備の保安検査、協会等が行う保安検査の申請等、様式第44、様式第45、様式第46の改正)</p> <p>●12月23日、栃木県内の飲食店(LPガスの需要家)において、爆発・火災事故が発生し、従業員2名及び一般客3名の計5名が負傷。現在、LPガス漏えいに起因する事故か否かを含め、原因、事故発生箇所等について調査中。(B級、重傷2名、軽傷3名)</p>
2019(H.31)	198	0	31	<p>○3月15日、経済産業省は、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び関係政省令の運用及び解釈の基準について」を制定</p> <p>●5月6日、静岡県の一般住宅のプレハブ小屋において、煮炊き用に設置した铸物コンロ及び10kg容器付近で、2口ポールバルブのうち燃焼器と接続されていない側のバルブを開放したことにより、铸物コンロ点火時に引火し爆発したと思われる事故が発生した。(B級、重傷1名、軽傷7名)</p> <p>○12月16日、LPガス法施行令改正(デジタル手続法施行に伴う書面交付、保安業務の委託契約に係る書面の交付について改正)</p>

注)○法令等制定、改正、□研究会等報告又は諸施策等、●主要な事故

表-20 1977年以降に発生したA級事故

発生年月日	発生場所	現象	建物用途	人 的被害状況	概要及び原因
1979年 (昭和 54 年) 2月 5 日	愛知県	爆発	飲食店 福祉センター内レストラン 鉄筋コンクリート造地上 3 階、半地下 1 階建	死 者 2 重傷者 12 軽傷者 7	午後 1 時 20 分頃から半地下 1 階のレストランで従業員の歓送迎会を開いていたが、午後 3 時 10 分頃突然爆発が起り、レストランの天井や壁が崩れ落ち、内部が全壊した。これにより歓送迎会を行っていた従業員 2 名が死亡し、12 名が重傷、7 名が軽傷を負った。ガス供給は 50kg 容器 12 本で埋設管を介し行われていた。ガス漏れ警報器は設置されていなかった。 原因是レストラン床下の埋設配管に腐食によると思われる穴が開いており、そこから漏れたガスがレストラン中央の回り舞台下の空間に滞留していた。
1979年 (昭和 54 年) 7 月 26 日	千葉県	爆発火災	共同住宅 鉄筋コンクリート造 2 階建	死 者 5 重傷者 1 軽傷者 7	アパートの当事者の部屋で爆発後火災が発生し、当該アパートや隣接住宅を焼失した。これにより 5 名が死亡し、1 名(当事者)が重傷、7 名が軽傷を負った。ガス漏れ警報器は設置されていなかった。 原因是当事者がガストーブを片付けた際ゴム管は末端閉止弁に付けたままで末端閉止弁を閉止していた。25 日に外出する際、こんろ用末端閉止弁を閉めるつもりで、このゴム管のみ付いた末端閉止弁を誤開放していた。
1981年 (昭和 56 年) 3 月 13 日	福岡県	爆発火災	共同住宅 鉄筋コンクリート造 3 階建	死 者 5 重傷者 2 軽傷者 8	朝 7 時 5 分頃、ガス漏れを起こした部屋の隣の部屋(1 家 4 名全員死亡)で爆発が発生し、火災となり、当該アパート 1 棟が全壊全焼し、他の 1 棟が半壊、近隣の住宅 5 棟が全半焼、半壊した他、周囲の住宅等 20 数戸の窓ガラス等を破損した。当該アパートのガス供給は 50kg 容器 4 本で行われており、ガス漏れ警報器は設置されていなかった。ガス漏れは爆発の起きた部屋の隣の部屋と思われ、推定漏洩量は約 32m ³ であった。 原因是不明である。
1983年 (昭和 58 年) 11 月 22 日	静岡県	爆発火災	飲食店 レクリエーションセンター内レストラン 鉄骨平屋建	死 者 14 重傷者 10 軽傷者 17	午後 0 時 45 分頃、当該レストラン内に漏れていたガスに、何等かの着火源から引火し爆発、火災となり、同レストランが全焼し、居合わせた従業員及び客の内 14 名が死亡し、10 名が重傷、17 名が軽傷を負った。ガス供給は 500kg 容器 4 本からペーパライザーを介し各施設へ行われていたが、当該レストラン用の中間バルブは設置されていた。また、ガス漏れ警報器はレストラン内 4 ケ所に設置されていた。 原因是夏期のバーベキュー用に床面に設置されていた末端閉止弁 99 個中 30 個が開放状態であったのに、厨房の湯沸器を使用するため中間バルブを開けたため、開放された末端閉止弁からガスが漏れた。なお、ガス漏れ警報器は作動しており、従業員もガス臭を感じていたとのこと。推定漏洩量は約 25m ³ であった。
1983年 (昭和 58 年) 12 月 8 日	北海道	爆発火災	一般住宅 木造モルタル一部 2 階建	死 者 5 重傷者 2	朝 4 時過ぎガス臭に気付いた当事者親子が調べたところ、こんろに接続されたゴム管に穴が開いてガスが漏れているのを発見し、修理しようとしたところ突然爆発し火災となり当該家屋を全焼した。これにより当該家族 5 名が死亡し、2 名が重傷を負った。ガス供給は 50kg 容器 1 本により行われており、ガス漏れ警報器は設置されていなかった。 原因是こんろに接続するゴム管に、ねずみによると思われる穴が開いていた。推定漏洩量は約 5m ³ であった。

発生年月日	発生場所	現象	建物用途	人 的 被害状況	概要及び原因
1996年 (平成8年) 12月30日	沖縄県	CO中毒	共同住宅 鉄筋コンクリート 造3階建	死者 5	9時55分頃、当事者の次男が出勤してこないのを不審に思った同僚が訪ねてきて、一家5人が倒れ死亡しているのを発見し110番通報した。病院での検診結果、CO中毒症と診断された。当事者宅は4畳半二間、6畳一間、玄関を含むダイニングキッチン(DK)及びトイレ付の浴室で構成され、瞬間湯沸器(CF式、10号)はDK内の玄関に入った直ぐ横の浴室に接する壁に設置されていた。 発見時の状況は、室内は窓等は全て閉め切られ、換気扇はなく密閉状態であった。湯沸器は事故時には浴室の給湯に使用していたと思われ、点火の状態となっていたが火は消えていた。なお、すすが湯沸器の内部及び外部カバーの上部とその上の天井に付着していた。排気筒は2次排気筒の径が1次排気筒の径より細くなっている(130mm→100mm)上、その接続部が若干ずれていた。また、屋外の立ち上がり部が150mm程度しかなく、トップも付いていなかった。原因は排気設備の不良による給排気障害から、不完全燃焼した排ガスが室内に流入したことによる。

IV. 2019 年に発生した事故等の概要

1. B 級事故の概要

[1] バルブ誤開放による漏えい爆発・火災

(1) 発生日時 : 2019 年 5 月 6 日 (月) 14 時 10 分頃

(2) 発生場所 : 静岡県 一般住宅

(3) 設備概要 :

①供給形態 10kg 容器 1 本 (質量販売)

②安全器具等設置状況 マイコンメータ S 無

ヒューズガス栓 無

(4) 被害状況 :

①人的被害 死者 0 人 負傷者 8 人

②物的被害 なし

(5) 事故の概要 :

一般住宅のプレハブ小屋において、煮炊き用に設置した鋳物コンロ及び 10kg 容器付近で漏えい爆発火災が生じ、消費者 1 名及び当該物件付近でバーベキューをしていた 7 名計 8 名が負傷（重傷 1 名、軽傷 7 名）を負った。

(6) 推定原因 :

原因は、消費者が鋳物コンロを点火する際、単段式調整器に接続されている 2 口ボールバルブのうち、燃焼と接続されていない側のバルブを開放したまま鋳物コンロの接続側のバルブを開き点火したことにより、引火爆発したと思われる。

なお、販売事業者は屋内で使用することを想定しておらずカップリングなしの 10kg 容器を販売していた。また、販売事業者は調整器出口にヒューズガス栓をつけていたが消費者が 2 口ボールバルブに変更していた。

(7) 行政指導等 :

・ 県は、消費者に対し状況調査を実施し、販売事業者に対しても聞き取りを行った。また、販売事業者の質量販売における容器の管理について状況調査を実施し、催事目的に対する容器回収の遅滞について指摘・指導を継続して行うこととした。

・ 販売事業者は、消費者に対する目的外使用禁止等を含めた使用方法や危険性についての周知を徹底して行うこととした。また、未使用容器の保管方法の確認と不使用容器の早期回収を徹底することとした。

注) 現在、 L P ガス事故に該当するかどうか含め調査中のため今後変更の可能性がある。

2. 埋設管事故の概要

年月日	発生場所	事故分類	現象 被害状況	建物用途 構造	発生時 間	原因者	事故原因 法違反の有無	機種	メカ一 式	販売事業者	安全器具等 設置状況 再発防止策
2019/1/4	新潟県 五泉市	C2級	漏えい	事務所	9:30	一般消費者等 販売事業者	経年による埋設配管の腐食劣化 く法令違反> 富士スズ保安法第63条第1項 (事故届の提出)	白管(埋設配管)	不明	村松燃料協同組合	ガス放出防止器なし ・マイコンがあり ・ヒューズがスイッチあり ・自己消音装置なし ・CO警報器なし ・集中接続システムなし ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし) ・業務用換気警報器なし
2019/1/8	大阪府 八尾市	C2級	漏えい	一般住宅	8:45	他工事業者(改 工事業者)	一般住宅において、改築工事業者から埋設管を掘削したとの連絡を受けた時に改築工事業者が現場へ出張して地中に埋設管の開口部を指示した後、現場に改築工事業者が搬入されたところ、埋設管の位置を確認した。 原因者は、改築工事業者が搬入した際、埋設管の位置を確認しないまま作業を行ったことによるもの。 なお、販売事業者への事故前連絡はなかったことによる。	プラスチック被覆鋼 管埋設配管(手 部)	不明	(株)エヌエーク 西	ガス放出防止器なし ・マイコンがあり ・ヒューズがスイッチあり ・自己消音装置なし ・CO警報器なし ・集中接続システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし
2019/1/8	大阪府 門真市	C2級	漏えい	一般住宅	12:00	他工事業者(改 工事業者)	一般住宅において、改築工事業者から埋設管を掘削したとの連絡を受けた後に改築工事業者が現場へ出張して地中に埋設管の開口部を指示したところ、埋設管の位置を確認した。 原因者は、改築工事業者が改築工事中の際に、埋設管の位置を確認しないまま作業を行ったことによるもの。 なお、販売事業者への事故前連絡はなかったことによる。	プラスチック被覆鋼 管埋設供給管(手 部)	不明	(株)エヌエーク 西	ガス放出防止器なし ・マイコンがあり ・ヒューズがスイッチあり ・自己消音装置なし ・CO警報器なし ・集中接続システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし
2019/1/8	長崎県 佐世保市	C2級	漏えい	共同住宅	16:00	販売事業者	地盤沈下による埋設管の損傷	ガス放出防止器なし ・マイコンがあり ・ヒューズがスイッチあり ・自己消音装置なし ・CO警報器なし ・集中接続システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし			
2019/1/10	長崎県 大村市	C2級	漏えい	一般住宅(集団供 給)	15:09	他工事業者(水道 工事業者)	水道工事業者による埋設 供給管の損傷	ガス放出防止器なし ・マイコンなし ・ヒューズがスイッチなし ・自己消音装置なし ・CO警報器なし ・集中接続システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし			
							集団供給の個別の一般住宅(新築物件)において、仮設水道工事を行つ ていた水道工事業者が、掘削作業中に水道管に近づいていた埋設供給 管(ガスエチレン管)を工具(スコップ)で擦傷したことに起因するもの。 なお、販売事業者は当該物件の建設工事者と事前に協議を行つており また、(ガ)エチレン管が埋設されている旨の標示が設置していながら、水 道工事業者への周知が不足していたものと推定される。	ガス放出防止器なし ・マイコンなし ・ヒューズがスイッチなし ・自己消音装置なし ・CO警報器なし ・集中接続システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし			
								九州ガス(株)	不明	九州ガス(株)	・販売事業者に対し、当該事故の原因と併せた対応につ いて、報告書を提出するよう指示した。 ・販売事業者は、鄭似事故防止のため、埋設管標示徹底及 び他二事業者への周知の確実な実施を行うこととした。

年月日	発生場所	事故分類	現象	被害状況	建物用途	発生時 間	原因者	事故原因 の有無	事故概要	機種	メーカー	型式	販売事業者	安全器具等 設置状況	行指等 再発防止策
2019/1/28	福岡県 大野城市	C2級	漏えい	その他(道路)	11:30	販売事業者	経年にによる埋設供給管の 腐食劣化		新市ガスの埋設供給管工事現場において、都府が販売事業者から道路の埋 設供管からガスが漏れを受け、販売事業者が確認しているところに埋 設供管の本管と接管部から漏えいが漏れていた。また、原因は、埋 設供管接続部の老朽化によるもの。 なお、工事による影響は確認できなかった。	ガス放出防止器あり ・自動スコップ装置なし ・集中警報システム、双方向あり ・漏水警報器なし ・業務用気警報器なし	白管(埋設供給管 継手部)	不明	(株)明治産業	販売事業者は、鋸歯劣化している他の供給管について早朝 に取替を行つこととした。	
2019/1/28	岐阜県 岐阜市	C2級	漏えい	共同住宅	7:52	販売事業者 保安機関 ガス工事業者	経年にによる埋設供給管の 腐食劣化		共同住宅において、一般消費者からガスが使用できない旨の連絡を受け た販売事業者が購入したところ、ガスメータに圧力低下で断 水(BCP)が発生しており、容器が供給側及び受側ともに空の状態であ ることを確認した。 原因は、埋設供管(白管)の経年劣化によるもの。 当該供管は、1985年に敷設されたとのこと。また、2007年に販売 事業者が変更されている。	ガス放出防止器なし ・マイコンあり ・ユニバースあり ・自動スコップ装置なし ・OO警報器なし ・集中警報システムなし ・漏水警報器あり ・業務用気警報器なし	白管(埋設供給管 継手部)	不明	イワタニ東海(株)	販売事業者は、全戸の戸別供給への切り替えを行い、他工 事業者に対し、事前協議と埋設管の位置確認を徹底して行 う所とした。 また、平成30年度 の保証が策定針に基づき、ボリエーション管等への取替を推進 した。	
2019/2/1	香川県 綾歌郡 綾川町	C2級	漏えい	一般住宅	15:05	他工事業者	他工事業者による埋設 供給管の損傷		一般住宅において、造成団地内の駐車入れ替え工事にて下水掘削作業時 に、漏えいが発生した。 原因は、掘削作業中、重機により埋設された供給管に接触し、損傷させたこ とにによるもの。 なお、工事事業者は工事前の協議がなかつたことにより、 掘削作業者が埋設の施設を行つてなかつたこと。 また、工事前に施工者の協議を行つてなかつたこと。	ガス放出防止器なし ・マイコンあり ・ユニバースあり ・自動スコップ装置なし ・OO警報器なし ・集中警報システムなし ・漏水警報器あり ・業務用気警報器なし	塩ビビニル被覆鋼 管(埋設供給管)	不明	四国ガス燃料(株)	販売事業者は、全戸の戸別供給への切り替えを行つて、他工 事業者に対し、事前協議と埋設管の位置確認を行つた。 また、下水道工事業者に於いても、同様に依頼した。	
2019/2/4	沖縄県 石垣市	C2級	漏えい	共同住宅	14:20	他工事業者(下水 道工事業者)	下水道工事業者による埋 設供給管の損傷		共同住宅において、下水道工事による掘削時に漏えいが発生した。 原因は、下水道配管工事中、重機による掘削時に接觸し、損傷させたこ とにによるもの。 なお、下水道工事業者からの事前連絡は行われていなかつたこと。	ガス放出防止器なし ・マイコンあり ・ユニバースあり ・自動スコップ装置なし ・OO警報器なし ・集中警報システムなし ・漏水警報器あり ・業務用気警報器なし	ガス放出防止器(埋 設供給管)	不明	沖縄品川ガス(株)	販売事業者は、当該配管については露出配管として設置す る予定である旨を工事事業者に連絡し、また、当該改修工事前照会 を行つた。 また、下水道工事業者に於いても、同様に依頼した。	
2019/2/22	佐賀県 佐賀市	C2級	漏えい	共同住宅	16:00	他工事業者	他工事業者による埋設 供給管の損傷		共同住宅において、工事業者がリフレッシュ工事中に埋設供給管を損傷させた 結果、漏えいが発生した。 原因は、工事業者が掘削工事中に埋設管を誤って損傷させたことによ るもの。 なお、工事事業者による販売事業者への埋設管の事前金がなかつた。 また、埋設管シートに心づかなかつたこと。 また、埋設管シートに心づかなかつたこと。	ガス放出防止器なし ・マイコンあり ・ユニバースあり ・自動スコップ装置なし ・OO警報器なし ・集中警報システムなし ・漏水警報器あり ・業務用気警報器なし	不明(埋設記録)	不明	(株)エネサンス(株)	販売事業者は、工事事業者より漏出配管として設置す る予定である旨を工事事業者に連絡し、また、当該改修工事前照会 を行つた。	
2019/2/27	茨城県 那珂市	C2級	漏えい	一般住宅	10:30	他工事業者(下水 道工事業者)	下水道工事業者による埋 設供給管の損傷		一般住宅において、下水道工事業者から道路の掘削作業中に埋設供給 管を損傷させた旨の連絡を受けた販売事業者が現場へ出動し、埋設本管 (健全管)から漏えいを確認した。 原因は、下水道工事業者が道路の掘削作業中に誤って埋設供給管を損 傷させたことによるもの。 なお、下水道工事業者から販売事業者へ工事による立会の依頼がな かつたこと。	ガス放出防止器あり ・マイコンあり ・ユニバースなし ・自動スコップ装置なし ・OO警報器なし ・集中警報システムなし ・漏水警報器なし ・業務用気警報器なし	不明(埋設供給管)	不明	(有)石油店	販売事業者は、埋設管の存在及び他工事業者による立会を行うこととした。	

年月日	発生場所	事故分類	現象	被害状況	建物用途	発生時 間	原因者	事故原因 の有無	事故概要	機種	メーカー	型式	販売事業者	安全器具等 設置状況	行方指導等 再発防止策
2019/6/18	広島県 海田町	C2級	漏えい	一般住宅	11:37	他工事業者(水道 供給管)	水道工事業者による理設 管の損傷	一般住宅において、下水道工事業者が理設管を損傷し、ガスが漏えいする。その後、販売事業者が現場へ駆けつけた際に、理設管が漏えいする原因は、水道工事業者が掘削作業の際、カッターで理設供給管を損傷したことによるもの。	ガス放出防止器なし ・マイコンあり ・ユーズガスなし ・自動スバ断装置なし ・OO警報器なし ・集中警報システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用気警報器なし	白管(理設供給管)	不明	15A	伊藤エヌケック ホームライフ西日本(株)	・販売事業者は、他工事者及び市への事故防止に關する周知を徹底することとした。	
2019/6/22	岐阜県 高山市	C2級	漏えい	その他店舗	8:40	他工事業者	改修工事業者による理設配 管の損傷	店舗において、近隣住民より漏えい臭がする異常感を受けて理設事業者が現場へ出動し、ガス検知器による漏えい検査を行ったところ、住民より反応があつたとのことで漏えい臭を確認した。その後、販売事業者が理設管で前日に移動施工機を入れ替えたところの構造が異常に脆弱であることを確認。自動車で移動施工機を入れ替えたところ、供給管が爆発してしまったことによるもの。	ガス放出防止器なし ・マイコンなし ・ユーズガスなし ・自動スバ断装置なし ・OO警報器なし ・集中警報システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用気警報器なし	白管(理設配管) 繼 手部	不明	15A	高山エルビーシー 販売	・販売事業者は、同様の事故防止のため、住宅所有者や管理会社等の連絡を密にするなどして、他工事について周知することとした。	
2019/7/25	東京都 八王子市	C2級	漏えい	共同住宅	11:37	販売事業者	改修工事業者による理設 供給管の損傷	共同住宅において、改修工事業者が配管を損傷させ、ガスが漏えいした。販売事業者がマンホールへ移設のため、当該住宅のコックリートを掘削し、漏つて理設供給管に穴を開けてしまつたことにによるもの。	ガス放出防止器なし ・マイコンなし ・ユーズガスなし ・自動スバ断装置なし ・OO警報器なし ・集中警報システム(双方向)あり ・ガス漏れ警報器なし ・業務用気警報器なし	塩ビ二重被覆管	不明	15A	全農日本本ネル ギー(株)	・販売事業者は、同様の事故防止のため、住宅所有者や管理会社等の連絡を密にするなどして、他工事について周知することとした。	
2019/7/31	神奈川県 大磯町	C2級	漏えい	一般住宅	13:50	他工事業者(排水 管工事業者)	排水管工事業者による配 管手部の損傷	一般住宅において、理設配管事業者により排水管が工事業者が引抜きで取出され、器具のハーフを閉じた後、メーターが合計増加流量オーバー遮断(C表示)してしまったことによるもの。	ガス放出防止器あり ・マイコンあり ・ユーズガスなし ・自動スバ断装置あり ・OO警報器なし ・集中警報システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用気警報器なし	塩ビ二重被覆管	不明	15A	イワタニ首都圏 (株)	・販売事業者は、同様の事故防止のため、住宅所有者や管理会社等の連絡を密にするなどして、他工事について周知することとした。	
2019/8/3	鳥取県 米子市	C2級	漏えい	一般住宅	17:30	他工事業者(住宅 改修工事業者)	住宅改修工事業者による理設 供給管の損傷	一般住宅において、住宅改修工事業者が理設供給管総手部を損傷させ漏えいが発生した。販売事業者は、改修工事業者が住戸構造のため重機で花壇を掘削した際、引き込みハーフに引っかかり理設供給管接続部を損傷させたことによるもの。	ガス放出防止器なし ・マイコンあり ・ユーズガスなし ・自動スバ断装置なし ・OO警報器なし ・集中警報システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用気警報器なし	被覆鋼管(埋設供 給管)	不明	不明	日ノ丸産業(株)	・販売事業者は、同様の事故防止のため、住宅所有者や管理会社等の連絡を密にするなどして、他工事について周知することとした。	
2019/8/3	福島県 会津若松市	C2級	漏えい	その他(道路)	10:30	他工事業者(下水 道工事業者)	下水道工事業者による理 設供給管の損傷	道路において、下水道工事業者により工事中に理設供給管総手部を損傷した旨の連絡を受けた。販売事業者が現場へ出動し、緊急処置を行った。原因は、下水道工事業者が理設供給管手部に重機を理設供給管に接触させ、損傷させたことによるもの。	ガス放出防止器なし ・マイコンなし ・ユーズガスなし ・自動スバ断装置なし ・OO警報器なし ・集中警報システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用気警報器なし	EN-EOSグローブエ ンジニアリング(株)	不明	不明	・販売事業者は、他工事業者に対する上り密な協議を実施するなどして、下水道工事業者へ対しても強制的連絡伝達を行うようお願いした。また、販売事業者に対し、他の工事業者に対し、事前に連絡するよう依頼した。また、他工事業者に対し、事故防止のための周知を行つた。		

年月日	発生場所	事故分類	現象	被害状況	建物用途	発生時 間	原因者	事故原因 の有無 違反の有無	事故概要	機種	メーカー	型式	販売事業者	安全器具等 設置状況	行政指導等 再発防止策
2019/9/14	長野県 大町市	C2級	漏えい	一般住宅	他工事業者(水道 工事業者)	18:30	水道工事業者(消費者) による埋設配管の損傷	一般住宅において、消費者より埋設配管を剥離させ、ガスが漏えいでいる旨の連絡を受けた販売事業者が現場へ現場へ出動し、容器ハンドブレを閉止した。原因は、水道工事業者である消費者が水道管修理のために、敷地内のコンクリートを掘削した際、誤って埋設配管を損傷させたことによるもの。	漏えい	ガス放出防止器なし ・マイコンN型あり ・ヒューズガス栓あり ・自動ガス遮断装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし)(微量) ・業務用換気警報器なし	大町ガス(株)	不明(理設配管)	不明 (1987年施工)	漏は販売事業者へ届けられ、漏えいを指摘する旨の連絡を受けた販売事業者が現場から出動し、ガス臭いを確認した。原因は、当該販売事業者に対する指摘に対し、ガス設備周辺での工事の際に販売事業者に連絡し、立ち会いを求めるようお願いをついた。	販売事業者はガス使用の禁止を伝え、漏えい部を継続して指摘した。
2019/9/18	広島県 広島市	C2級	漏えい	学校等	他工事業者(水道 工事業者)	9:00	販売事業者	漏	学校において、給湯室からガス臭がする旨の連絡を受けた販売事業者が現場から出動し、ガス臭いを確認した。原因は、経年による埋設配管の腐食によるもの。 (バグ所標 980g×1 基)	ガス放出防止器あり ・マイコンN型あり ・ヒューズガス栓あり ・自動ガス遮断装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし)(検知区間外) ・業務用換気警報器なし	不明(理設配管)手 部	不明 (1988年施工)	漏は販売事業者へ届けられ、漏えいを聞き取り調査を行い、解体事業者にて原因を指摘した。		
2019/9/24	群馬県 太田市	C2級	漏えい	一般住宅	他工事業者(水道 工事業者)	16:09	エアコン室外機の落下による配管緩手部の損傷	漏	一般住宅の空き家において、解体工事業者の作業中に少しうさぎで上に落下さい。ガスメータ立ち上がり部の配管緩手部を剥離させ、漏えいが発生した。	ガス放出防止器あり ・マイコンなし ・ヒューズガス栓なし ・自動ガス遮断装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	(株)ミツウロコ (株)ミツウロコ (株)エッセ	不明 (理設配管手部)	漏は販売事業者へ届けられ、漏えいを聞き取り調査を行い、解体事業者にて原因を指摘した。		
2019/10/1	福岡県 嘉麻市	C2級	漏えい	その他(道路)	販売事業者 他工事業者	10:30	他工事業者による理設供 給管の損傷	漏	通路において、他工事業者が理設供給管のための定期点検作業中に重機で理設供給管(ボリエチレン管)を剥離させた旨の連絡を受けた。理設管の位置は、他の工事業者は販売事業者へ事前連絡を行つてもの、当該理設供給管を剥離としていたところ。	ガス放出防止器なし ・マイコンあり ・ヒューズガス栓なし ・自動ガス遮断装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	(株)エコア	不明	漏は販売事業者へ届けられ、漏えいを聞き取り調査を行い、解体事業者にて原因を指摘した。		
2019/10/1	大阪府 大阪狭山 市	C2級	漏えい	一般住宅	事業者(現場解体業者による配管)	12:15	事業者(現場解体業者による配管)	漏	一般住宅において、現場解体業者より理設配管を剥離させた旨の連絡を受けた。原因は、現場解体業者が理設配管を剥離していなかったため、油圧ショベルにより誤って理設配管を剥離させたことによるもの。なお、現場解体業者は付近に埋設されている部材がLPガス配管の位置にあつてのこと。	鋼管(理設配管)	不明	不明	漏は販売事業者へ届けられ、漏えいを聞き取り調査を行い、解体事業者にて原因を指摘した。		

年月日	発生場所	事故分類	現象 被害状況	建物用途 構造	発生時 間	原因者	事故原因 法違反の有無	事故概要	機種	メーカー	型式	販売事業者	安全器具等 設置状況	行政指導等 再発防止策
2019/10/14 福岡県 久留米市	C2級	漏えい	病院等	他工事業者	13:30	他工事業者	他工事業者による埋設配管の損傷	病院において、他工事業者がストップの入れ替へ工事のため掘削作業を行つたところ、配管を損傷しガスが漏えいした。なお、他工事業者は工事前に配管があることを確認してはいたが、漏えいした。	塗化ビニル被覆管 (埋設配管)	不明	不明(施工) (2005年施工)	ENEOSグローブエナジー(株)	・ガス放出防止器なし ・マコンブリーバーあり ・自動ガス遮断装置なし ・OO警報器なし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用気警報器なし	・県は販売事業者に割り、事故の詳細報告をするよう指示し ・販売事業者は消費者に対して、電話配管がある旨の説明と他工事業者が工事を行つた場合の連絡について依頼した。
2019/10/20 神奈川県 平塚市	C2級	漏えい	一般住宅	他工事業者(解体業者)	10:45	他工事業者(解体業者)	解体業者による埋設配管の損傷	一般住宅において、解体業者がストップの入れ替へ工事のため掘削作業を行つたところ、配管を損傷しガスが漏えいした。原因は、解体業者の注意不足によるもの。販売事業者はナサニエルの意向が配管経路等の打ち合わせが不十分で解体する建物のすぐ隣を走る埋設管のことは知らなかったとのこと。	白管(供給管等設 部)	不明	不明	三ツ橋産業(株)	・ガス放出防止器あり ・マコンブリーバーあり ・自動ガス遮断装置 ・OO警報器なし ・集中型ガス警報器なし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用気警報器なし	・販売事業者に割り、令後工事の通路があつた場合は埋設管が撤去されるとの旨を示した。 ・販売事業者や大蔵省立チラシに関する周知を行ない、また保安に購入する教育を実施し、事故内容等を共有した。
2019/10/24 神奈川県 大磯町	C2級	漏えい	一般住宅	他工事業者(水道工事業者)	10:11	他工事業者(水道工事業者)	水道工事業者による埋設配管の損傷	一般住宅において、隣接する道路の掘削工事を行つていて水道工事業者はから埋設管を示し助言した。販売事業者は火災警報器を設置しておらず、漏えいした。原因は、水道工事業者が当該埋設管直上に標識シートが舞かつたため該当部分の掘削工事を行い配管を損傷させたもの。	ガリエチレン管(埋 設配管)	50A	アシア商事(株)	不明	不明	・販売事業者は当該配管が町道内にあることから町道管理を担当することとした。
2019/10/25 滋賀県 野洲市	C2級	漏えい	その他(空き地)	土木塗装工事業者	18:00	業者(土木塗装工事業者)	土木塗装工事業者による 建物管の損傷	空き地において、土木塗装工事業者より埋設管を損傷させ、ガスが漏えいして火災の通路を別の断面ナス業者が受け止めたため応急措置を実施し、その後野洲市が工事をから通路を受けてガス漏えいのないところを確認した。原因は、土木塗装工事業者が空き地を整地中に重機により脱て埋設配管を損傷させたことによるもの。	白管(縫手部)	不明	不明	大丸エナウイン(株)	・ガス放出防止器なし ・マコンブリーバーなし ・自動ガス遮断装置なし ・OO警報器なし ・集中型ガス警報器なし ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし) ・業務用気警報器あり(鳴動なし)	・販売事業者はガスの埋設管、露出管の位置及びガスの光で人の有無の確認、漏出管等と販売事業者による連絡体制の徹底と強化を行うこととした。
2019/11/3 大阪府 交野市	C2級	漏えい	一般住宅	他工事業者(解体業者)	不明	他工事業者(解体業者)	解体業者による埋設配管の損傷	一般住宅において、周辺住民からガス臭がする旨の通路を受け、到着した販売事業者が掘削作業中に埋設管を損傷させたものと推定される。原因は、解体業者が工事前に販売事業者と打ち合せを行はず埋設配管の位置等を確認せずに作業を行つたこと。	塗化ビニル被覆管 (埋設供給管)	不明	不明	(株)ヒラタ	・販売事業者はガスの埋設管、露出管の位置及びガスの光で人の有無の確認、漏出管等と販売事業者による連絡体制の徹底と強化を行うこととした。	

年月日	発生場所	事故分類	現象	被害状況	建物用途	発生時 間	原因者	事故原因 の有無	事故概要	機種	メーカー	型式	販売事業者	安全器具等 設置状況	行政指導等 再発防止策			
2019/11/21	神奈川県 横浜市	C2級	漏えい	学生等	14:30	ガス工事業者	ガス工事業者による埋設配管の損傷	学校において、販売事業者が係員(メータ)の異常警報を確認する際、漏れが止まらないと漏れを特定できなかったことから、漏れを防ぐため、後脱着式の使用禁止の標識を貼り付けて人気蒸発を防じた。その後脱着式の漏れが止まらないと漏れを防ぐため、漏れのないことを確認した。が、ガス工事業者が埋設配管の漏れを確認するため、漏れのないために、ガス工事業者が埋設配管の漏れを確認するため、漏れのないことを確認した。	学校において、販売事業者が係員(メータ)の異常警報を確認する際、漏れが止まらないと漏れを特定できなかったことから、漏れを防ぐため、後脱着式の漏れを防ぐため、漏れのないことを確認した。が、ガス工事業者が埋設配管の漏れを確認するため、漏れのないことを確認した。	ガス放出防止器あり ・ユニバーサルスイッチあり ・自動ガス遮断装置あり(ガス漏れ警報器なし) ・集中監視システムなし ・業務用気警報器なし	(有)小野商店	マコロニエーション	ガリエチレン管(埋設配管)	不明	マコロニエーション	ガス放出防止器あり ・ユニバーサルスイッチあり ・自動ガス遮断装置あり(ガス漏れ警報器なし) ・集中監視システムなし ・業務用気警報器なし	販売事業者は、他工事業者に対して、因面の埋設配管設置及 し、ガス漏れ警報器を設置せしめないと、漏れを防ぐため、漏れを防ぐよう周知した。 販売事業者は切替手順のルール徹守及び社内教育を徹底し た。	
2019/12/3	鹿児島県 鹿児島市	C2級	漏えい	共同住宅	9:35	他工事業者(他 会社)	ガス工事業者による埋設配管 の損傷	解体予定の一棟住宅において、解体業者が植栽の撤去作業中、埋設配管を損傷したとの によるもの。	共同住宅において、他のガス会社が配管ルート確認のため理剤試験中に埋 設配管を損傷し、ガス会社が見えしないとの 原因は、販売事業者に配管ルートを確認することなく直射を行つたことに よるもの。	ガス放出防止器なし ・ユニバーサルスイッチあり ・自動ガス遮断装置あり ・OO警報器なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用気警報器なし	日米鋼造(株)	供給管(埋設部)	ガリエチレン管(埋 設配管)	不明	ガス放出防止器なし ・ユニバーサルスイッチあり ・自動ガス遮断装置あり ・OO警報器なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用気警報器なし	県は他のガス会社に列し立入検査を実施し、事故の調査を行つ た。また、問題点等について口頭で指摘した。 販売事業者は切替手順のルール徹守及び社内教育を徹底し た。		
2019/12/6	滋賀県 大津市	C2級	漏えい	一般住宅	10:31	他工事業者(解体 業者)	解体業者による埋設配管 の損傷	原因は、解体業者が植栽の撤去作業中に埋設配管を損傷したこと によるもの。 なお、販売業者は消費者から解体業者の定を聞いていたが、具体的な作業日まで解説ができないかかったとのこと。	解体予定の一棟住宅において、解体業者が植栽の撤去作業中、埋設配管を損傷したとの によるもの。	ガス放出防止器なし ・ユニバーサルスイッチあり ・自動ガス遮断装置なし ・OO警報器なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用気警報器なし	大津市	白管(埋設配管部)	ガリエチレン管(埋 設配管)	不明	ガス放出防止器なし ・ユニバーサルスイッチあり ・自動ガス遮断装置なし ・OO警報器なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用気警報器なし	県は他のガス会社に列し立入検査を実施し、事故の調査を行つ た。また、問題点等について口頭で指摘した。 販売事業者は切替手順のルール徹守及び社内教育を徹底し た。		
2019/12/16	広島県 東広島市	C2級	漏えい	学生等	10:56	他工事業者(下水道工 事業者)	下水道工事業者による埋 設配管の損傷	原因は、下水道工事業者は工事前に販売事業者と下水道工事の会話を行つたこと によるもの。 なお、下水道工事業者が使用されていない配管を抜き取れてある配管と思 つかない。下水道工事業者が使用されてある配管を抜き取れてある配管と思 つかない。下水道工事業者によると埋 設配管を剥離させたとのこと。	小学校において、下水道工事業者が埋設配管を剥離した旨の連絡が あり、販売事業者が現地を確認したところ埋設配管(ガスの漏えい)を確 認した。	ガス放出防止器なし ・ユニバーサルスイッチあり ・自動ガス遮断装置なし ・OO警報器なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用気警報器なし	イワタニ山陽(株)	白管(埋設配管部)	ガリエチレン管(埋 設配管)	不明	ガス放出防止器なし ・ユニバーサルスイッチあり ・自動ガス遮断装置なし ・OO警報器なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用気警報器なし	県は情報収集を行うとともに、販売事業者に対する周知充実と 再発防止策の検討を指示しました。		
2019/12/26	山口県 周南市	C2級	漏えい	共同住宅	10:10	調査中							清水プロパン(株)	ガス放出防止器なし ・ユニバーサルスイッチあり ・自動ガス遮断装置あり(ガス漏れ警 報器なし) ・OO警報器なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(漏動なし) ・業務用気警報器なし				

3. バルク供給に係る事故の概要(充てん設備及び供給設備に限る)

4. LPガス事故(全事故)の概要

年月日	発生場所	事故分類	現象 被害状況	発生時 間	遭物用途 構造	原因者	事故原因 法違反の有無	事故概要	機種	型式	販売事業者	安全器具等 設置状況
2019/1/4	新潟県 五泉市	C2級	漏えい	事務所	9:30	一般消費者 販売事業者	経年にによる埋設配管の腐食・劣化	事務所において、漏れが発生した際に、マイコンセンターに圧力式流量計を用いて測定者が点検時に、マイコンセンターへ漏えい検査を行つてごく、埋設配管からの漏れの無いを確認した。 原因は、経年にによる埋設配管の腐食・劣化によるもの。	白管・埋設配管	不明	カネボウ工業(株)	ガス放出防止装置あり マイコン式 ユニバーサル式 OO警報器なし 集中監視システムなし ガス漏れ警報器あり(鳴動なし) 業務用換気警報器なし
2019/1/7	宮城県 仙台市	C2級	漏えい	飲食店	7:11	一般消費者等	ロースターの器具台の不 完全附着及び立ち消え安 全装置不具合	営業店において、店舗の清掃にて、作業員がガス器具が集まるところを受けて、消防へ通報した。連絡を受けた消防署が現場へ出動し、消防用ロースターの器具台がつり下がる構造部が漏れていったことにより漏えいが発生した。 原因は、経年によるロースターの器具台の不完全附着により漏れが漏えいした。 （ハ）ロック付栓 980円×1基	焼肉用ロースター	SPR (1994年9月製造)	カネボウ工業(株)	ガス放出防止装置あり マイコン式 ユニバーサル式 OO警報器なし 集中監視システムなし ガス漏れ警報器あり(鳴動なし) 業務用換気警報器(なし)
2019/1/7	北海道 札幌市	C2級	漏えい	共同住宅	21:30	一般消費者等	金属フレキシブルホース不良 未端ガス栓の接続不良	共同住宅において、漏れが発生したところを受けて、作業員がガス器具が集まるところを受けて、消防へ通報した。連絡を受けた消防署が現場へ出動し、漏れが漏えいした。 原因は、金属フレキシブルホース未端が台枠の後部から漏えいしたことによるもの。	金属フレキシブルホース(改 良用)	LMA3-350 (2007年9月製造)	札幌ガス(株)	ガス放出防止装置あり マイコン式 ユニバーサル式 OO警報器なし 集中監視システムなし ガス漏れ警報器あり(鳴動なし) 業務用換気警報器(なし)
2019/1/8	大阪府 八尾市	C2級	漏えい	一般住宅	8:45	他工事業者(改 良用)	埋設工事による埋設 改修工事の改修	一般住宅において、改修工事者から埋設管を接続したところを受けて、作業員がガス器具が集まるところを受けて、消防へ通報した。連絡を受けた消防署が現場へ出動し、漏れが漏えいした。 原因は、改修工事者より改修工事の結果、埋設管の接続部が漏れてしまったことによるもの。	埋設工事による埋設 改修工事の改修	不明	エヌエーク開 西	ガス放出防止装置あり マイコン式 ユニバーサル式 OO警報器なし 集中監視システムなし ガス漏れ警報器あり(鳴動なし) 業務用換気警報器(なし)
2019/1/8	大阪府 門真市	C2級	漏えい	一般住宅	12:00	他工事業者(建 造工事業者)	建設工事による埋設 改修工事の改修	一般住宅において、建設工事者から作業中に埋設管を接続したところを受けて、作業員がガス器具が集まるところを受けて、消防へ通報した。連絡を受けた消防署が現場へ出動し、漏れが漏えいした。 原因は、建設工事者より改修工事の結果、埋設管の接続部が漏れてしまったことによるもの。	建設工事による埋設 改修工事の改修	不明	エヌエーク開 西	ガス放出防止装置あり マイコン式 ユニバーサル式 OO警報器なし 集中監視システムなし ガス漏れ警報器あり(鳴動なし) 業務用換気警報器(なし)
2019/1/8	長崎県 佐世保市	C2級	漏えい	共同住宅	16:00	販売事業者	地盤沈下による埋設供給 管の損傷	共同住宅において、漏れが発生したところを受けて、作業員がガス器具が集まるところを受けて、消防へ通報した。連絡を受けた消防署が現場へ出動し、漏れが漏えいした。 原因は、地盤沈下による埋設供給管の損傷によるもの。	地盤沈下による埋設供給 管の損傷	25A	三愛オフガス(株)	ガス放出防止装置あり マイコン式 ユニバーサル式 OO警報器なし 集中監視システムなし ガス漏れ警報器あり(鳴動なし) 業務用換気警報器(なし)
2019/1/9	鳥取県 鳥取市	C1級	漏えい燃 燒症2名	飲食店	8:15	一般消費者等	地盤沈下による埋設供給 管の損傷	共同住宅において、漏れが発生したところを受けて、作業員がガス器具が集まるところを受けて、消防へ通報した。連絡を受けた消防署が現場へ出動し、漏れが漏えいした。 原因は、地盤沈下による埋設供給管の損傷によるもの。	地盤沈下による埋設供給 管の損傷	50A	オングル	ガス放出防止装置なし マイコン式 ユニバーサル式 OO警報器なし 集中監視システムなし ガス漏れ警報器あり(鳴動なし) 業務用換気警報器(なし)
2019/1/9	鳥取県 鳥取市	C1級	漏えい	共同住宅	16:00	販売事業者	地盤沈下による埋設供給 管の損傷	共同住宅において、漏れが発生したところを受けて、作業員がガス器具が集まるところを受けて、消防へ通報した。連絡を受けた消防署が現場へ出動し、漏れが漏えいした。 原因は、地盤沈下による埋設供給管の損傷によるもの。	地盤沈下による埋設供給 管の損傷	HGU-06S(2002年9月製造)	山陰燃素工業 (株)	ガス放出防止装置なし マイコン式 ユニバーサル式 OO警報器なし 集中監視システムなし ガス漏れ警報器あり(鳴動なし) 業務用換気警報器(なし)

年月日	発生場所	事故分類	現象 被害状況	建物用途	発生時 間	原因者	事故原因 法違反の有無	機種	メーカー	型式	販売事業者	安全器具等 設置状況	行政指導等 再発防止策
2019/1/9	神奈川県 横浜市	C2級	漏えい・爆発	工場	15:30	一般消費者等	消費者による業務用オーブンレンジの使用による火災	業務用オーブンレンジ	不明	(株)クラスタ	ガス放出防止器あり マイコス(8S)あり ヒューズ式栓なし ・目カスス栓なし ・集中監視システム(双方向)あり ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし) ・業務用換気警報器あり(鳴動なし)	・販売事業者は、当該事故の原因と行方不明にて、漏えい・爆発者に対する調査を行った。また、今後は燃燒器具の使用者に対する注意喚起の周知を徹底することとした。	
2019/1/10	長崎県 大村市	C2級	漏えい	他工事業者(水道工事業者による埋設供給管)	15:09	一般住宅(集団供給)	他工事業者(水道工事業者による埋設供給管)	ボリエチレン管(埋設供給管)	不明	九州ガス(株)	ガス放出防止器あり マイコス(8S)あり ヒューズ式栓なし ・目カスス栓なし ・集中監視システム(双方向)あり ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし) ・業務用換気警報器なし	・県は、販売事業者に対して、再発防止策を検討するよう指導を行つた。 ・販売事業者は、容器上部にセーフティープラグを取り付けており、容易に高圧ホースを外しつけられず、漏れが止まらないことによった。	
2019/1/11	富山県 高岡町	C2級	漏えい	一般住宅	21:08	その他(通行人又は販売事業者)	その他(通行人又は販売事業者)	高圧ホースの脱着	不	富士燃料機製作所	ガス放出防止器なし マイコス(8S)あり ヒューズ式栓あり ・目カスス栓なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし) ・業務用換気警報器なし	・販売事業者は、当該回転金附近にももう一つ新たにガス漏れ警報器を設置することとした。	
2019/1/13	高知県 日高村	C1級	漏えい・爆発 絶縁不良	その他店舗	8:30	一般消費者等	消費者による火災	回転金	不	GHSI-29 (1922年4月製造)	ガス放出防止器なし マイコス(8S)あり ヒューズ式栓なし ・目カスス栓なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし) ・業務用換気警報器なし	・県は、事故の情報収集を行つた。 ・販売事業者は、メーターフライヤーの点検を依頼したが、機器の故障の可能性は少ないと判断があった。また、消費電力の操作方法を施設主に教示すること及び販売者が点検した際の対応について簡易な説明を行つた。	
2019/1/16	岡山県 津市	C1級	漏えい・爆発 絶縁不良	その他店舗	8:45	一般消費者等	消費者による業務用オーブンレンジの使用による火災	回転金	不	山崎プロパン (1922年5月製造)	ガス放出防止器なし マイコス(8S)あり ヒューズ式栓なし ・目カスス栓なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし) ・業務用換気警報器なし	・県は、事故の情報収集を行つた。 ・販売事業者は、メーターフライヤーの点検を依頼したが、機器の故障の可能性は少ないと判断があった。また、消費電力の操作方法を施設主に教示すること及び販売者が点検した際の対応について簡易な説明を行つた。	
2019/1/17	鹿児島県 鹿児島市	C2級	漏えい	事務所	12:30	不明	不	不	不	ガス放出防止器あり マイコス(8S)あり ヒューズ式栓なし ・目カスス栓なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし) ・業務用換気警報器なし	・県は、販売事業者に対して、配管等の遮蔽確認の方法、防錆漆料を再検討する旨の安否交換の目安の確認や再検討について、他の消費者につけても施設主に教示することを確認した。		
2019/1/18	神奈川県 藤沢市	C2級	漏えい	その他(コトト教室)	14:35	販売事業者 保安網	塗装による供給管維手部の露食	塗化ビニル板覆鋼管(供給管維手部)	不	レモンガス(株)	ガス放出防止器あり マイコス(8S)あり ヒューズ式栓なし ・目カスス栓なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし) ・業務用換気警報器なし	・県は、販売事業者に対して、配管等の遮蔽確認の方法、防錆漆料を再検討する旨の安否交換の目安の確認や再検討について、他の消費者につけても施設主に教示することを確認した。	

年月日	発生場所	事故分類	現象 被害状況	建物用途	発生時 間	原因者	事故原因 法違反の有無	機種	メーカー	型式	販売事業者	安全器具等 設置状況	行政指導等 再発防止策
2019/2/9	山形県 寒河江市	C2級 漏えい	一般住宅	17:10	その他(雪害)	落雪による配管の損傷	一般住宅において、消費者が出ない旨の運送を受けた販売事業者が現場に出たところに運送を要する防災用品を販売しているところに漏えいが発生した。また、メータは流動脂油によらず原因は、落雪による構引きの配管・負荷がかかる、消費制御管が損傷したことによるもの。	不明	(株)千代田商事 ガス用換気警報器		ガス放出防止器なし マイコ(Sあり) ヒューズ(Sなし) ・自ガス遮断なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	・販売事業者は、販売事業者に対する注意喚起を行った。 ・販売事業者は、雪害事故防止のため、配管経路を軒下へ変更した。	
2019/2/10	北海道 夕張市	C2級 漏えい	共同住宅	11:20	一般消費者等	落雪によるガスマーターの 損傷	共同住宅において、落雪によりガスが使用できなく、「ガス漏れ警報器が鳴っている」という連絡を受けた販売事業者が防災用品を購入したところに漏えいが発生した。また、メータが落雪により停止する。なお、消費者が専門で�断しが困難な状態であったことのこと。	SY25 ガスマーター 矢崎總業 (株)	イワタニガス イワタニ東海(株)	ガス放出防止器なし マイコ(Sあり) ヒューズ(Sなし) ・自ガス遮断なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし ・業務用換気警報器なし	・販売事業者は、今後複合装置を設置する際は、製造器具本体と開閉部・支持具を取扱う専門工を行ってください。また、設置後の漏えいによる漏出を実施まで工事を行うこととした。検針の点検についても、その実績を実施することとした。 ・販売事業者は、ガスマーター上部に漏れを確認するよう指示し、保安教育訓練を施すこととした。		
2019/2/16	愛知県 大口町	C2級 漏えい	共同住宅	8:50	販売事業者 保安組合	落雪による集合装置の施工不良	共同住宅において、落雪によりガスが使用できなく、「ガスマーター表示がなく漏えいが発生した。」出動実績したところ、高圧合意のフランジ部より漏えいが発生した。販売事業者は、装置設備の集合装置を2019年2月4日に交換し、作業漏えい検査を行つるもの。何らかの原因で接続部の一部より漏えいしたものと推定される。	不明	GHS-4-BH ENEOS(グローバルセイジ)	ガス放出防止器なし マイコ(Sあり) ヒューズ(Sなし) ・自ガス遮断なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし ・業務用換気警報器なし	・販売事業者は、販売事業者に対する注意喚起を行った。 ・販売事業者は、雪害の影響を防ぐため、配管経路をより高い位置へ変更した。		
2019/2/17	山形県 寒河江市	C2級 漏えい	一般住宅	8:10	その他(雪害)	積雪による配管の損傷	一般住宅において、消費者からガス漏れ警報器が鳴っている旨の連絡を受けた販売事業者が現場に出たところに漏えいが発生した。また、メータは消費制御管が引ち抜かれ、エルボ部部分が損傷したことによるもの。	不明	(株)マルセイ ガスマーター (株)ヨコ一	ガス放出防止器なし マイコ(Sあり) ヒューズ(Sなし) ・自ガス遮断なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	・販売事業者は、消費者から販売事業者への連絡が遅くなつた原因が原因であることを認識し、漏えい検査が未実施から漏えいが発生した。 ・販売事業者は、ガスマーター上部に漏れを確認することとした。		
2019/2/18	北海道 浦河町	C2級 漏えい	一般住宅	21:30	その他(雪害)	積雪による配管及びガスマーターの損傷	一般住宅において、消費者からガス漏れ警報器が鳴っている旨の連絡を受けた販売事業者が谷筋の防雪壁へ出動し、接続部が剥離したところに漏えいが発生した。また、漏えいが発生するところに漏えいが発生した。漏えいの原因は、漏れの雪庇が落し、ガスマーター手部が損傷したことによるもの。	不明	SR25MTI ENEOS(グローバルセイジ)(株)	ガス放出防止器なし マイコ(Sあり) ヒューズ(Sなし) ・自ガス遮断なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	・販売事業者は、メーターから漏れ警報器が鳴っている旨の連絡を受けた販売事業者が谷筋の防雪壁へ出動し、接続部が剥離した。 ・販売事業者は、漏えいが発生するところに漏えいが発生した。		
2019/2/19	山形県 大石田町	C2級 漏えい	一般住宅	17:12	その他(雪害)	積雪による配管の損傷	一般住宅において、消費者からガス漏れ警報器が鳴っている旨の連絡を受けた販売事業者が谷筋の防雪壁へ出動し、接続部が剥離したところに漏えいが発生した。また、漏えいが発生するところに漏えいが発生した。漏えいの原因は、漏れの雪庇が落し、ガスマーター手部が損傷したことによるもの。	不明	(株)住研機 レモンガス(株)	ガス放出防止器なし マイコ(Sあり) ヒューズ(Sなし) ・自ガス遮断なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	・販売事業者は、メーターから漏れ警報器が鳴っている旨の連絡を受けた販売事業者が谷筋の防雪壁へ出動し、接続部が剥離した。 ・販売事業者は、漏えいが発生するところに漏えいが発生した。		
2019/2/21	神奈川県 相模原市	C2級 漏えい	共同住宅	17:45	不明	バルブ防雪帽のガス取出し 弁の開閉ミスによる調整器 内でのダライアラムのずれ、漏れ、漏れなどと推測される。	バルブ防雪帽のガス取出し 弁の開閉ミスによる調整器 内でのダライアラムのずれ、漏れ、漏れなどと推測される。 ・当物件のバルブ附着は2019年1月18日に販売事業者により交換され、現在のバルブ附着は49.5kg×基	HLPB-20CM (株)住研機 製作所	ガス放出防止器なし マイコ(Sあり) ヒューズ(Sなし) ・自ガス遮断なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	・販売事業者は、ガス漏れ警報器を設置する上で、ガス取出し弁を開閉できないことを指摘した。			

年月日	発生場所	事故分類	現象・状況	検査状況	事故概要		原因者	発生時間	建物用途 構造	事故原因 法違反の有無	原因者	機種	型式	販売事業者	安全装置等 設置状況	行政指導等 実施状況	
					原因	対応											
2019/3/28	沖縄県 沖縄市	C1級	漏えい災 害	飲食店	漏えいによる器具の取り外し、器具の元金を支払う前に、漏えいが発生した。	漏えいによる器具の取り外し、器具の元金を支払う前に、漏えいが発生した。	工事業者	13:30	飲食店	漏えいによる器具の取り外し、器具の元金を支払う前に、漏えいが発生した。	漏えいによる器具の取り外し、器具の元金を支払う前に、漏えいが発生した。	工事業者	ガス放止め器なし ・ヒーズガスなし ・CO警報器あり ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(動作なし)	(株)エコプラス	ガス放止め器なし ・ヒーズガスなし ・CO警報器あり ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(動作なし)	・漏えいによる器具の取り外し、器具の元金を支払う前に、漏えいが発生した。	漏えいによる器具の取り外し、器具の元金を支払う前に、漏えいが発生した。
2019/4/2	長野県 長野市	C2級	漏えい火災	共同住宅	水道工事業者による埋設管	水道工事業者による埋設管	工事業者	14:10	10号	水道工事業者による埋設管	水道工事業者による埋設管	工事業者	ガス放止め器あり ・ヒーズガスなし ・自動ガス切断装置なし ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(動作不明)	(株)セリタ	ガス放止め器あり ・ヒーズガスなし ・自動ガス切断装置なし ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(動作不明)	・漏えいによる器具の取り外し、器具の元金を支払う前に、漏えいが発生した。	漏えいによる器具の取り外し、器具の元金を支払う前に、漏えいが発生した。
2019/4/3	神奈川県 南足柄市	C2級	漏えい火災	一般住宅	水道工事業者による埋設管	水道工事業者による埋設管	工事業者	6:30	不明	水道工事業者による埋設管	水道工事業者による埋設管	工事業者	ガス放止め器あり ・マコンあり ・ヒーズガスなし ・自動ガス切断装置なし ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし	日東工業	ガス放止め器あり ・マコンあり ・ヒーズガスなし ・自動ガス切断装置なし ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし	・漏えいによる器具の取り外し、器具の元金を支払う前に、漏えいが発生した。	漏えいによる器具の取り外し、器具の元金を支払う前に、漏えいが発生した。
2019/4/3	鹿児島県 東串良町	C2級	漏えい	その他の店舗	水道工事業者による埋設管	水道工事業者による埋設管	工事業者	11:18	10号	水道工事業者による埋設管	水道工事業者による埋設管	工事業者	ガス放止め器あり ・マコンあり ・ヒーズガスなし ・自動ガス切断装置なし ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし	日光機(株)	ガス放止め器あり ・マコンあり ・ヒーズガスなし ・自動ガス切断装置なし ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし	・漏えいによる器具の取り外し、器具の元金を支払う前に、漏えいが発生した。	漏えいによる器具の取り外し、器具の元金を支払う前に、漏えいが発生した。
2019/4/9	和歌山県 和歌山市	C2級	漏えい	一般住宅	水道工事業者による埋設管	水道工事業者による埋設管	工事業者	9:06	10号	水道工事業者による埋設管	水道工事業者による埋設管	工事業者	ガス放止め器あり ・マコンあり ・ヒーズガスなし ・自動ガス切断装置なし ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし	ボリューム管(理 技供給管)	ガス放止め器あり ・マコンあり ・ヒーズガスなし ・自動ガス切断装置なし ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし	・漏えいによる器具の取り外し、器具の元金を支払う前に、漏えいが発生した。	漏えいによる器具の取り外し、器具の元金を支払う前に、漏えいが発生した。
2019/4/13	和歌山県 和歌山市	C2級	漏えい	一般住宅	水道工事業者による埋設管	水道工事業者による埋設管	工事業者	9:30	10号	水道工事業者による埋設管	水道工事業者による埋設管	工事業者	ガス放止め器あり ・マコンあり ・ヒーズガスなし ・自動ガス切断装置なし ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし	堀川産業(株)	ガス放止め器あり ・マコンあり ・ヒーズガスなし ・自動ガス切断装置なし ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし	・漏えいによる器具の取り外し、器具の元金を支払う前に、漏えいが発生した。	漏えいによる器具の取り外し、器具の元金を支払う前に、漏えいが発生した。
2019/4/16	長崎県 諫早市	C2級	漏えい	共同住宅	下水道工事業者による埋 設性給管の損傷	下水道工事業者による埋 設性給管の損傷	工事業者	8:13	10号	下水道工事業者による埋 設性給管の損傷	下水道工事業者による埋 設性給管の損傷	工事業者	ガス放止め器あり ・マコンあり ・ヒーズガスなし ・自動ガス切断装置なし ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし	九州ガス(株)	ガス放止め器あり ・マコンあり ・ヒーズガスなし ・自動ガス切断装置なし ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし	・漏えいによる器具の取り外し、器具の元金を支払う前に、漏えいが発生した。	漏えいによる器具の取り外し、器具の元金を支払う前に、漏えいが発生した。

年月日	発生場所	事故分類	現象	被害状況	原因	事故原因 法違反の有無	発生時間	建物用途 構造	原因者	事故原因 法違反の有無	機種	メーカー	型式	販売事業者	安全器具等 設備状況	行政指導等 再発防止策
2019/5/27	静岡県 清水町	C2級	漏えい	共同住宅	他工事業者(水道工事業者)	12:45			原因は、水道工事業者が隣接する建物へ出動したことによる。他の工事業者(水道工事業者)による理済供給管の損傷	共同住宅において、水道工事業者が現場で漏えい給水管を修理したところ、埋設供給管が隣接する建物へ出動したことによる。	不明	(株)ガスバール	ガス放出防止器あり ・マイコソーラー ・ヒューズ式金具あり ・自動ガス遮断装置なし ・集中監視システム(双方向)あり ・集中監視警報器なし ・業務用換気警報器なし			
2019/5/30	千葉県 千葉市	C1級	漏えい 燃焼	一般住宅	事務所	不明			原因は、水道工事業者が漏水修理を行ったところ、漏えいが発生した。他の工事業者(水道工事業者)による理済供給管の損傷	一般消費等 消費者による風呂釜金の点火	YOC-2C (製:年不明)	日本瓦斯(株)	ガス放出防止器あり ・マイコソーラー ・ヒューズ式金具あり ・自動ガス遮断装置なし ・集中監視システム(双方向)あり ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	・風は、販売事業者に対し、周知の方法を工夫をするよう指導した。 ・販売事業者は、当該ガス栓を反転させて交換を行つた。		
2019/6/1	埼玉県 平塚市	C2級	漏えい	事務所	他工事業者(電気工事業者)	17:30			原因は、水道工事業者が漏水修理を行ったところ、漏えいが発生した。他の工事業者(水道工事業者)による理済供給管の損傷	一般消費等 消費者による配管の損傷	不明 (2007年施工)	レモンガス(株)	ガス放出防止器あり ・マイコソーラー ・ヒューズ式金具なし ・自動ガス遮断装置なし ・集中監視システム(双方向)あり ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	・風は、販売事業者に対し、事故の状況を選やかに把握し、報告する旨を示した。 ・販売事業者は、上記からの落丁物による貴重な工具の落失を防止するため、供給設備の位置の変更工事を実施した。		
2019/6/5	埼玉県 入間市	C2級	漏えい	一般住宅	事務所	7:50			原因は、水道工事業者が漏水修理を行ったところ、漏えいが発生した。他の工事業者(水道工事業者)による理済供給管の損傷	一般消費等 消費者による高圧ホースの損傷	不明	日本瓦斯(株)	ガス放出防止器あり ・マイコソーラー ・ヒューズ式金具なし ・自動ガス遮断装置なし ・集中監視システム(双方向)あり ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	・風は、販売事業者などへの再発防止対策を示す旨を示した。		
2019/6/6	栃木県 宇都宮市	C2級	漏えい	共同住宅	他工事業者(水道工事業者)	14:35			原因は、外構工事業者から理済供給管を接続したとの通報を受けたため、外構工事業者が現場へ出動したところ、理済供給管の損傷	外構工事業者による理済供給管の損傷	不明 (株)ガスバール	ガス放出防止器なし ・マイコソーラー ・ヒューズ式金具なし ・自動ガス遮断装置なし ・集中監視システム(双方向)あり ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	・販売事業者は理設配管の調査を行い、配管表面の整備を行つて、外構工事業者と連絡を取ることで、外構工事業者の運営会社である近畿電力へ連絡する旨を示した。			
2019/6/13	福岡県 北九州市	C2級	漏えい	共同住宅	他工事業者(水道工事業者)	14:30			原因は、外構工事業者による理済供給管の損傷	水道工事業者による理済供給管の損傷	不明	(株)ヒック東洋 SGP(販売・供給)	ガス放出防止器なし ・マイコソーラー ・ヒューズ式金具なし ・自動ガス遮断装置なし ・集中監視システム(双方向)あり ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	・風は、販売事業者に近づいて、外構工事業者よりガス管を接続したとの通報を受けたため、外構工事業者と連絡を取ることで、外構工事業者の運営会社である近畿電力へ連絡する旨を示した。		

年月日	発生場所	事故分類	現象状況	被雷状況	発生時間	原因者	事故原因	法違反の有無	事故概要	機種	メーカー	型式	販売事業者	安全器具等	備考
2019/7/9 東京都 東村山市	C2級 工事業者(排水・排糞水事業者による配管)	漏えい	事務所	9:10	地工事業者(排水・排糞水事業者による配管)	白管(配管)	原因は、事故の2日前に当該務所の排水工事を行った際、誤って配管を損傷させたことによるもの。	事務所において、消費者よりガスが漏れないなどの連絡を受けた販売事業者が現場へ出向し、漏洩箇所が合計増加量オーバーで断続的に漏れ出しているところ、メーターゲージが合計・増加量オーバーで表示され、漏洩箇所が漏れ出しているところである。	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	エネックス(株)	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	・販売事業者は、漏洩箇所へ連絡して修理を行ったところ、漏洩が止まらないため、漏洩箇所へ漏洩するガスが漏れ出しているところである。	
2019/7/11 奈良県 奈良市	C2級 伊勢崎市	漏えい	一般住宅	15:50	地工事業者(排水・排糞水事業者による配管)	河原実業(株)	原因は、排水工事の際に漏洩箇所が発生したところである。	一般住宅において、排水工事者が電動工具にて、排水工事の際に漏洩箇所が発生したところである。	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	(株)西井商店	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	・販売事業者は、漏洩箇所へ漏洩するガスが漏れ出しているところである。	
2019/7/12 奈良県 奈良市	C2級 伊勢崎市	漏えい	一般住宅	20:30	一般消費者等	河原実業(株)	原因は、排水工事の際に漏洩箇所が発生したところである。	一般住宅において、排水工事者が漏洩箇所が発生したところである。	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	イワタ東洋(株)	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	・販売事業者は、漏洩箇所へ漏洩するガスが漏れ出しているところである。	
2019/7/15 奈良県 東海市	C2級 佐渡市	漏えい	一般住宅	8:22	販売事業者	佐渡瓦斯(株)	原因は、排水工事の際に漏洩箇所が発生したところである。	飲食店において、排水工事者が漏洩箇所から漏洩する旨の連絡を受けるところである。	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	佐渡瓦斯(株)	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	・販売事業者は、漏洩箇所へ漏洩するガスが漏れ出しているところである。	
2019/7/16 新潟県 佐渡市	C2級 福島県 蒲郡市	漏えい	飲食店	9:50	一般消費者等 販売事業者	江藤産業(株)	原因は、排水工事の際に漏洩箇所が発生したところである。	飲食店において、近隣住民から黒煙が上がっているところを確認したところである。	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	江藤産業(株)	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	・販売事業者は、漏洩箇所へ漏洩するガスが漏れ出しているところである。	
2019/7/17 大分県 佐伯市	C2級 福島県 蒲郡市	漏えい	火災	8:30	一般消費者等	江藤産業(株)	原因は、排水工事の際に漏洩箇所が発生したところである。	厨房において、漏洩が発生したところであり、漏洩が止まらないため、漏洩箇所へ漏洩するガスが漏れ出しているところである。	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	江藤産業(株)	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	・販売事業者は、漏洩箇所へ漏洩するガスが漏れ出しているところである。	
2019/7/22 福島県 蒲郡市	C1級	漏えい・爆発・火災	共同住宅	7:30	一般消費者等 販売事業者等 保安地盤開設者 ガス工事専門会社	江藤産業(株)	原因は、排水工事の際に漏洩箇所が発生したところである。	厨房において、漏洩が発生したところであり、漏洩が止まらないため、漏洩箇所へ漏洩するガスが漏れ出しているところである。	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	(有)阿部伊三郎商店	ガス放出防止器なし ・マイコ(S)あり ・CO警報器なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	・販売事業者は、漏洩箇所へ漏洩するガスが漏れ出しているところである。	

年月日	発生場所	事故分類	現象 被害状況	建物用途 構造	発生時間	原因者	事故原因 法違反の有無	事故要概	機種	メーカー	型式	販売事業者	安全器具等 設置状況	行政指導等 実施状況	
2019/8/6	神奈川県 座間市	C2級	漏えい	一般住宅	15:20	販売事業者 保安機器 器具専用メーカー 調整器の不具合	調査結果によれば、漏えいが発生した。漏えいの原因は、メーカーの設計上の誤りによるものと認められた。漏えいの原因は、漏れの原因が安全弁に付いたことによるものと推定される。	一般住宅において、消費者よりガス漏えいを指摘し、販売事業者が現場に出動したことにより、調査器が本体の底面から漏えいが発生した。漏えいの原因は、メーカーの設計上の誤りによるものと認められた。漏れの原因が安全弁に付いたことによるものと推定される。	ガス放出防止装置あり ・マイコロブス金なし ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止装置あり ・マイコロブス金なし ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	ガス(株)	A/S-8B (2014年5月製造)	レモングás(株)	・販売事業者は、ガスメーター交換箇所に漏えいが発生したことについて情報収集を行つた。 ・漏れの原因は、ガス漏れ警報器が誤動作した。	
2019/8/8	長野県 信濃町	C2級	漏えい	共同住宅	16:40	他工事業者(販 賣)作業者による配管の 漏れ	漏れ	共同住宅において、販売事業者が安全弁を交換したところ、漏えいが発生した。	ガス放出防止装置あり ・マイコロブス金なし ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止装置あり ・マイコロブス金なし ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	なかの農業協同組 合	20A	配管用フレキ管(記 管端手部)	不明	・販売事業者は、ガスメーター交換箇所に漏えいが発生したことについて情報収集を行つた。 ・漏れの原因は、ガス漏れ警報器が誤動作した。
2019/8/8	茨城県 ひたちなか市	C2級	漏えい	一般住宅	9:15	販売事業者 メンテニオングのハッキ ンの損傷	漏れ	漏れ	ガス放出防止装置あり ・マイコロブス金なし ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止装置あり ・マイコロブス金なし ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	アズビル金門 (株)	SK25MMTS (2018年8月製造)	東京ガスエナジ ー(株)	・販売事業者は、ガスメーター交換箇所に漏えいが発生したことについて情報収集を行つた。 ・漏れの原因は、ガス漏れ警報器が誤動作した。	
2019/8/9	宮城県 仙台市	C2級	漏えい火災	その他(集合住宅)	14:40	一般消費者等 経年によるゴム管の劣化	漏れ	漏れ	ガス放出防止装置あり ・マイコロブス金なし ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止装置あり ・マイコロブス金なし ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	(有)山田屋百貨 店	不明	ゴム管	不明(1993年製造)	・販売事業者は、漏れの原因に対し、屋外で引火したゴム管へ器具の適切な保管と使用的の危険を示すとともに販売するに係る販賣規制等の措置を確実に行つた旨等を指導した。
2019/8/9	山口県 周南市	C2級	漏えい	一般住宅	13:13	他工事業者(建設 業者) 建設業者による配管の損 傷	漏れ	漏れ	ガス放出防止装置あり ・マイコロブス金なし ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止装置あり ・マイコロブス金なし ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	金鼎西日本エネル ギー(株)	不明	(記管維手部) 管	・販売事業者は、漏れの原因に対し、原因の範囲と重複箇所止の対応を指示した。 ・漏れの原因は、漏れの原因に対し、原因の範囲と重複箇所止の対応を指示した。 ・漏れの原因は、漏れの原因に対し、原因の範囲と重複箇所止の対応を指示した。 ・漏れの原因は、漏れの原因に対し、原因の範囲と重複箇所止の対応を指示した。	
2019/8/14	愛知県 名古屋市	C1級	漏えい火災 爆発(火 炎)	飲食店	12:10	一般消費者等 販売事業者 (飲食店の技術上)の基 づく法令違反	漏れ	漏れ	ガス放出防止装置あり ・マイコロブス金なし ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止装置あり ・マイコロブス金なし ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	東邦液化ガス(株)	不明	(バルク貯槽 895kg×1基)	・販売事業者は、漏れの原因に対し、再発防止策の実効を指示した。 ・漏れの原因は、漏れの原因に対し、原因の範囲と重複箇所止の対応を指示した。 ・漏れの原因は、漏れの原因に対し、原因の範囲と重複箇所止の対応を指示した。 ・漏れの原因は、漏れの原因に対し、原因の範囲と重複箇所止の対応を指示した。	
2019/8/19	佐賀県 小城市	C2級	漏えい	その他(介護施設) 福祉施設	10:30	販売事業者	漏れ	漏れ	ガス放出防止装置あり ・マイコロブス金なし ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	ガス放出防止装置あり ・マイコロブス金なし ・CO警報装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	(株)アライフサ ポート佐賀	不明	・販売事業者は、漏れの原因に対し、再発防止策を指示した。 ・漏れの原因は、漏れの原因に対し、原因の範囲と重複箇所止の対応を指示した。		

年月日	発生場所	事故分類	現象	機器状況	発生時間	建物用途	原因者	事故原因	法違反の有無	事故概要	機種	メーカー	型式	販売事業者	安全装置等 設置状況	行政指導等 実施状況
2019/8/20 東京都 昭島市	C2級	漏えい	共同住宅	14:20	販売事業者によるガス炉交換時の施工不完全	漏えい	販売事業者	共同住宅が現場に立ち入りして、清掃員がガスの漏えいに気付き、消防へへ通報した。	未回住宅において、清掃員が販売事業者が現場に立ち入りして、清掃員がガスを止め止めた。メーターホースから漏えいしていることを確認した。	漏防かん止装置に対し、事故発生後直ちに電話等で報告するよう指導しました。	漏えい	・マイコンアリ	EY-25MT (2019年9月)	エネックス(株) ガススター(メーターコニオン)	・マイコンアリ	・販売事業者はメーター交換を行った業者に対し、交換した後に点検するよう指導しました。
2019/8/22 福岡県 福岡市	C2級	漏えい	共同住宅	12:08	他工事業者による配管の配管	漏えい	他工事業者	飲食店において、他工事業者が現場内に漏れ密せザ壁ニカツタを適用し、内部の配管を確認したところ、漏れ密せザ壁ニカツタが器具の配管を固定していましたが、消費者は室内の配管を接続してからつたとのこと。	共同住宅において、他工事業者が現場内に漏れ密せザ壁ニカツタを適用し、内部の配管を確認したところ、漏れ密せザ壁ニカツタが器具の配管を固定していましたが、消費者は室内の配管を接続してからつたとのこと。	漏えい	・ガス炉出力止器なし ・メーターホースなし ・漏れ密せザ壁ニカツタを適用した。 ・漏れ密せザ壁ニカツタが器具の配管を固定していましたが、器具の配管を接続してからつたこと。	ENE-Gローブ(ナジード) (株)	不明	ENE-Gローブ(ナジード) (株)	・漏は販売事業者に対し、事故内容の確認及び事故報告書の提出を指導しました。	
2019/8/26 宮城県 仙台市	C2級	漏えい	飲食店	4:52	一般消費者等	漏えい	一般消費者等	飲食店において、消費者より周辺からガス臭がする旨の連絡を受けた販売事業者より漏えい止器を購入し、屋外に於けるバルブを閉止した。その後、漏れ密せザ壁ニカツタの未端部に漏れ密せザ壁ニカツタを接続したところ、漏れ密せザ壁ニカツタの未端部が開口部が途絶したことと確認しました。	飲食店において、消費者よりガス臭がする旨の連絡を受けた販売事業者より漏えい止器を購入し、屋外に於けるバルブを閉止した。その後、漏れ密せザ壁ニカツタを接続したところ、漏れ密せザ壁ニカツタの未端部が開口部が途絶したことと確認しました。	漏えい	・ガス炉出力止器あり ・マイコンアリ ・ヒーズス(メーターホース)漏れ密せザ壁ニカツタを接続した。 ・漏れ密せザ壁ニカツタの未端部が途絶したこと。	トーカガス(株)	不明	トーカガス(株)	・漏は販売事業者に対し、事故内容の確認及び事故報告書の提出を指導しました。	
2019/9/1 東京都 町田市	C2級	漏えい	一般住宅	16:30	販売事業者によるガス炉交換時の施工不完全	漏えい	販売事業者	一般住宅において、漏れ密せザ壁ニカツタの未端部が途絶したこと。	一般住宅において、漏れ密せザ壁ニカツタの未端部が途絶したこと。	漏えい	・ガス炉出力止器あり ・マイコンアリ ・ヒーズス(メーターホース)漏れ密せザ壁ニカツタを接続した。 ・漏れ密せザ壁ニカツタの未端部が途絶したこと。	三ツ輪産業(株)	不明	三ツ輪産業(株)	・漏は販売事業者に対し、事故内容の確認及び事故報告書の提出を指導しました。	
2019/9/2 埼玉県 韶山市	C2級	漏えい	その他特別養護老人ホーム	9:35	他工事業者による供給管の接觸	漏えい	他工事業者(相続者)	特別養護老人ホームにおいて、消費者から漏れ密せザ壁ニカツタによる漏れ密せザ壁ニカツタの未端部が途絶したこと。	特別養護老人ホームにおいて、消費者から漏れ密せザ壁ニカツタによる漏れ密せザ壁ニカツタの未端部が途絶したこと。	漏えい	・ガス炉出力止器なし ・マイコンアリ ・ヒーズス(メーターホース)漏れ密せザ壁ニカツタを接続した。 ・漏れ密せザ壁ニカツタの未端部が途絶したこと。	東上ガス(株)	不明	東上ガス(株)	・漏は販売事業者に対し、当該事故の原因とその対応についての事故報告書の提出及び漏れ密せザ壁ニカツタの漏れ密せザ壁ニカツタの未端部が途絶したこと。	
2019/9/4 長崎県 長崎市	C2級	漏えい火災	飲食店	20:30	一般消費者等	漏えい	一般消費者等	飲食店において、消费者的業務用二輪車を建物中に金属フレキシブルホースが別の二輪車の車体によつて火災した。	飲食店において、消费者的業務用二輪車を建物中に金属フレキシブルホースが別の二輪車の車体によつて火災した。	漏えい	・ガス炉出力止器なし ・マイコンアリ ・ヒーズス(メーターホース)漏れ密せザ壁ニカツタを接続した。 ・漏れ密せザ壁ニカツタの未端部が途絶したこと。	機器後継ガス全(末)光陽産業(株) TCK-K-2SP-15A (2014年9月造)	不明	機器後継ガス全(末)光陽産業(株) TCK-K-2SP-15A (2014年9月造)	・漏は販売事業者に対し、当該事故の原因とその対応についての事故報告書の提出及び漏れ密せザ壁ニカツタの漏れ密せザ壁ニカツタの未端部が途絶したこと。	
2019/9/13 神奈川県 川崎市	C2級	漏えい火災	飲食店	10:50	一般消費者等	漏えい	一般消費者等	機器後継ガスホースの接觸による金属フレキシブルホースの脱落	機器後継ガスホースの接觸による金属フレキシブルホースの脱落	漏えい	・ガス炉出力止器あり ・マイコンアリ ・ヒーズス(メーターホース)漏れ密せザ壁ニカツタを接続した。 ・漏れ密せザ壁ニカツタの未端部が途絶したこと。	ガスコード(株)	不明	ガスコード(株)	・漏は販売事業者に対し、当該事故の原因とその対応についての事故報告書の提出及び漏れ密せザ壁ニカツタの漏れ密せザ壁ニカツタの未端部が途絶したこと。	

年月日	発生場所	事故分類	現象 被害状況	建物用途	発生時 間	原因者	事故原因 法違反の有無	機種	メーカー	型式	販売事業者	安全器具等 設置状況	行政指導等 再発防止策
2019/9/14	長野県 大町市	C2級	漏えい	一般住宅	18:30	他工事業者(水道 工事業者)	水道工事業者(消費者)による詰替配管の詰 替	不明(埋設配管)	不明	大町ガス(株) (1987施工)	ガス放出防止器なし マイコ(SB)あり ヒューズ付きあり ・自分が漏れ止め装置なし ・中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし(換 えい量检测)) ・業務用換気警報器なし	・県は販売事業者にはガス使用の禁止を教りし て、漏えいの部を漏えいと美術化した。 ・施行前の段階で設備認定に対する規制を改めめた実施する際には工事 内教育を実施する。事故が発生した時は手順を再確認し、社 員が漏れ警報器に対応した。また、事故発生時にに対応した。ガス漏れ警報器の工事 の際には事前に販売事業者に連絡し、立ち会いを求めるよ うの指針を行つ。	
2019/9/18	広島県 広島市	C2級	漏えい	学校等	9:00	販売事業者	経年にによる埋設配管の腐 食(劣化)	ポリエチレン被覆 钢管埋設配管	不明	不明(1989年施工)	ガス放出防止器なし マイコ(SB)あり ヒューズ付きあり ・自分が漏れ止め装置あり(不明) ・中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし(換 えい量检测)) ・業務用換気警報器なし	・販売事業者は漏えい箇所を特定し、配管の交換を行 い、気密試験後に漏えい検査を実施した。	
2019/9/18	埼玉県 深谷市	C2級	漏えい	一般住宅	16:00	ガス工事業者	金属フレキシブルホース 漏れ(後燃不良)	金属フレキシブルホース 漏れ(後燃不良好)	不明	10A	ガス放出防止器なし マイコ(SB)あり ヒューズ付きあり ・自分が漏れ止め装置あり(不明) ・中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし(換 えい量检测)) ・業務用換気警報器なし	・県は販売事業者に漏れ检测について指導した。	
2019/9/18	群馬県 太田市	C2級	漏えい	一般住宅	16:09	他工事業者(解体 工事業者)	エアコン室内外側の溝下に ある配管手部の接觸	不明(配管組手部)	不明	(株)ミツウロコ エフサル	ガス放出防止器なし マイコ(SB)あり ヒューズ付きあり ・自分が漏れ止め装置あり(不明) ・中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし(換 えい量检测)) ・業務用換気警報器なし	・県は販売事業者にて聞き取り調査を行い、解体事業者に 漏れ检测について指導した。	
2019/9/24	群馬県 太田市	C2級	漏えい	一般住宅	17:00	他工事業者	飲食店による配管の接觸	不明(配管組手部)	不明	(株)エヌサンエス 九州	ガス放出防止器なし マイコ(SB)あり ヒューズ付きあり ・自分が漏れ止め装置あり(不明) ・中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし(換 えい量检测)) ・業務用換気警報器なし	・県は販売事業者は事故の情報を社内共通し、業務主任者へ 漏れ检测を行つた。また、業務用換気警報器にて漏れ检测 他工事業者による事故に関する簡易を再度徹底することとし た。	
2019/9/25	佐賀県 武雄市	C1級	漏えい(爆発・火災 警報)	飲食店	17:00	他工事業者	公務員宿舎において、住人より供給設備漏洩からガス漏えいと 漏出音が発生し、当該作業者は他の事業者が作業中、漏て電動工具により出配管を切断 したこと、ガスが漏えいしたこと、作業者及び他工事業者より販売事業者への事前懇話会はなかつた とのこと。	公務員宿舎において、住人より供給設備漏洩からガス漏えいと 漏出音が発生し、当該作業者は他の事業者が作業中、漏て電動工具により出配管を切断 したこと、ガスが漏えいしたこと、作業者及び他工事業者より販売事業者への事前懇話会はなかつた とのこと。	矢崎資源 (株)	VP-K30E-S (2009年製造)	ガス放出防止器なし マイコ(SB)あり ヒューズ付きあり ・自分が漏れ止め装置あり(対応)あり ・中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし(換 えい量检测)) ・業務用換気警報器なし	・販売事業者は、気化装置の修繕工事が完了するまでの間、 気相配管による供給とし、	
2019/9/25	秋田県 湯沢市	C2級	漏えい	その他(介護施設 等)	19:30	その他(介護施設 等)	その他の機器の爆 化	気化装置	矢崎資源 (株)	ガス放出防止器あり マイコ(SB)あり ヒューズ付きあり ・自分が漏れ止め装置あり(対応)あり ・中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし(換 えい量检测)) ・業務用換気警報器なし	県は販売事業者に対し、設置されている開閉器のうちメー カーガバセーションが通過しているものの状況確認の 実施及び更新計画の策定を指示した。		
2019/9/26	福岡県 福岡市	C2級	漏えい	共同住宅	15:15	販売事業者	経年にによる調整器の劣化	自動切替式調整器 (株)住精機器 設	KAL-20 (1999年9月製 造)	ガス放出防止器あり マイコ(SB)あり ヒューズ付きあり ・自分が漏れ止め装置あり(対応)あり ・中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(鳴動不明)	・販売事業者(株)住精機器は事前懇話会にて、漏えいの原因は、開 閉器内部のバッキンの劣化によるものと推定される。		

年月日	発生場所	事故分類	現象 被害状況	建物用途	発生時間	原因者	事故原因 法違反の有無	機種	メーカー	型式	販売事業者	安全器具等 設置状況	行政指導等 再発防止策
2019/10/14	福岡県 久留米市	C2級 漏えい	他工事業者による埋設配管の損傷	病院等	13:30	他工事業者	無	塩化ヒニル被覆鋼管(重認配管)	不明	ENEOSグローバルナジー(株)	ガス放出防止器あり ・マイコ/Sあり ・自がス過削減なし ・OO警報なし ・業務用換気警報器なし	・限は販売事業者に対する機種取扱を行つた。 ・限は他の事業者による機種取扱を行つた。 ・販売事業者は消費者に対し、埋設配管がある旨の説明と他工事業者が工事をを行う場合の連絡について指摘した。	
2019/10/15	福岡県 伊勢崎市	C1級 漏えい火災	熱影響によるゴム管の損傷	共同住宅(寮)	20:00	一般住戸等	熱影響によるゴム管の損傷	ゴム管	不明	日本瓦斯(株)	ガス放出防止器あり ・マイコ/Sあり ・自がス過削減なし ・OO警報なし ・ガス漏れ警報器あり(喚動なし)(候区候)	・限は販売事業者による送時の点検及び換針時に記載履歴を確認を実施することとした。	
2019/10/15	福岡県 糸島市	C2級 漏えい	飲食店による配管の漏食	飲食店	7:44	販売事業者	塩害による配管の漏食	塩化ヒニル被覆鋼管(配管手部)	不明	レモンガス(株)	ガス放出防止器あり ・マイコ/Sあり ・自がス過削減なし ・OO警報なし ・業務用換気警報器なし	・限は販売事業者による送時の点検及び換針時に記載履歴を確認を実施することとした。	
2019/10/15	福岡県 糸島市	C2級 漏えい	飲食店における漏食の原因	飲食店	19:50	一般住戸等	漏戸による配管の漏食	2重鋼製二こんじ(鋼放式)	不明	福島日石(株)	ガス放出防止器あり ・マイコ/Sあり ・自がス過削減なし ・OO警報なし ・業務用換気警報器なし	・限は販売事業者による事故の状況の聞き取りを行つた。 ・販売事業者は、消費者に対する最終の支払金額付与金額とメーター運動のガス漏れ警報器の設置を実施した。	
2019/10/17	福岡県 福島市	C2級 漏えい	漏戸による器具具合の問題	飲食店	19:50	一般住戸等	漏戸による器具具合の問題	三ツ輪産業(株)	不明	福島日石(株)	ガス放出防止器あり ・マイコ/Sあり ・自がス過削減なし ・OO警報なし ・業務用換気警報器なし	・限は販売事業者による事故の状況の聞き取りを行つた。 ・販売事業者は、消費者に対する最終の支払金額付与金額とメーター運動のガス漏れ警報器の設置を実施した。	
2019/10/20	福岡県 糸島市	C2級 漏えい	一般住宅における漏戸による配管の漏食	一般住宅	10:45	他工事業者(解体業者)	解体業者による配管の損傷	白管(供給管理段)	不明	南九州マルキ(株)	ガス放出防止器なし ・マイコ/Sなし ・自がス過削減なし ・OO警報なし ・業務用換気警報器なし	・限は販売事業者による事故の状況の聞き取りを行つた。 ・販売事業者は、当該中間ガス栓の使用停止及び回収を行つた。	
2019/10/21	熊本県 玉名市	C2級 漏えい	一般住宅における漏戸による配管の漏食	一般住宅	14:30	器具業者等	ガス給排水機器による配管の漏食	中間ガス栓	アツイ機器工業(株)	ガス放出防止器なし ・マイコ/Sなし ・自がス過削減なし ・OO警報なし ・業務用換気警報器なし	・限は販売事業者による事故の状況の聞き取りを行つた。 ・販売事業者は、空器除湿及び圧縮ホースの接続に止めていた。また、機械式ガス検知器は漏水による可燃性である旨を説明して換装を行うこととした。		
2019/10/23	福岡県 宗像市	C2級 漏えい	共同住宅における漏戸による配管の漏食	共同住宅	9:30	不明	容器(漏えい箇所)	不明	ENEOSグローバルナジー(株)	ガス放出防止器なし ・マイコ/Sあり ・自がス過削減なし ・OO警報なし ・業務用換気警報器なし	・限は販売事業者による事故の状況の聞き取りを行つた。		

年月日	発生場所	事故分類	被着状況	現象	原因	発生時間	建物用途	事故原因	法違反の有無	事故概要	機種	メーカー	型式	販売事業者	安全器具等	行政指導等
2019/11/3	大阪府 交野市	C2級	漏えい	一般住宅	不明	14:10	飲食店	経年による配管維手部の 腐食	×	一般住民からガス臭がある旨の連絡を受け、到着した販売事業者が修理作業中に配管供給管を拆離させたものと判定された。	ガス放出防止装置あり ・マイコ-ソアリ ・ヒューズ付き金具 ・自動ガス遮断装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし) ・業務用換気警報器なし	不明	(株)ニタ	・販売事業者は万全の理管設置を行ったが、漏洩者による運送車両が発生した場合、運営やかに施設するよう指示した。 ・漏洩者故に漏洩者と販売事業者との間に誤解が発生したことを防ぐため、漏洩者ニットルを交換し、漏洩者による運送車両が発生した場合、運営やかに施設するよう指示した。	行行政指導等	
2019/11/4	新潟県 佐渡市	C2級	漏えい	飲食店	白管(配管維手部)	不明	白管(配管維手部)	経年による配管維手部の 腐食	×	一般住民からガス臭がある旨の連絡を受けた販売事業者が修理作業中に配管供給管を拆離させたものと判定された。	ガス放出防止装置あり ・マイコ-ソアリ ・ヒューズ付き金具 ・自動ガス遮断装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし) ・業務用換気警報器なし	佐渡瓦斯(株)	・漏洩者故に漏洩者と販売事業者との間に誤解が発生した場合、運営やかに施設するよう指示した。 ・漏洩者故に漏洩者と販売事業者との間に誤解が発生した場合、運営やかに施設するよう指示した。	行行政指導等		
2019/11/4	鳥取県 鳥取市	C2級	漏えい	火災	その他店舗	10:30	他工事業者(改修業者による理管配管の損傷)	中に埋設配管を銷させ、コンクリート打設作業	×	改修業者による土間コンクリート打設作業に伴う漏えいによる火災の疑いがあったため、翌日当該住宅の配管を引き抜き調査を行ったところ、異常は見られなかった。	ガス放出防止装置あり ・マイコ-ソアリ ・ヒューズ付き金具 ・自動ガス遮断装置(刈込)あり ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	不明	鳥取瓦斯産業(株)	・漏洩者故に漏洩者と販売事業者との間に誤解が発生した場合、運営やかに施設するよう指示した。	行行政指導等	
2019/11/5	愛媛県 松山市	C2級	漏えい	共同住宅	白管(埋設配管)の劣化	9:18	白管(埋設配管)	共同住宅において、販売事業者が定期的検査時漏えい検査	×	改修業者による土間コンクリート打設作業に伴う漏えいによる火災の疑いがあったため、翌日当該住宅の配管を引き抜き調査を行ったところ、異常は見られなかった。	ガス放出防止装置あり ・マイコ-ソアリ ・ヒューズ付き金具 ・自動ガス遮断装置(刈込)あり ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	15A (1980年2月施工)	・漏洩者故に漏洩者と販売事業者との間に誤解が発生した場合、運営やかに施設するよう指示した。	行行政指導等		
2019/11/6	神奈川県 大磯町	C2級	漏えい	飲食店	白管(配管埋設部)	9:00	販売事業者	飲食店において、近隣住民からガス臭がある旨の連絡が飲食店へ	×	改修業者による土間コンクリート打設作業に伴う漏えいによる火災の疑いがあったため、翌日当該住宅の配管を引き抜き調査を行ったところ、異常は見られなかった。	ガス放出防止装置あり ・マイコ-ソアリ ・ヒューズ付き金具 ・自動ガス遮断装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	15A	アンジ幹事(株)	・漏洩者故に漏洩者と販売事業者との間に誤解が発生した場合、運営やかに施設するよう指示した。	行行政指導等	
2019/11/7	埼玉県 越谷市	C2級	漏えい	一般住宅	配管(埋設部)	9:50	他工事業者(水道工事業者による埋設配管の漏食)	飲食店において、近隣住民からガス臭がある旨の連絡を受けた販売事業者が配管を切離して、漏出	×	改修業者による土間コンクリート打設作業に伴う漏えいによる火災の疑いがあったため、翌日当該住宅の配管を引き抜き調査を行ったところ、異常は見られなかった。	ガス放出防止装置なし ・マイコ-ソアリ ・ヒューズ付き金具 ・自動ガス遮断装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	不明	富士産業(株)	・漏洩者故に漏洩者と販売事業者との間に誤解が発生した場合、運営やかに施設するよう指示した。	行行政指導等	
2019/11/8	群馬県 高崎市	C2級	漏えい	一般住宅	配管(埋設部)	18:00	他工事業者(防草シート施工業者による埋設配管の漏食)	飲食店において、近隣住民からガス臭がある旨の連絡を受けた販売事業者が配管を切離して、漏出	×	改修業者による土間コンクリート打設作業に伴う漏えいによる火災の疑いがあったため、翌日当該住宅の配管を引き抜き調査を行ったところ、異常は見られなかった。	ガス放出防止装置あり ・マイコ-ソアリ ・ヒューズ付き金具 ・自動ガス遮断装置なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ警報器なし ・業務用換気警報器なし	不明	河原実業(株)	・漏洩者故に漏洩者と販売事業者との間に誤解が発生した場合、運営やかに施設するよう指示した。	行行政指導等	

年月日	発生場所	事故分類	現象・被災状況	原因	事故原因	法違反の有無	建物用途	発生時間	原因者	事故原因	法違反の有無	概要	メーカー	型式	販売事業者	安全器具等	接続方法
2019/11/23	秋田県 秋田市	C2級 漏えい燃焼	漏えい燃焼	共同住宅	漏えい燃焼装置によるガスストーブ	漏えい燃焼装置によるガスストーブ	一般消費者等	18:00	漏えい燃焼装置によるガスストーブ	漏えい燃焼装置によるガスストーブ	漏えい燃焼装置によるガスストーブ	漏えい燃焼装置によるガスストーブ	リンナイ(株)	R-6641 (製造年月不明)	ENEOSグローバル ナシ(株)	ガス断火装置なし ・ヒューズ式給気装置あり ・自動ガス遮断装置(対応)なし ・集中監視システムなし ・業務用換気警報器なし	ガス断火装置なし ・ヒューズ式給気装置あり ・自動ガス遮断装置(対応)なし ・集中監視システムなし ・ガス漏れ検知装置なし ・業務用換気警報器なし
2019/11/27	北海道 函館市	C2級	漏えい火災	一般住宅	漏えい火災	漏えい火災	一般消費者等	9:10	漏えい火災	漏えい火災	漏えい火災	漏えい火災	コムホース(迅速接続ハーマン)	不明(2010年4月製造)	北海道瓦斯(株)	ガス断火装置なし ・マイコ式給気装置あり ・自動ガス遮断装置(対応)あり ・集中監視システムなし ・ガス漏れ検知装置なし ・業務用換気警報器なし	ガス断火装置なし ・マイコ式給気装置あり ・自動ガス遮断装置(対応)あり ・集中監視システムなし ・ガス漏れ検知装置なし ・業務用換気警報器なし
2019/11/30	神奈川県 川崎市	C2級	漏えい	一般住宅	漏えい	漏えい	一般消費者等	7:30	器具等メーカー 異物混入による調整器安 全弁の損壊	器具等	器具等	器具等	IITO(株)	AXS-BBB-2TS (2013年6月製造)	レモンガス(株)	ガス断火装置なし ・マイコ式給気装置あり ・自動ガス遮断装置(対応)あり ・集中監視システムなし ・ガス漏れ検知装置なし ・業務用換気警報器なし	ガス断火装置なし ・マイコ式給気装置あり ・自動ガス遮断装置(対応)あり ・集中監視システムなし ・ガス漏れ検知装置なし ・業務用換気警報器なし
2019/12/1	埼玉県 小川町	C2級	漏えい	一般住宅	漏えい	漏えい	器具等	20:30	漏えい	漏えい	漏えい	漏えい	河原美業(株)	BS-6	挂精機製作 所	ガス断火装置なし ・マイコ式給気装置あり ・自動ガス遮断装置(対応)あり ・集中監視システムなし ・ガス漏れ検知装置なし ・業務用換気警報器なし	ガス断火装置なし ・マイコ式給気装置あり ・自動ガス遮断装置(対応)あり ・集中監視システムなし ・ガス漏れ検知装置なし ・業務用換気警報器なし
2019/12/2	福島県 飯川村	C2級	漏えい	一般住宅	漏えい	漏えい	器具等	9:00	漏えい	漏えい	漏えい	漏えい	東西からかわ工業 協同組合	不明(2006年6月製造)	東西からかわ工業 協同組合	ガス断火装置なし ・マイコ式給気装置あり ・自動ガス遮断装置(対応)あり ・集中監視システムなし ・ガス漏れ検知装置(対応)なし ・業務用換気警報器なし	ガス断火装置なし ・マイコ式給気装置あり ・自動ガス遮断装置(対応)あり ・集中監視システムなし ・ガス漏れ検知装置(対応)なし ・業務用換気警報器なし
2019/12/3	福島県 龍泉郡 龍光町	C2級	漏えい	共同住宅	漏えい	漏えい	他工事事業者 ガス会社による埋設配管 の損傷	9:35	漏えい	漏えい	漏えい	漏えい	日米石油(株)	不明	日米石油(株)	ガス断火装置なし ・マイコ式給気装置あり ・自動ガス遮断装置(対応)あり ・集中監視システムなし ・ガス漏れ検知装置(対応)なし ・業務用換気警報器なし	ガス断火装置なし ・マイコ式給気装置あり ・自動ガス遮断装置(対応)あり ・集中監視システムなし ・ガス漏れ検知装置(対応)なし ・業務用換気警報器なし
2019/12/4	新潟県 南魚沼市	C2級	漏えい	共同住宅	漏えい	漏えい	一般消費者等	18:20	漏えい	漏えい	漏えい	漏えい	白管(透へい管)	不明	六日町ガス(株)	ガス断火装置あり ・ヒューズ式給気装置あり ・自動ガス遮断装置(対応)あり ・集中監視システムなし ・ガス漏れ検知装置(対応)なし ・業務用換気警報器なし	ガス断火装置あり ・ヒューズ式給気装置あり ・自動ガス遮断装置(対応)あり ・集中監視システムなし ・ガス漏れ検知装置(対応)なし ・業務用換気警報器なし

年月日	発生場所	事故分類	現象 被害状況	建物用途 構造	発生時 間	原因者	事故原因 法違反の有無	事故概要	機種	メーカー	販売事業者	型式	安全器具等 設置状況	行政指導等 再発防止策
2019/12/26	山口県 周南市	C2級	漏えい	共同住宅	10:10	調査中	当該施設にてガス漏れ、管路の取替作業を行なった販売事業者が当該施設を立ち入り部屋に立ち入り、管路の取替作業を行なった。マーベータにより壁に固定された配管に負荷がかかる、壁設置エルボの接続部に漏水が生じ、漏えいとして推定される。	共用住宅において、消費者が廊下の土間が2箇所ガス栓を口と開放し、燃焼器に点火後、別室で着火した。5分後燃焼炎、加熱器が炎させ、燃焼器による熱が外へ漏れ、使用から漏れていったガスが、燃焼器により着火したものと推定される。	不 ^明	ポリエチレン管 钢管埋設部	清水プロパン(株)	20A	ガス放出防止装置なし。 マイコン式セイフティ・ヒューズ付きあり。 ・自社ガス遮断装置あり(ガス漏れ警報器連動) -OO警報器なし。 ・真空接栓システムなし。 ・ガス漏れ警報器あり(鳴動なし)。 ・業務用換気警報器なし。(換気区間外)	・市は販売事業者に対して、未使用ガス栓を操作できないよう指図する旨指示した。また、ガス会員の販賣工事部会議にて、取扱い方法や漏れ検査に不備がないか確認した。
2019/12/28	岐阜県 中津川市	C2級	漏えい火災	一般住戸 一軒家事業者 瓦斯二事業者	18:50	不明	消費者によるガス栓の誤開放	消费者によるガス栓の誤開放	不明	昭洋商事(株)	不明	マーコン式セイフティ・ヒューズあり。 ・自社ガス遮断装置あり(ガス漏れ警報器連動) -OO警報器なし。 ・ガス漏れ警報器なし。 ・業務用換気警報器なし。	・市は販売事業者に対して、未使用ガス栓を操作できないよう指図する旨指示した。また、ガス会員の販賣工事部会議にて、取扱い方法や漏れ検査に不備がないか確認した。	

V. 充てん容器又は残ガス容器の喪失・盗難

1. 件数（表-21、表-22）

表-21 充てん容器等の喪失の月別発生件数

年 月	2018	2019
1月	0	1
2月	0	0
3月	0	0
4月	3	0
5月	0	1
6月	0	0
7月	22	8
8月	1	3
9月	24	1
10月	1	30
11月	0	2
12月	0	1
合計	51	47

※2018年は4月以降に限る

※発生推定日が複数存在する場合は最も遅い日付を発生日とした

表-22 充てん容器等の盗難の月別発生件数

年 月	2018	2019
1月	0	16
2月	0	13
3月	0	11
4月	21	19
5月	14	21
6月	20	7
7月	9	13
8月	11	11
9月	8	7
10月	18	14
11月	16	9
12月	19	21
合計	136	162

※2018年は4月以降に限る

※発生推定日が複数存在する場合は最も遅い日付を発生日とした

2019年は充てん容器又は残ガス容器の喪失・盗難は計209件発生した。事故種別にみると、喪失が47件、盗難が162件であった。喪失については、10月の台風第19号をはじめとする自然災害により多くの被害が発生した。

2. 充てん容器又は残ガス容器の喪失・盗難の概要

事故概要						販売方式
年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間		
2019/1/1	埼玉県吉見町	盗難	C2級	11:00	1月1日(火)11時頃 集会所に設置されていたLPGガス20kg容器1本が、盗難防止ワイヤーを切られた状態で盗まれていることを集会所利用者が発見した。	体積販売
2019/1/1	宮城県亘理町	盗難	C2級	13:25	公会堂(集会所)において、充てん容器(20kg容器)1本の盗難ががあった。 1月1日に公会堂の利用者がガスを点火しようとしたところ火が着かなかつたため、容器置場を確認したところ、容器が無くなっていることに気付き、販売事業者に連絡が入った。高压ホースを切断しようとした跡もなく、口金にも傷が無いことからモンキーレンチ等の工具を使い取り外したと見られる。	体積販売
2019/1/3	岐阜県安八町	盗難	C2級	不明	消費者から1月15日、販売事業者に「自家の液化石油ガス20kg容器2本のうち予備側の1本が盗難された。」との連絡が入った。この容器は、消費者が昨年12月23日に最後に確認しており、今年1月3日に盗難されていることに気付き、1月5日に販売事業者に連絡したもの。	体積販売
2019/1/4	香川県高松市	盗難	C2級	10:00	1月4日10時頃、販売事業者が消費者先企業から容器が無くなっているとの連絡を受け、速やかに警察へ盗難届を提出した。平成30年12月28日から翌年1月4日までの間(休業期間中)に盗難に遭つたものと思われる。	体積販売
2019/1/5	兵庫県神戸市	盗難	C2級	不明	1月5日、消費者から、別荘に設置していた容器20kg×2本が外され無くなっているとの連絡を受け、容器が無くなっていることを確認した。	体積販売
2019/1/8	埼玉県深谷市	盗難	C2級	9:00	1月8日(火)9時頃、販売店作業員が現場を訪問し供給設備を確認したところ、LPGガス20kg容器1本が無くなっていた。消費者に確認したところ盗難と判明。LPGガス容器は、工具で外された形跡があつた。	体積販売
2019/1/9	新潟県新潟市東かがわ市	盗難	C2級	8:30	低圧ホースを切断され調整器とガスボンベが盗まれたもの。	質量販売
2019/1/16	香川県東かがわ市	盗難	C2級	10:00	1月16日10時頃、販売事業者が消費者施設からボンベが無くなっているとの連絡を受け、速やかに警察へ盗難届を提出すると共に、県に連絡を行つた。	体積販売
2019/1/18	新潟県新潟市	盗難	C2級	9:00	1月18日(金)午前9時頃、消費者から販売事業者へガスが出てないとの連絡があつた。販売事業者の担当者が現地へ向かい、午前9時30分、その場でLPGガス容器が1本無いのに気付き、消費者に確認したが使用していないとの事であつたため、直ぐに警察へ連絡した。	体積販売
2019/1/21	栃木県宇都宮市	盗難	C2級	9:00	1月21日9時頃、自治会の容器が盗難被害にあったと連絡が入つた。担当者が、現地にて確認を行つたところ、ボンベ盗難を確認した。駐在所に報告し、現地調査を依頼した。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2019/1/22	茨城県 常陸大宮市	盗難	C2級	11:50	空店舗確認のため、1月22日(金)11時50分ごろ、販売事業者が確認訪問をしたところ、20kg容器2本設置してあったが、高压ホースを1本切断され、容器1本が無くなっていることに気付いた。	体積販売
2019/1/23	北海道 札幌市	盗難	C2級	15:00	1月23日(水)15時00分頃、配達員が容器交換に伺ったところ、設置されていた20kg容器2本のうち1本が無く、販売事業者へ所在問い合わせがあつた。当該建物は別荘として使用されており、所有者と24日に連絡がどれ、ガス設備に触っていないとの回答があつたため盗難と判断した。	体積販売
2019/1/23	茨城県 かすみがうら市	盗難	C2級	9:00	消費者に設置してあるLPGガス容器20kg×2本のうち、1本が調整器ホースを切断され盗難された。検針員が1月23日9時頃発見した。	体積販売
2019/1/23	三重県 紀北町	盗難	C2級	15:00	パンペの交換を行ったところ全量側1本が無くなっていました。	体積販売
2019/1/23	愛媛県 新居浜市	盗難	C2級	9:19	1月23日9時19分頃、消費者に設置していた20kg容器2本が盗難のため消失していることに消費者が気付き、販売店に連絡した。販売店が現地調査を実施したところ、中間コックが閉止し、容器チエーンが外され、20kg容器2本が無くなっていた。	体積販売
2019/1/29	茨城県 神栖市	喪失	C2級	10:20	1月29日、長期休止中消費者の指針確認に訪問した検針員より、当該建物が壊れて更地になつているとの報告が入った。 1月29日、当社地区担当営業員が当該建物の大家様宅を訪問し建物取り壊しの経緯と解体業者連絡先を確認した。2月1日、当社地区担当営業員が解体業者を訪問し廃棄物の中にガス容器が混入していたか聞き取りを実施する。	体積販売
2019/1/31	京都府 舞鶴市	盗難	C2級	11:14	1月31日前、消費者より事務所給湯室の湯沸かし器から湯が出ないとの一報を受け出動し、午前11時10分頃、現場に到着した。湯沸かし器の電池切れではない不着火のため、20kg容器×2本のうち1本がチエーンが外され見当らないことを発見した。	体積販売
2019/2/5	福岡県 博多区	盗難	C2級	不明	2月5日、点検委託先である保安センターが点検計画時、容器紛失が判明。販売事業者が現地にて50kgLPG容器のうち1本が紛失していることを確認した。当時、建物は空家であり、解体業者が解体作業中であつたため、容器の確認をするも知らないとの事であった。	体積販売
2019/2/8	茨城県 稲敷市	盗難	C2級	9:00	2月8日(金)午前9時頃、販売事業者が供給機器を交換するため消費者へ訪問したところ、20kg容器2本が取り外されていることに気付いたもの。	体積販売
2019/2/12	佐賀県 嬉野市	盗難	C2級	12:03	消費者からLPGガス容器がないのでこんろを使えるようにしてほしいとの連絡があつたため、確認したところLPG容器が盗難にあつたことが判明した。2018年12月26日に最終配送を行つた後から、2019年2月12日の消費者からの連絡までの間に、盗難にあつたものと考えられる30kg容器がそのまま持ち出され、高压ホースからぶら下がつている状態となっていた。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2019/2/13	熊本県 熊本市	盗難	C2級	不明	2月6日に自動検針で通信ができないことを確認した。数日後、自動検針を再度試みるが、通信ができないことを確認した。2月13日に検針のため現地を訪問した販売事業者が、設置先の借家が解体され、LPガス容器のほか供給設備一式が無くなっていることを確認した。	体積販売
2019/2/16	神奈川県 相模原市	盗難	C2級	15:30	2月16日(土)15時30分頃、配達業者が容器交換のため現地訪問した。その際、20kgのLPガス容器3本のうち、予備側の1本が無くなっていることを発見した。高压ホース、集合装置、調整器はそのままの状態で残っていた。	不明
2019/2/17	新潟県 新潟市	盗難	C2級	12:11	消費先よりコンロを使用したが火がつかないという連絡を受け、確認したところ、設置容器が無くなっていた。	体積販売
2019/2/19	茨城県 鹿嶋市	盗難	C2級	14:00	2月19日午後、警察官から、配達業者あて、消費者に設置されている20kg容器2本のうち1本が、別の販売事業者から盗難届が出されていいる容器である旨の連絡を受けた。警察官立会いの下、現場を確認したところ、20kg容器2本が設置され、高压ホースも接続されており、販売事業者の20kg容器1本が無くなっている状態であった。	体積販売
2019/2/19	茨城県 鹿嶋市	盗難	C2級	10:05	2月19日10時5分頃、毎月の定期検針のために現地訪問したところ、20kg容器2本が盗まれ、高压ホースも2本とも切断されていました。	体積販売
2019/2/19	京都府 京丹後市	盗難	C2級	10:00	2月29日午前8時30分頃に消費者から湯沸かし器の点検依頼があり、販売事業者が10時ごろに訪問すると、20kg容器2本がなくなっていたため、警察署に届出した。なお、2月16日の午後1時30分頃にはガスも使用でき異常はなかった。	体積販売
2019/2/20	埼玉県 熊谷市	盗難	C2級	13:40	2月20日(水)13時40分頃 配送員が容器交換のために消費者宅を訪れた際、設置されていた20kg容器2本のうち、1本が無くなっているのを発見し、販売事業者に通報した。容器は工具を使って外された形跡があった。	体積販売
2019/2/23	滋賀県 甲賀市	盗難	C2級	10:24	2月23日10時24分に自治会の区長より、公民館のLPガス容器が無くなっていると連絡が入り、販売事業者が駆けつけたところ、LPガス容器20kg2本が無くなっていることが判明した。当該公民館は自動検針になつておらず、毎月訪問はしていなかつた。また、2017年7月13日に配達して以来、使用量が無かつた。	体積販売
2019/2/25	香川県 高松市	盗難	C2級	9:30	消費者から「容器が2本中1本無くなっている。」との連絡を受け、販売事業者が現地を確認したところ、容器1本(予備側)が外されており、供給側はバルブが閉まった状態で、ガスマーターは圧力低下遮断(BCP)していた。消費者の話では2月25日午前0時頃には湯沸器が正常に点火でしたが、同日朝には使用できなくなっていたとのこと。	体積販売
2019/2/27	愛媛県 新居浜市	盗難	C2級	13:30	2月27日13時30分頃、消費者に設置していた20kg容器2本のうち1本が盗難のため消失していることを消費者が気付き、販売事業者に連絡したもの。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要		販売方式
					前回検針時(2019年2月5日)にあつた容器が、今回の検針(3月6日)には無かつたもの。		
2019/3/6	岡山県 美作市	盗難	C2級	14:00	空家となつてゐる供給先の供給設備設置状況の確認を、2月2日に実施したところ、前回検針時(2007年7月9日)にあつた容器2本のうち1本が行方不明になつてゐた。3月11日、同供給先の親族と連絡を取り、敷地内を含め、周辺を捜索したが、容器を発見することができず、同日13時30分ころ、警察へ盗難届を行つた。		体積販売
2019/3/11	岡山県 美作市	盗難	C2級	13:30	3月12日に、消費者がガスを使おうと思ったが使えず、確認したところ容器が無くなつてゐることが判明したもの。2月14日時点ではボンベがあることを確認しており、それ以降に盗難にあつたものと推測される。		体積販売
2019/3/12	千葉県 山武市	盗難	C2級	10:00	3月16日(土)9時20分頃、消費者の消防施設関係者から容器が無くなつてゐるとの通報を販売事業者が受けた。3月18日(月)13時30分に販売事業者が現場を確認したところ、設置していた20kg容器1本が紛失していた。3月4日(月)に販売店が検針を行つた際は、20kg容器は設置された状態で異常はなかつた。		体積販売
2019/3/16	青森県 弘前市	盗難	C2級	9:20	3月16日(土)12時30分頃、消費者から、実家に戻つたところ2本あるはずのLPGガス容器が1本のみであり、ガスが使えない旨、緊急時対応の委託先である保安機関に連絡があつたもの。H30年9月3日に容器交換を実施以降、いつ盗難にあつたか時期は不明。		体積販売
2019/3/16	長野県 東御市	盗難	C2級	12:30	3月9日の検針時には異常に連絡が入つた。販売事業者は現地を確認し予備側の容器が無くなつてゐることを確認した。		体積販売
2019/3/18	秋田県 三種町	盗難	C2級	9:30	3月21日(木)10時45分、消費者からガスこんろが点火しないとの電話連絡があり確認したところ、供給側20kg容器1本と予備側20kg容器1本の合計2本が紛失していた。		体積販売
2019/3/19	青森県 弘前市	盗難	C2級	10:45	3月22日定期検針時に容器2本の紛失を確認したもの。		体積販売
2019/3/22	鹿児島県 姶良市	盗難	C2級	9:30	3月22日(金)、配達業者従業員が配達作業に併せて消費者を訪問したところ、他の販売事業者のガス容器にすり替わつてゐることを確認した。LPG容器盗難として警察に通報した。		体積販売
2019/3/22	岩手県 一関市	盗難	C2級	15:00	3月22日、消費者である公民館の館長が、LPGガス容器1本及び調整器が1個無くなつてゐることを気付いた。平成31年3月25日午前10時に販売事業者が現場確認を行い、盗難されていることが確認された。		体積販売
2019/3/25	宮崎県 川南町	盗難	C2級	10:00			体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2019/3/28	千葉県 佐倉市	盗難	C2級	10:30	3月27日(水)午前9時30分頃、消費者が容器2本のうち1本が無くなつてこと気に付き、翌日、3月28日(木)午前10時30分、消費者が販売事業者に連絡した。連絡を受けた販売事業者は、現地確認を実施し、容器1本が無くなつていることを確認した。	体積販売
2019/3/30	香川県 高松市	盗難	C2級	11:30	3月30日(土)11時30分頃、容器交換の為、消費者を訪問した販売事業者配達員が、容器1本(予備側)の紛失に気付いた。 3月5日の検針時には全て設置されている状況を確認できていたが、消費者の話でもその後いつ無くなつたか分からないとのことであった。	体積販売
2019/4/1	千葉県 袖ヶ浦市	盗難	C2級	11:20	4月1日11時20分頃に販売事業者に連絡があり、現地確認をしたところ、容器の盗難が発覚した。	体積販売
2019/4/1	広島県 甘日市市	盗難	C2級	8:00	4月1日8時頃、消費者よりガスが出ないといと連絡があり、現地確認すると、20kg容器2本立てが1本しかなく、且つ、バルブが閉まっておりガス供給に支障をきたしていることが判明した。 配送時の状況を配達者に確認し異常が無かつたとのことだため消費者に状況を確認したところ、昨晩の深夜0時頃までは使用できたとのこと。0時以降から8時頃までの間に盗難に遭つたものと思われる。	体積販売
2019/4/3	栃木県 那須町	盗難	C2級	11:50	4月3日(水)11時50分頃、販売事業者が検針訪問時に50kg容器本が無いことを確認した。供給先は貸し別荘で、販売事業者が所有者に確認したところ、この数日は人の出入りも少なく、拳動不審者等の心当たりもないとのことであった。容器の設置場所は、柵・塀や鍵等にて侵入を遮る措置ではなく、人や車が容易に近寄るところが可能な場所であった。	体積販売
2019/4/4	千葉県 木更津市	盗難	C2級	9:05	4月4日、消費者から販売事業者に20kg容器が2本とも無くなっているとの連絡があり、販売事業者が現地に駆けつけたところ、容器の盗難が発見した。 なお、消費者は、4月2日にガスが出ないことに気付いており、4月3日に容器が無くなつていていることを発見した。	体積販売
2019/4/5	埼玉県 熊谷市	盗難	C2級	10:45	4月5日(金)10時45分頃、自治会長から販売事業者に容器の盗難にあつたと連絡が入った。 近隣住人がゴミ箱の際、ボンベが無いことに気付き自治会長へ相談したもの。自治会長から警察署へ通報し、13時より現場検証を実施とのことで販売事業者が担当者を出動させ現場へ立会いを行つた。	体積販売
2019/4/8	愛媛県 今治市	盗難	C2級	10:30	4月8日、消費者より容器回収の依頼があつた。 4月8日、20kg容器型×2本引き上げに訪れたところ、20kg容器型×2本のうち1本が無くなつてことが判明した。	体積販売
2019/4/9	千葉県 香取市	盗難	C2級	15:15	4月9日15時15分頃、消費者が開店準備中に盗難に気がつき、販売店に通報したものの。	体積販売
2019/4/13	長野県 茅野市	盗難	C2級	10:00	4月13日 販売事業者が検針のため消費者を訪れたところ、設置してあつた容器2本中、2本が無くなつていることについた。 当該住人は、東京で仕事をしており、長期不在が多いため、いつ盗まれたか不明。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要		販売方式
					空き家へ、長期滞留のLPガスの容器について検針に行つたところ、容器が見当たらないため、警察へ通報した。		
2019/4/15	鹿児島県鹿児島市	盗難	C2級	12:00		体積販売	
2019/4/16	佐賀県武雄市	盗難	C2級	8:52	4月16日(金)に配達員が容器交換のため現場を訪れて容器交換をしようとしたところ、メーターが示す使用量に対し容器残量が異常に少ないことに気付き、ガスの漏えい点検を行つたが漏えいは認められなかった。引き上げ容器のデータを調べたところ、別の消費先に設置された容器であつたため、容器の盗難を覚知したもの。	体積販売	
2019/4/16	熊本県八代市	盗難	C2級	15:00	4月16日、容器設置先の住宅が解体される旨の情報を得て、配送事業者に容器の引き上げを依頼した。依頼を受けた配送事業者が容器の盗難を確認したもの。	体積販売	
2019/4/19	福岡県大野城市	盗難	C2級	不明	4月19日8時30分、消費者からここんどと湯沸器がつかないと販売事業者に連絡があり、販売事業者が出動し確認したところ、20kg容器1本と調整器がなくなっていた。片方の容器は残され、バルブは閉まっている状態であったため、ガス漏えいは無かつた。	体積販売	
2019/4/19	大阪府吹田市	盗難	C2級	15:00	4月26日(金)午前9時30分頃、保安点検者が当該消費者付近の、容器庫内の自記圧力計のチャート紙を交換しに行つた時に、当該消費者に設置の容器が無くなっていることを確認した。	体積販売	
2019/4/21	千葉県千葉市	盗難	C2級	8:00	4月21日午前8時ごろ、消費者の付近の住民が20kg容器1本が無くなっていることに気付き、販売店が現地に駆けつけ、容器の盗難が発覚した。	体積販売	
2019/4/23	高知県高知市	盗難	C2級	不明	4月23日11時20分、容器交換に訪れ、予備側に充てん済み容器が設置されているはずの設備に空の容器が設置されていた。何者かが充てん済み容器を盗難し、使用して空になつたため、公会堂の二本立て容器の供給設備にあつた容器を交換し、持ち去つたものと思われる。	体積販売	
2019/4/25	岐阜県岐阜市	盗難	C2級	10:30	4月25日、消費者から販売事業者へ、質量販売で保管していたLPガス20kg容器2本のうち1本が見当たらないとの連絡があつた。連休明けの5月9日から販売事業者及び消費者で再度捜索したが、容器を発見できず、状況から盗難の恐れが高いと判断したものの。	質量販売	
2019/4/26	福島県矢吹町	盗難	C2級	18:30	4月26日18時30分頃、消費者よりLPGガスの容器が無くなつたとの通報を受け出動した。現場確認の結果、ボンベが盗難にあつたことを確認した。	体積販売	
2019/4/30	奈良県奈良市	盗難	C2級	9:00	4月30日(火)9:00、容器の配達業者が容器交換のために現地を訪れた際、予備容器(50kg1本)が盗難されていることが発覚したもの。	体積販売	

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2019/5/1	高知県 室戸市	盗難	C2級	8:40	5月1日、午後8時40分頃、販売事業者の従業員が事故発生場所の前を通り過ぎるときに20kg容器が1本無いことを発見した。すぐに消費 者に連絡し、消費者も現場で無くなっていることを確認した。	体積販売
2019/5/3	栃木県 宇都宮市	盗難	C2級	9:34	5月3日の午前9時34分頃、消費者から販売事業者に「今まで2本あつた容器が1本になつていてるが販売事業者が引き上げたのか。また、バルブを開けると調整器からガスが漏れてしまうので閉めに来てほしい」との連絡があり、販売事業者が現場確認を行うと20kg容器が1本が 高压ホースごと調整器から外されており盗難が発見した。	体積販売
2019/5/9	山形県 河北町	盗難	C2級	11:00	ガスマーテー検針時に、20kgガス容器ガスボンベ1本が高压ホースを切断され盗難にあつていることを発見したもの。	体積販売
2019/5/9	愛知県 豊橋市	盗難	C2級	9:20	販売事業者の委託先配達員が定期容器交換に出向いたところ、販売事業者の契約宅の20kg容器2本のうち1本が以前盗まれた空容器に 付け替えられており、容器1本が盗難にあつたことに気付いた。	体積販売
2019/5/10	北海道 標茶町	盗難	C2級	9:43	ガスマーテーの検針を行ったところ、他の販売事業者の容器が設置されていた。入居者が入院中であったため、容器に記載の他の販売事 業者に問い合わせたところ、4年前に廃棄済みとしていた容器であると聞き、警察署に被害届を提出した。	体積販売
2019/5/10	熊本県 阿蘇市	盗難	C2級	10:00	5月10日、公民館管理者から「容器が無くなつていい」旨の電話を受けた販売事業者が現地を訪問し、20kg容器1本が無くなつて いることを確認した。	体積販売
2019/5/12	群馬県 伊勢崎市	盗難	C2級	10:00	5月12日10時、消費者から「容器が1本無くなつていい」との緊急時連絡を販売事業者が受電した。販売事業者は現地に急行し、盗難と判 断し、警察署へ通報した。	体積販売
2019/5/12	三重県 伊賀市	盗難	C2級	7:07	消費者よりガスが出ないと販売事業者に連絡があり、現場に向かったところ、50kg容器×1本が無くなつていることを確認したもの。	体積販売
2019/5/13	埼玉県 熊谷市	盗難	C2級	13:15	5月13日(月)13:15頃、検針担当者から、自衛会館の容器が無くなつているとの連絡が入つた。盗難にあつた容器はチーンで巻かれていた が、鋭利なもので切られていた。	体積販売
2019/5/15	京都府 宮津市	盗難	C2級	不明	6月4日(火)に販売事業者がガスマーターの検針に行った際に容器が無くなつてしているのを発見した。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2019/5/17	高知県 室戸市	盗難	C2級	8:37	5月17日(金)午前8時半過ぎ、検針に出ていた従業員から「20kg容器1本がない。盗難だ。」と連絡を受ける。消費者に設置してある充てんされている側の20kg容器1本が無くなっていたことを確認した。	体積販売
2019/5/17	京都府 舞鶴市	盗難	C2級	16:00	5月17日16時頃、メーター検針に訪れた販売事業者が、プロック押の容器車に置いてあつたLPG20kg容器2本のうち予備側1本(残量20kg)が無いことに気づいた。	体積販売
2019/5/19	茨城県 坂東市	盗難	C2級	12:00	5月19日(日)12:00に販売事業者の従業員が、営業中に消費者物件(空家)を通りかかり、LPGガス50kg容器2本が喪失していることを発見した。5月20日(月)に自社で撤去していないこと確認し、同日11:00に警察に通報した。	体積販売
2019/5/20	北海道 札幌市	盗難	C2級	11:30	2013年4月に消費者から閉栓依頼を受け、ガスマーテー、容器バルブ及び中間コックを取り外した。なお、居住者の希望で閉栓後、容器の回収は行わなかつた。2019年5月に解体業者から「取り壊すのでガス供給設備を取り外してほしい」との依頼を受け、容器の回収に行つたところ、容器1本が無くなつた。	体積販売
2019/5/21	長野県 案量野町	盗難	C2級	8:50	組合施設において、容器盗難が発生した。	体積販売
2019/5/22	福岡県 太宰府市	盗難	C2級	16:40	5月22日16:40頃、盗難場所の近隣の他の販売事業所から、販売事業者へガス容器2本のうち1本が無くなっている旨の連絡を受けた。販売事業者が現場に赴き、20kgLPGガス容器1本が無くなっていることを確認した。	体積販売
2019/5/22	三重県 伊賀市	盗難	C2級	11:00	配達員が容器交換で同つたところ20kg容器×1本が無くなっていることを発見した。	体積販売
2019/5/23	熊本県 八代市	盗難	C2級	10:00	4月8日、消費者が退去を伝え、料金を精算した。5月23日、配達事業者が容器交換のため訪問したところ容器(20kg×2本)が無くなっていることを確認、販売事業者に報告があつた。	体積販売
2019/5/24	秋田県 三種町	盗難	C2級	15:10	5月24日の検針時に検針担当者がコミュニティーセンターの容器がないことに気付き、盗難だと判断し警察へ通報した。コミュニティーセンターの管理者によると5月5日にはガス給湯器を使用しており、5月5日から5月24日の間に盗難に遭つたものと考えられる。	体積販売
2019/5/24	富山県 富山市	盗難	C2級	不明	不明	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2019/5/27	栃木県 那珂川町	喪失	C2級	10:00	5月26日(日)に消費者から、販売事業者へ開栓希望の連絡が入り、翌日担当者が現場へ行くと容器・メーター・調整器がない状態であった。消費者も知らないことで、警察へ連絡し周辺を捜索したが、容器は見つからなかった。	体積販売
2019/5/30	高知県 四万十市	盗難	C2級	10:30	5月30日(木)10時半頃、販売事業者が消費者の近くを通りかかった時に容器の盗難に気がついたもの。10kgボンベが2本設置していたうちの予備側の1本が無くなっていた。	体積販売
2019/6/4	北海道 函館市	盗難	C2級	13:30	6月4日、消費者よりガスが点かない旨連絡があり、担当者が確認に行つたところ20kg容器2本設置のうち、1本が高压ホース接続部分より外され無くなっていた。	体積販売
2019/6/7	福岡県 行橋市	盗難	C2級	10:00	6月7日9時40分頃、消費先よりお湯が出ないといふことで販売事業者へ連絡があつたため、消費者にガスマーテーの確認を依頼した。消費者が容器が一本無いことに気付き販売店へ連絡したもの。	体積販売
2019/6/7	埼玉県 深谷市	盗難	C2級	9:00	販売事業者が6月7日(金)9:00頃に、消費者を訪問した。その際、LPガス容器2本のうち、予備側1本が無くなつており、盜難被害に遭つたことが判明した。容器は鍵付のチーンで巻かれていたが、切断されていた。	体積販売
2019/6/10	京都府 福知山市	盗難	C2級	12:50	6月10日正午12時10分頃、消費者より湯沸器を点火しても火が消えるとの連絡があり、同12時50分に販売事業者が現地を確認すると20kg容器2本のうち1本がチーンが外され無くなっていた。	体積販売
2019/6/16	和歌山县 紀の川市	盗難	C2級	不明	6月16日のガス保安点検訪問時、20kg2本設置状態の消費者において、うち1本がなくなっていることを確認した。	体積販売
2019/6/24	秋田県 三種町	盗難	C2級	13:00	一般消費者宅に設置されていた液化ガス石油ガス20kg容器、1本が盗難被害にあつた。6月24日(月)13:00頃に容器交換委託業者の配達員が容器交換訪問時に20kg容器1本が取り外されれていることに気付き、販売事業者がその旨の連絡を受ける。販売事業者が現場に駆けつけ、容器所在不明で盗難の可能性があると判断した。	体積販売
2019/6/25	長野県 塩尻市	盗難	C2級	13:30	容器交換時にLPガス容器1本が無くなっていることを発見したものの。	体積販売
2019/7/1	鹿児島県 鹿児島市	喪失	C2級	9:46	7月1日(月)大雨の影響で家屋裏手の土砂崩れにより、家屋2棟が被災、LPガス供給設備(20kg×4本)も埋没した。翌2日には容器4本回収済み。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2019/7/1	鹿児島県鹿児島市	喪失	C2級	8:00	7月1日(月)8:00頃、大雨の影響で家屋裏手の擁壁倒壊により、LPガス供給設備(50kg×2本)が埋没した。現在も家屋等の撤去が進んでいないため、容器の回収に至っていない。	体積販売
2019/7/3	鹿児島県日置市	喪失	C2級	20:43	7月3日(水)大雨の影響で家屋裏手のがけ崩れにより、LPガス供給設備(20kg×1本)が埋没した。その後、土砂の撤去作業終了後、容器回収済み。	体積販売
2019/7/4	北海道札幌市	盗難	C2級	11:30	2018年4月に消費者から閉栓依頼を受け、ガスマーテー、容器バルブ及び中間コックを開止した。居住者の希望で閉栓後、容器の回収は行わなかつた。 2019年7月、付近を通りた検針員が、当該建物の解体作業が行われていることを発見したため、解体業者に容器の所在を尋ねたが、「作業開始時【既に無かつた】とのことであつた。	体積販売
2019/7/4	鹿児島県霧島市	喪失	C2級	10:00	7月4日(木)大雨の影響で家屋裏手の土砂崩れにより、家屋が押ししつぶされ、LPガス供給設備(20kg×2本)も埋没した。 現在も土砂に埋もれており、土砂撤去作業終了後、容器回収予定。	体積販売
2019/7/4	鹿児島県日置市	喪失	C2級	11:50	7月3日(水)大雨の影響で家屋裏手の土砂崩れにより、家屋が押ししつぶされ、LPガス供給設備(20kg×1本)も埋没した。 現在も土砂に埋もれており、土砂撤去終了後、容器を回収予定。	体積販売
2019/7/4	鹿児島県曾於市	喪失	C2級	不明	7月4日(木)大雨の影響で家屋裏手の土砂崩れにより、家屋が押ししつぶされ、LPガス供給設備(50kg×1本)も埋没した。	体積販売
2019/7/4	岐阜県中津川市	喪失	C2級	17:51	17時51分覚知の建物火災、消防署が到着前に大きな爆発音とともに30kgボンベ1本が爆発した。 家屋には30kgボンベ2本が設置してあつたが、火災鎮火後に確認すると、爆発した痕跡のボンベが1本あり、もう1本のボンベは周囲を広範囲に捜索したが発見に至らなかつたもの。	体積販売
2019/7/5	山形県河北町	盗難	C2級	不明	7月5日(金)午前10時頃 LPガス配達員により公民館に設置してある20kg容器2本が紛失しているとの連絡があり、早々に現場に出向き間違なく紛失していることを確認した。盗難状況については、20kg容器に接続していた高圧ホース(自動切替調整器片袖タイプ)2本のネジを外し、持ち去つたようである。	体積販売
2019/7/5	石川県金沢市	盗難	C2級	不明	2018年6月から閉栓中のため、長期に渡ってLPガスの使用がみられなかつた店舗兼住宅において、販売事業者に連絡なしで建物が取り壊されていたために、LPガス20kg容器2本の所在が不明となつたもの。	体積販売
2019/7/11	兵庫県明石市	盗難	C2級	不明	空き家で長期閉栓中(容器は撤去中)の現場を全面改築。改築工事も終盤に近づき、7月9日(火)に20kg容器2本納品した。7月11日(木)、機器接続工事のために現場に訪問した際に、LPガス容器の盗難が発覚したもの。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要		販売方式
					販売事業者がメーター交換に伺った際、予備側1本が無いことに気付いたもの。		
2019/7/12	埼玉県 深谷市	盗難	C2級	14:30	販売事業者がガスを回収した。しかし、容器の回収は行わなかつた。2019年3月中旬にリフォーム業者及び下請け業者によつて容器、ガスマーターが取り外され、建物付近に一時的に置いた。2019年3月末頃、供給設備を取りはずした業者が、供給設備の回収に訪れたところ、盗難に気がついた。	体積販売	
2019/7/18	北海道 札幌市	盗難	C2級	11:00	台風5号の接近により土砂崩れが発生し、充てん容器が土砂に埋もれた。土砂崩れの範囲が広範囲になつており、容器を設置した場所を確認できな状況である。	体積販売	
2019/7/20	長崎県 南松浦郡	喪失	C2級	不明	配送業者が、閉栓先の容器確認を実施したところ、20kg容器1本が紛失していることを確認した。	体積販売	
2019/7/20	長野県 北佐久郡	盗難	C2級	15:00	7月23日17時、消費者から「容器が無くなつている」との緊急連絡を販売事業者が受電し、翌24日、販売事業者が現地へ行き、盗難事故と判断した。工具で高圧ホースを外され、設置容器は全て(2本)盗難されていた。	体積販売	
2019/7/21	群馬県 安中市	盗難	C2級	不明	配送業者が、閉栓先の顧客の容器確認をしたところ、20kg容器2本が紛失していることを発見した。	体積販売	
2019/7/22	長野県 北佐久郡	盗難	C2級	14:30	7月25日14時頃、配送員から販売事業者へ、消費者に設置している高压ホースがLPG容器(20kg)に接続されていない状況との連絡が入り、配送員が確認したことと盗難にあつたことが判明した。	体積販売	
2019/7/25	福岡県 大野城市	盗難	C2級	14:00	7月27日にガスが使用できないと消費者から連絡があり、20kg容器1本の盗難が発覚した。	体積販売	
2019/7/27	三重県 志摩市	盗難	C2級	11:00	14時10分頃に販売事業者従業員がLPGガスボンベが無いことに気付いた。14時20分に販売事業者に連絡があり、15時00分頃、現場に販売事業者社員が出動した。20kg容器2本の容器紛失を確認した。	体積販売	
2019/7/29	岐阜県 羽島市	盗難	C2級	14:00	7月28日(月)8時30分頃、不払い開栓中の消費者へ点検のため配達員が出向したときに容器が無いことを発見した。配達員は販売事業者と配達業者の事務所へ連絡した。16時00分頃、容器の行方を消費者に確認するも不明であった。	体積販売	
2019/7/29	岐阜県 美濃市	盗難	C2級	8:30	7月31日(水)8時00分頃、消費者から当該事業所倉庫内で容器を発見したとの連絡があり、現場の容器を実施し、容器を撤収した。容器を取り外し倉庫内へ放置してあつたのは、消費者の従業員がバーキューをしたためと消費者社長から聽取した。	体積販売	

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要		販売方式
2019/8/1	香川県 高松市	盗難	C2級	14:00	8月1日(木)14:00頃、消費者が納屋に保管してあつた8kg容器1本が無くなつていてることを確認した。	質量販売	
2019/8/1	新潟県 新潟市	盗難	C2級	14:00	8月1日午後2時頃、配達業者の運転手が消費者宅付近を走行していた際、設置しある20kg容器が1本無くなつていてのを発見し、販売事業者に連絡したもの。	体積販売	
2019/8/3	北海道 余市町	盗難	C2級	9:56	8月3日(土)午前9時56分頃、販売事業者がLPGガス配達社員より消費者に設置してあつた20kg容器2本のうち、1本が無くなつていてのを連絡があり、確認へ向かつた。現場確認を行つたところ20kg容器1本が盜難されていてることが判明した。	体積販売	
2019/8/5	鹿児島県 大島郡	盗難	C2級	15:00	メーター検針時に、販売事業者所有の容器ではなく、他社の空容器が取り付けられていることを確認した。販売事業者は空ボンベの所有事業者へ連絡した。 8月6日、警察の現場検証に販売事業者、空ボンベ所有事業者、消費者で立ち会つた。	体積販売	
2019/8/6	長崎県 長崎市	喪失	C2級	13:00	消費者で容器が所在不明となり、販売事業者に問い合わせがあり容器の喪失を覚知したもの。	質量販売	
2019/8/13	長野県 生坂村	盗難	C2級	11:10	8月13日(火)午前11時頃、検針員が定期検針時に容器(20kg1本)盗難を覚知した。周辺を調査したり、公民館管理者へ聞き取りするも発見に至らなかつた。	体積販売	
2019/8/17	沖縄県 登見城市	盗難	C2級	不明	8月17日(土)配達業者が消費者の容器交換のために訪問した際、設置してあつた20kg容器2本が紛失していることを確認した。	体積販売	
2019/8/17	静岡県 沼津市	盗難	C2級	8:30	消費者の軒先に設置してあつたLPG容器(20kg×2本)のうち、1本が盗難被害にあつた。消費者は会社で、朝、お湯を沸かそうとしたら、火が低下しており、容器を確認したところ、1本が紛失していることに気がついた。紛失側のバルブは閉じており、意図的に外された跡があつた。	体積販売	
2019/8/23	福岡県 田川市	盗難	C2級	12:00	8月23日12時00分頃、消費者より屋外に設置してあつたガス容器(20kg容器×2)が無くなつていてとの連絡があつた。販売事業者が現地に到着後、現場を確認した。	体積販売	
2019/8/26	福島県 白河市	盗難	C2級	17:00	8月26日(月)17:00分頃、消費者よりガスこんろを使おうとしたら火がつかないとの連絡があり、販売事業者が現場確認を行つたところ、容器20kg×1本(予備側)が無くなつていてることが分かつた。	体積販売	

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2019/8/28	佐賀県 佐賀市	喪失	C2級	4:00	大雨により、土石流が発生し、消費者宅が被災した。供給設備周辺にも木材が散乱し、充てん容器1本が所在不明になった。設置していた充てん容器50kg×2本のうち、1本(は)高圧ホースが切れ、空の状態で発見・回収されたが、1本は喪失した。	体積販売
2019/8/28	静岡県 静岡市	盗難	C2級	10:00	閉栓先の建物解体に伴い、容器を引き上げる際、供給設備に接続されていた20kg容器2本が盗難されていた。	体積販売
2019/8/29	福島県 福島市	盗難	C2級	14:00	8月29日に容器交換のため、配達業者が消費者を訪問したところ、20kg容器2本が盗難されていた。	体積販売
2019/8/29	佐賀県 多久市	喪失	C2級	4:00	大雨により、自宅裏山の土砂崩れが発生し、充てん容器20kg×2本が埋没し喪失した。1本は土砂に埋もれた状態の確認ができた。もう1本は完全に埋没した状態であった。家人と家族が避難場所に避難中に土砂崩れが発生した模様であった。	体積販売
2019/9/5	埼玉県 熊谷市	盗難	C2級	9:15	9月5日(木)9:00頃、自治会管理者から容器が無いとの連絡が、販売事業者にあり、担当者が現場に急行したところ、同日9:15頃、20kg容器が取り外されていることを確認した。	体積販売
2019/9/9	愛知県 瀬戸市	盗難	C2級	9:30	1月に消費者が死亡したとの連絡を身内から受け、また、ガスについては、継続使用の申し出でががあった。5月に保安点検を行った際には、異常はなかった。9月7日に解体業者から容器の撤去依頼があり、9月に容器を引き取りに現場へ行った際に右側の20kg容器がないことを確認した。	体積販売
2019/9/20	愛知県 名古屋市	喪失	C2級	13:30	9月20日に消費者から前回配達以降の注文が無いため、支部担当者が当該消費者を訪問したところ、駐車場内に移動店舗が(車両)が無いことを確認した。消費者(移動車両の店主)へ電話連絡するも応答が無かつたため、消費者が加盟店であることを確認したところ、諸事情により8月に移動店舗を閉鎖していることが判明した。チエーン店本部によると、移動店舗は、内部に容器5kg×2本)を残した状態で中古車業者へ売却されたとのこと。中古業者に移動車両の状況を確認したところ、8月23日にオーナーで海外へ売却されていることが判明した。(落札者情報は秘匿事項のため確認できず)	質量販売
2019/9/25	愛媛県 今治市	盗難	C2級	不明	9月25日、販売事業者社員がLPGガス容器が無くなっていることを確認した。消費者を訪ねた状況を説明した結果、LPGガス容器については、まったく心当たりが無いとのこと。	体積販売
2019/9/25	兵庫県 加古川市	盗難	C2級	不明	9月25日(水)に配達員が消費者宅前の道を走行中に異常に気づき、引き返し確認すると、容器が1本無くなっているのを発見した。	体積販売
2019/9/26	広島県 福山市	盗難	C2級	11:30	9月26日(木)11:30頃、消費者宅にて容器が無いことに気づいた。当該容器の置き場所は、友間誰もいなくななるため、その時間帯に盗難に遭ったと思われる。	質量販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2019/9/26	茨城県 水戸市	盗難	C2級	13:00	9月26日(木)13:00頃に、検針に訪問したところ、消費者宅が取り壊されて更地になつており、LPガス容器2本と供給設備一式が盗難されていた。消費者とは連絡が取れていない。	体積販売
2019/9/27	千葉県 市原市	盗難	C2級	8:30	9月27日(金)、配送予測に基づき、配達員が容器交換へ訪問したところ、予備容器50kg1本の盗難を発見した。	体積販売
2019/10/2	山形県 鶴岡市	盗難	C2級	10:30	10月2日(水)、容器の配達員が検針に行つたところ、20kg容器2本が無くなつていた。配達業者は、供給先が半年ほど使用量がゼロであったため、販売店が容器を引き上げたところ運送業者から連絡が無かつたため、確認したところ引き上げていないとのことで盗難に気が付いたもの。	体積販売
2019/10/2	大阪府 四条畷市	盗難	C2級	11:04	家屋の解体に伴い、液化石油ガス販売事業者がLPガス容器2本のうち1本が盗難されていることを確認した。	体積販売
2019/10/7	秋田県 北秋田市	喪失	C2級	16:00	9月21日に供給先の一般消費者宅の家屋が全焼する火災が発生した。(火災原因は薪ストーブによるもの) 9月21日15時に担当者が火災現場に行つたが、火災原因調査による立ち入り制限がかからっていたため、容器の回収はできなかつた。 9月25日、担当者が火災現場に訪問したところ、解体業者による家の解体作業が行われていたこと、未回収となつていた容器2本のうち1本の所在を確認し回収。ただし、残り1本の所在が不明のため、解体業者に容器を発見した際の連絡を要請した。	体積販売
2019/10/8	佐賀県 嬉野市	盗難	C2級	8:30	10月7日16時、担当者が解体業者へ残り1本の容器を発見したが、確認をとつたが、見当たらぬと回答があつたため、喪失したものと判断 配達員が、閉栓中の借家に設置中のガス容器が無くなっているのを発見した。	体積販売
2019/10/10	福岡県 筑前町	盗難	C2級	16:00	消費者(空家)に、2018年10月10日に容器交換を行つた際、建物が解体され容器も無くなつていけた。管理会社、解体業者等へ問い合わせるも所在不明であつた。	体積販売
2019/10/10	和歌山県 九度山町	盗難	C2級	13:00	2件の供給先へ10kg容器の2本立て供給をしており、従業員が検針した際、予備側の10kgボンベが1本無くなつていたもの。	体積販売
2019/10/12	群馬県 長野原町	喪失	C2級	20:00	10月12日24時頃、台風19号による大雨の影響で消費者宅付近の吾妻川が氾濫し、消費者宅(別荘)の供給容器20kgの内1本が流失した。	体積販売
2019/10/12	群馬県 嬬恋村	喪失	C2級	20:00	10月12日20時頃、台風19号×2本の内1本が流失した。付近は橋が落下し、土砂が累積しているため容器捜索はできず。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要		販売方式
					原因	結果	
2019/10/12	静岡県伊豆市	喪失	C2級	18:00	10月12日の台風19号被害により、狩野川が氾濫し、川沿いに建てられていた消費者宅が建物ごと流された。このため、建物に備え付けられた20kg容器2本が流出した。	体積販売	
2019/10/12	東京都青梅市	喪失	C2級	不明	12日夜間、台風19号による多摩川増水で店舗の一部が損傷し、LPGガス容器2本が多摩川に流出した。13日夕方、多摩川河川敷で流出した容器1本を回収した。付近の方が見つけ警察に通報したため見つかったものである。残り1本については不明である。	体積販売	
2019/10/12	栃木県宇都宮市	喪失	C2級	22:00	台風19号により、10月12日(土)午後10時過ぎに販売事業所近くを流れる河川が氾濫し、プラットホームに置いてあつた空の50kg容器1本が喪失した。	貯蔵施設	
2019/10/12	栃木県鹿沼市	喪失	C2級	22:30	台風19号の上陸により河川が氾濫し、消費者宅が半壊し、建物の一部ごと供給設備が喪失した。10月15日(火)14:30頃に事故発生場所近隣住居より販売事業者宛て連絡があり、緊急出動したが、当日は道路が規制されていて、現場に到着できなかつた。翌日(16日)に再度訪問をし、現場を確認。供給設備(メーター・調整器・配管)と容器(20kg2本)の喪失が発覚した。	体積販売	
2019/10/12	埼玉県長瀬町	喪失	C2級	20:00	台風19号の影響で荒川が氾濫し河川敷に設置してあつたキャンプ場内の手洗い場用の容器が建て物ごと流出した。翌日、河川敷を捜索したが発見に至らず、現在も発見されていない。容器には張力式ホースが設置されている。	体積販売	
2019/10/12	東京都青梅市	喪失	C2級	13:00	台風19号による降雨により 水位が上昇し、設置している容器の上部まで水が達し、激流で容器が流出したと思われる。	体積販売	
2019/10/13	栃木県宇都宮市	喪失	C2級	7:25	10月22日の台風19号により、消費者宅付近の葵川が氾濫し、容器が流出した。10月23日、市内の住民から販売事業者宛連絡があり、当該容器を発見・回収した。	体積販売	
2019/10/13	栃木県佐野市	喪失	C2級	10:36	10月13日午後10時36分、消費者から販売事業所へ「台風にて冠水し、容器が流れてしまつた」との連絡が入つた。販売事業者が現場を確認したところ、連絡の通り50kg容器2本のうち1本が喪失していることを確認した。確認後付近を捜索したが、当該容器の発見には至らなかつた。	体積販売	
2019/10/13	栃木県鹿沼市	喪失	C2級	不明	10月15日10:50一般住民から配送会社へ「容器が横倒しになつていて引き上げてほしい」との連絡が入り、12:50に引き上げ完了。残ガス12.3kgで、容器の外傷等はなくガス漏れ無し。 10月15日16:30 消費者宅に訪問するも家屋が溢されていることを確認。容器2本が喪失した。消費者宅は、容器発見場所から約7km上流。自衛隊が災害対応を行っている状況で、歩ける範囲で喪失した容器1本を捜索するも、危険なため断念した。	体積販売	
2019/10/13	埼玉県東松山市	盗難	C2級	14:30	10月13日(日)14時30分頃、販売店に消費者(現在空家)に設置してある50kg容器2本のうち1本が無くなっていると空き家の管理者から連絡があった。同日、15時30分頃に販売店が現地確認を行つたところ、予備側の1本の盗難を確認した。	体積販売	

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2019/10/13	埼玉県 秩父市	喪失	C2級	8:00	台風19号により横瀬川が氾濫し家屋と一緒に容器が流れられた。その後、流出した容器2本のうち1本は回収したが残りの1本は現在も発見されていない。	体積販売
2019/10/13	埼玉県 寄居町	喪失	C2級	8:30	台風19号の豪雨により、近隣の荒川が増水し、消費者宅に設置してある50kgLPガス容器2本が漂流に流れ、流出した。そのうちの1本は、下流である熊谷市内の荒川河川敷に漂着し、回収したが、残りの1本は現在も発見できていない。	体積販売
2019/10/15	三重県 桑名市	盗難	C2級	10:00	10月15日、販売事業者による点検時に容器1本が盗難にあい、他社の空容器が接続されていた。	体積販売
2019/10/15	京都府 綾瀬市	盗難	C2級	9:30	10月15日9時30分頃、販売事業者の営業担当者が検針訪問時に軒先容器が無いことを確認した。	体積販売
2019/10/15	埼玉県 皆野町	喪失	C2級	16:00	10月15日(火)、消費者から販売事業所に連絡があり、発覚した。台風19号の豪雨により、土砂崩れが発生し、消費者宅が下の沢に流された。消費者宅には20kg容器2本を設置していたが、土砂崩れにより建物が倒壊しており、近くこれが困難な状況であった。現在、建物の撤去時期は未定。	体積販売
2019/10/16	茨城県 水戸市	喪失	C2級	11:00	台風19号により那珂川が氾濫し、消費者の間便が冠水した。LPガス容器の浮力等により転倒防止チェーン及びガスホースが切断され、消費者店舗に設置されていた8本の内1本が喪失した。残り7本については、供給設備とともに現場で回収済。	体積販売
2019/10/16	岐阜県 美濃市	盗難	C2級	10:30	10月16日(水)10時30分頃、配達員が消費者の指針確認のため訪問したところ、予備側容器が無いことを発見した。13時20分頃、配達員から販売事業者及び容器所有者である他の販売事業者へ連絡があつたもの。	体積販売
2019/10/16	長野県 佐久穂町	喪失	C2級	15:00	河川の越水により家屋又は供給設備等が浸水し、容器が流出した。	体積販売
2019/10/16	長野県 佐久穂町	喪失	C2級	15:00	河川の越水により家屋又は供給設備等が浸水し、容器が流出した。	体積販売
2019/10/18	長野県 長野市	喪失	C2級	11:00	河川の越水により家屋又は供給設備等が浸水し、容器が流出した。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2019/10/18	長野県 長野市	喪失	C2級	11:00	河川の越水により家屋又は供給設備等が浸水し、容器が流出した。	体積販売
2019/10/19	長野県 長野市	喪失	C2級	9:00	河川の越水により家屋又は供給設備等が浸水し、容器が流出した。	体積販売
2019/10/19	長野県 長野市	喪失	C2級	18:30	河川の越水により家屋又は供給設備等が浸水し、容器が流出した。	体積販売
2019/10/19	長野県 長野市	喪失	C2級	9:00	河川の越水により家屋又は供給設備等が浸水し、容器が流出した。	体積販売
2019/10/19	長野県 長野市	喪失	C2級	9:00	河川の越水により家屋又は供給設備等が浸水し、容器が流出した。	体積販売
2019/10/19	長野県 長野市	喪失	C2級	9:00	河川の越水により家屋又は供給設備等が浸水し、容器が流出した。	体積販売
2019/10/19	長野県 志摩市	盗難	C2級	21:00	10月20日、販売事業者にガスが使用できないと連絡があつた。販売事業者が確認したところ、調整器と10kg容器2本が盗難されていた。	体積販売
2019/10/20	三重県 徳島郡 海陽町	喪失	C2級	不明	10月20日、台風19号による高潮の影響で、LP8kg容器1本を喪失した。LPガス容器は、海女さんが使用するシャワー小屋の屋外に設置していました。事故当日は、台風の影響により大いどなついていた。そのため、LPガス容器を敷地の高い場所に避難固定はしていないかった。しかし、予想以上の高潮が発生したため、LPボンベ1本が海へ流失したと思われる。	質量販売
2019/10/20	長野県 長野市	喪失	C2級	12:00	河川の越水により家屋又は供給設備等が浸水し、容器が流出した。	体積販売
2019/10/21	鹿児島県 伊佐市	盗難	C2級	17:30	10月21日17時30分、公演館より容器紛失の連絡があり、販売事業者の職員が現場で容器紛失の確認をした。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2019/10/21	群馬県館林市	盗難	C2級	11:45	ガスマーテーの交換での訪問時に違和感を感じ、容器盗難を確認したものの。(高压ホースが切れており容器が1本しかない。)	体積販売
2019/10/23	山形県河北町	盗難	C2級	15:08	公民館に設置してある20kg容器2本のうち1本が盗まれた。(事故発生時期不明)	体積販売
2019/10/24	埼玉県川口市	盗難	C2級	9:10	10月24日(木)容器配達業者が、容器を交換するために現地を訪問したところ、予備側の1本の盗難を確認した。	体積販売
2019/10/24	長野県長野市	喪失	C2級	10:00	河川の越水により家屋又は供給設備等が浸水し、容器が流出した。	体積販売
2019/10/25	千葉県千葉市	喪失	C2級	不明	10月25日金曜深夜、雨により土砂崩れが発生し、家屋倒壊が発生した。倒壊した家屋に埋もれ、LP容器4本を喪失した。11月1日時点	体積販売
2019/10/25	千葉県千葉市	喪失	C2級	不明	で、現場は、立ち入り禁止措置が取られており、捜索ができない状況。	体積販売
2019/11/1	沖縄県沖縄市	喪失	C2級	不明	10月25日金曜深夜、雨により土砂崩れが発生し、家屋倒壊が発生した。倒壊した家屋に埋もれ、LP容器4本を喪失した。11月1日時点	体積販売
2019/11/2	秋田県井川町	盗難	C2級	13:00	で、現場は、立ち入り禁止措置が取られており、捜索ができない状況。	体積販売
2019/11/4	千葉県香取市	盗難	C2級	10:00	11月4日午前10時頃、消費者がガスが出ないことを覚知し、通常2本ある容器が1本しか無いことを販売事業者に連絡が発見した。	体積販売
2019/11/6	福岡県太宰府市	盗難	C2級	17:00	11月6日午後5時頃、消費者に設置されている20kgLPGガス容器のうち1本がなくなっていることを、販売事業者に連絡があった。その後、販売事業者社員が現場に出向き、20kgLPGガス容器1本が無くなっていることを確認した。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要		販売方式
					販売事業者の社員が消費者宅へガスマーターの検針に出向いたところ、液化石油ガス20kg容器4本のうち、1本が盗難に遭ったもの。	体積販売	
2019/11/6	愛知県 豊橋市	盗難	C2級	15:00	こんろの火がつかないとの連絡をうけ、販売事業者が現場調査をしたところ、10kg容器が2本とも無くなっていることを確認した。 販売事業者が周囲の捜索及び消費者等に聞き込みを行なったが、容器は発見されなかつた。	体積販売	
2019/11/18	富山県 高岡市	盗難	C2級	不明	11月16～17日に催事があり、そこで屋台販売を行なうため、11月12日(火)から11月19日(火)にかけて、質量販売用容器を借り受けた。催事の最中は各屋台で、イベント前後は倉庫に保管していた。19日(火)の12時に容器を回収する際に数えたところ、1本不足していることに気付いたもの。	質量販売	
2019/11/19	静岡県 富士市	喪失	C2級	12:00	2月9日より開栓中の消費者へ引越し開栓の依頼があり、11月20日16時30分頃担当者が下見に行なったところ20kg×2本立の設備に20kg容器が1本しか設置されていなかつた。	体積販売	
2019/11/20	福岡県 田川郡	盗難	C2級	16:30	11月25日(月)、消費者から容器がない旨の連絡があり、販売事業者が現場を確認したところ、設置してあつたLPガス容器(20kg1本)がなくなつていることが判明した。消費者にLPガス容器について確認したところ、だれも取り外した記憶がないことから、第三者が取り外し持ち去つたものと断定した。LPガス容器に接続していたホースは、接続部分のネジを工具等で取り外されていた。	体積販売	
2019/11/25	山形県 遊佐町	盗難	C2級	不明	11月23日に消費者から11月25日で閉栓(壳知)したための依頼があり、25日の10時頃20kgのうち予備側の1本が無くなつていることに気づいた。供給設備は20kg2本の自動切換方式であり、予備側の1本が今回盗難に遭つた。 現場は別荘地であり、通常無人であつたため発見が遅れた。一応ボンベ車に収納されていたが施錠はされていなかつた。	体積販売	
2019/11/25	滋賀県 大津市	盗難	C2級	10:00	11月27日(水)容器配達の配達員が容器交換に現場に行なった際に容器が1本無いことを確認し、販売事業者に連絡したもの。	体積販売	
2019/11/27	埼玉県 熊谷市	盗難	C2級	16:00		体積販売	
2019/12/2	茨城県 ��城郡 子美玉市	盗難	C2級	11:00	12月2日(月)11時頃、区長が公民館を清掃時にLPガス容器1本が盗難されていることを発見し販売所に連絡した。	体積販売	
2019/12/2	青森県 五所川原市	盗難	C2級	10:00	12月2日(月)の10時頃、消費先の集会所関係者が取り付けられていないとの連絡を販売事業者が受けた。同日の11時に当該販売事業者の職員が現場を確認したところ、設置していた20kg容器1本が紛失していた。	体積販売	
2019/12/2	福岡県 嘉麻市	盗難	C2級	19:00	12月2日19時頃、集会所より外の容器が無くなつてている旨の連絡があり、19時40分頃担当者が現場へ確認に行なつたところ20kg容器が消失していた。	体積販売	

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2019/12/3	埼玉県 熊谷市	盗難	C2級	16:30	12月3日(火)16時30分頃、販売事業者の検金時に容器が無かつたため、担当者が現地を確認したところ、20kg容器1本の盗難を確認した。容器には盗難防止用のチーンロックをしていたが、切断されていた。	体積販売
2019/12/4	茨城県 ひたちなか市	盗難	C2級	11:30	12月4日(水)11時30分頃、消費者から販売事業者にLPガス容器2本が盗難されているとの連絡があつたもの。	体積販売
2019/12/6	埼玉県 熊谷市	盗難	C2級	9:30	12月6日(金)9時頃、消費者から公民館の方々が使えず、確認したら容器が無くなっているとの連絡が販売事業者に入った。容器には、盗難防止用のチーンロックをしていたが、切断されていた。	体積販売
2019/12/8	熊本県 長洲町	盗難	C2級	8:30	12月6日8時30分頃、消費者が20kg容器1本が無くなっていることに気づき、販売事業者に電話連絡した。同日8時45分頃、販売事業者従業員が設置先に到着し、容器がなくなまるまでの経緯を聞き取つたほか、数日前に近所で容器の盗難未遂事案があつたとの情報を得る。近く所の住民に目撃者がいないか聞き取りを行なうほか、放置された容器はいかにか搜索を実施。	体積販売
2019/12/8	静岡県 伊豆市	盗難	C2級	10:00	当該物件において、所有者変更に伴う撤去検針の際に、容器が4本中1本が無くなっていることに気がついた。ガス漏れの様子はう伺えなかつたが、直ちに容器のホースを確認し、プラグ止めを実施した。	体積販売
2019/12/9	福岡県 大野城市	盗難	C2級	11:15	12月9日(月)に消費者から販売事業者へ容器が1本設置されていない旨の問い合わせがあり、盜難されていることが判明した。LPガス容器20kg2本のうち1本が盗難されたもの。	体積販売
2019/12/9	京都府 宮津市	盗難	C2級	9:00	12月9日午前9時頃、消費者よりガスが出ないととの連絡があつたため、販売事業者が現地に駆けつけたところ、自動切換2本たての予備(充瓶)側が無い状態であり、残った容器はバルブが閉止され、使用不能な状態であつた。	体積販売
2019/12/9	東京都 足立区	盗難	C2級	3:00	ガス点火不能につき、消費者が確認を行つたところ、20kg容器が2本とも無くなっていたため、販売事業者店に通報した。販売店が現場確認をしてところ、ホース切断等、設備を損傷するほどなく、チーンやねじ等がきちんと外された上で、容器が持ち去られており、ガス漏えいした形跡はなかつた。容器内のガス残量は、供給側が4kg、予備側20kg	体積販売
2019/12/10	青森県 十和田市	盗難	C2級	7:30	12月10日(火)の7時30分頃、消費者から容器が取り付けられていないとの通報を受けた。同日の8時半頃に当該販売所の職員が現場を確認したところ、設置していた供給側と予備側の20kg容器計2本が紛失していた。	体積販売
2019/12/10	愛知県 小牧市	喪失	C2級	16:00	12月10日14:10頃現場近くを通行していたところ、開栓先の飲食店において、50kg容器2本が設置されているはすが、容器が1本しかなく、予備側の容器が無くなっていた。また、外された高圧ホース接続口にはビニールテープが巻かれていた。容器交換時点検を行う保安機関に確認してところ容器の回収は行なっていないとのことであつた。	体積販売

年月日	発生場所	事故種別	事故分類	発生時間	事故概要	販売方式
2019/12/11	茨城県 鉢田市	盗難	C2級	12:15	12月11日(火)12時15分頃、消費者からガスが使えないとの連絡があり、販売事業者が現場確認をしたところ、LPガス容器20kg1本が無くなり、代わりに他社の容器が設置されていた。	体積販売
2019/12/12	長野県 生坂村	盗難	C2級	11:30	12月12日(木)午前11時30分頃、検針員が消費者宅へ定期検針に訪問したところ、設置容器(20kg)1本が紛失していることに気付き、販売事業者へ連絡した。販売事業者の担当者が現地にて、接続ホースの2本が外されている状態を確認。家屋周辺を探したが発見に至らず。	体積販売
2019/12/18	北海道 別海町	盗難	C2級	10:00	12月19日午前3時40分頃、販売事業者は町営ストアリンクを管理している財団より容器が無い旨の電話を受け、現場へ行くと容器が取り外されていたことを確認した。	体積販売
2019/12/19	千葉県 長柄町	盗難	C2級	14:00	2015年6月27日に消費者から連絡を受け、ガス利用を休止し、供給設備はそのままとしていた。2019年12月19日午後2時頃、配達業者が12月21日開栓への事前協議のため伺ったところ通常2本ある容器が1本しかないとを見た。	体積販売
2019/12/21	宮城県 石巻市	盗難	C2級	15:00	消費者が転居するところで、12月13日(金)にLPガスの開栓のために訪問した。その際に、いずれ家を解体するかも知れないとの話があるため、後日LPガスボンベの引き上げを運送会社へ依頼した。12月21日(土)、運送会社が訪問すると、20kgダンベル2本が設置してあるうちの1本が無くなっていた。スパナ締めのため、工具を使用して外し、持ち出されたと見られる。ホース等切断されたような形跡もなく、ガス漏れは確認されなかつた。	体積販売
2019/12/24	岐阜県 美濃市	盗難	C2級	15:30	12月24日(火)14時30分頃、配達業者の配達員が、消費者の指針確認のため訪問したところ、予備側容器が無いことを発見した。	体積販売
2019/12/27	大分県 大分市	盗難	C2級	不明	一戸建ての賃貸で6月21日に入居者が退去して以後、空き家となつていていた。12月27日に容器配達業者が20kg容器1本無くなつていていることに気づき、販売事業者に連絡があつた。	体積販売
2019/12/27	福島県 郡山市	盗難	C2級	15:00	台風19号の浸水被害により避難して空家となつていていたが、12月18日頃に最終的に住宅を取り壊す予定である旨の連絡があり、容器回収のために12月27日15時に訪問したところ、家屋裏側に設置してあつた20kg容器2本及び接続されていた高圧ホース2本が無くなつていていた。	体積販売
2019/12/30	東京都 葛飾区	盗難	C2級	11:30	ガス点火不能につき、消費者が確認にいったところ、20kg容器2本とも無くなつたため、販売店に通報した。販売店が営業所内及び関係先に容器の引き上げを行なつたかどか確認をしたところ、容器の引き上げを行なつてないなどと判断した。警察と販売店が現場確認したところ、ホース切断等、設備を損傷することなく、チーンやねじ等がきちんと外された上で、容器が持ち去られており、ガス漏えいした形跡は無かつた。	体積販売